

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【会計年度】 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)
Esa Kallio
Executive Vice President and Deputy to the CEO
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 吉田 菜摘子

【住所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4785

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年3月19日満期1.0%ユーロ豪ド ル建ディスカウント債券	2003年3月	40,000,000 豪ドル	21,990,000 豪ドル	18,010,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年4月26日満期0.5%ユーロ豪ド ル建ディスカウント債券	2003年4月	35,000,000 豪ドル	9,420,000 豪ドル	25,580,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2020 年9月24日満期0.5%ユーロカナ ダドル建ディスカウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	10,660,000 カナダドル	26,340,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2014 年9月29日満期4.88%ユーロカ ナダドル建債券	2004年9月	12,000,000 カナダドル	8,844,000 カナダドル	3,156,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年9月5日満期8.55%メキシコ・ ペソ建債券	2006年7月	150,000,000 メキシコ・ ペソ		150,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2016 年11月21日満期1.00%ニュー ジーランドドル建ディスカウン ト債券	2006年11月	60,000,000 ニュージ ーランドドル		60,000,000 ニュージ ーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2014 年5月30日満期6.45%ルーマニ ア・レイ建債券	2007年5月	60,000,000 ルーマニア・ レイ	270,000 ルーマニア・ レイ	59,730,000 ルーマニア・ レイ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2017年7月24日満期 円建 円ノ米ドル為替連動債券（早期円償還条項付・満期米ドル償還）	2007年7月	4,970,000,000 円	203,000,000 円	4,767,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2017年9月19日満期 円建 円ノ米ドル為替連動債券（早期円償還条項付・満期米ドル償還）	2007年9月	700,000,000 円	170,000,000 円	530,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2017年9月19日満期 豪ドル建 円ノ豪ドル為替連動債券（早期償還条項付）	2007年9月	3,200,000 豪ドル	1,040,000 豪ドル	2,160,000 豪ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2017年10月30日満期1.00%豪ドル建ディスカウント債券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年12月28日満期5.13%ポーランドズロチ建債券	2007年12月	45,000,000 ポーランドズロチ	45,000,000 ポーランドズロチ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年2月27日満期1.00%豪ドル建ディスカウント債券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	9,850,000 豪ドル (2)	40,150,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年4月24日満期14.50%トルコリラ建債券	2008年4月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年5月29日満期13.80%トルコリラ建債券	2008年5月	31,000,000 トルコ・リラ	2,775,000 トルコ・リラ	28,225,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年7月31日満期7.00%トルコリラ建ディスカウント債券	2008年7月	37,000,000 トルコ・リラ		37,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年7月9日満期 円建 円/豪ドル為替連動債券(早期円償還条項付・満期豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年8月27日満期円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2008年8月	23,800,000,000 円	501,000,000 円	23,299,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年8月7日満期14.00%トルコリラ建債券	2008年8月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年2月28日満期15.10%トルコリラ建債券	2008年8月	13,000,000 トルコ・リラ	13,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年4月19日満期南アフリカランド建債券	2009年4月	91,500,000 南アフリカ ランド	91,500,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年4月23日満期ニュージーランドドル建債券	2009年4月	17,600,000 ニュージー ランドドル	17,600,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012年5月24日満期ニュージーランドドル建債券	2009年5月	46,220,000 ニュージー ランドドル	46,220,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年5月29日満期7.02%南アフリカランド建債券	2009年5月	35,100,000 南アフリカ ランド		35,100,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2014 年5月19日満期1.0%円償還条項 付豪ドル債券	2009年5月	28,400,000 豪ドル		28,400,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2012 年5月17日満期0.5%円償還条項 付豪ドル債券	2009年5月	60,000,000 豪ドル	60,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2012 年6月21日満期豪ドル建債券	2009年6月	151,000,000 豪ドル	151,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2012 年6月18日満期ニュージーラン ドドル建債券	2009年6月	33,910,000 ニュージー ランドドル	33,910,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年7月27日満期 ニュージー ランドドル建債券	2009年7月	60,100,000 ニュージー ランドドル	60,100,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年8月24日満期 ニュージー ランドドル建債券	2009年8月	38,350,000 ニュージー ランドドル	38,350,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月27日満期 9.30%トル コリラ建債券	2009年8月	13,000,000 トルコ・リラ		13,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 米ドル建債券	2009年9月	25,110,000 米ドル	25,110,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 円建債券	2009年9月	2,614,000,000 円	2,614,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2009年9月	10,942,000,000 円	10,942,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月12日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年9月	28,370,000 ニュージー ランドドル	28,370,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月14日満期 豪ドル建債券	2009年9月	12,600,000 豪ドル	12,600,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月28日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年9月	66,600,000 ニュージー ランドドル	66,600,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月22日満期 米ドル建債券	2009年10月	24,100,000 米ドル	24,100,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月16日満期 南アフリカランド建債券	2009年11月	231,000,000 南アフリカ ランド	231,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月14日満期 豪ドル建債券	2009年12月	9,317,000 豪ドル	9,317,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2010年1月	14,525,000,000 円		14,525,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 米ド ル建債券	2010年1月	62,600,000 米ドル		62,600,000 米ドル (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月22日満期 円償還特約 条項付 円/豪ドル デュアル・ カレンシー債券	2010年1月	1,650,000,000 円	301,000,000 円	1,349,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年2月3日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	100,870,000 南アフリカ ランド	100,870,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	173,000,000 南アフリカ ランド		173,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月18日満期豪ドル建債券	2010年2月	11,500,000 豪ドル		11,500,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013 年4月25日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2010年4月	8,754,000,000 円		8,754,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013 年4月18日満期 期限前償還条項 付円/豪ドル為替連動円建債券 (豪ドル償還型・任意コール 型)	2010年4月	1,975,000,000 円	1,975,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 豪ドル建債券	2010年4月	26,000,000 豪ドル		26,000,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 ニュージーランドドル建債券	2010年4月	32,000,000 ニュージー ランドドル		32,000,000 ニュージー ランドドル (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年4月	6,436,000,000 円	6,436,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2010年4月	1,700,000,000 円	1,700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期円償還条項付 満期豪ドル パワー・デュアル債券	2010年4月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月20日満期 南アフリカランド建債券	2010年4月	85,650,000 南アフリカ ランド	85,650,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年4月	550,000,000 円		550,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年5月8日満期 円貨償還条項付 南アフリカランド建債券	2010年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	85,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年6月	44,710,000 南アフリカ ランド	44,710,000 南アフリカ ランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月22日満期 円貨償還条項付 南アフリカランド建債券	2010年6月	40,000,000 南アフリカ ランド	40,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月18日満期 南アフリカ・ランド建債券 <毎月利払型>	2010年7月	80,000,000 南アフリカ ランド		80,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年7月	4,449,000,000 円	4,449,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月18日満期 7.00%南アフリカランド建債券	2010年8月	175,000,000 南アフリカ ランド		175,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月16日満期 南アフリカランド建債券	2010年8月	60,000,000 南アフリカ ランド		60,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年9月	2,913,000,000 円		2,913,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年9月	1,975,000,000 円		1,975,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動 デジタルクーポン円建 債券	2010年9月	1,150,000,000 円		1,150,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動 豪ドル建債券	2010年9月	11,640,000 豪ドル		11,640,000 豪ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 米ドル建 債券	2010年9月	32,200,000 米ドル		32,200,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 豪ドル建 債券	2010年9月	42,000,000 豪ドル		42,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 6.29%南ア フリカランド建債券	2010年9月	41,000,000 南アフリカ ランド		41,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2010年9月	3,515,000,000 円		3,515,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月30日満期 5.80%南ア フリカランド建債券	2010年9月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月26日満期 南アフリカランド建債券	2010年9月	132,210,000 南アフリカ ランド	37,800,000 南アフリカ ランド (2)	94,410,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月21日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年10月	2,439,000,000 円	2,439,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期 南アフリカ ランド建債券	2010年10月	100,250,000 南アフリカ ランド	31,500,000 南アフリカ ランド (2)	68,750,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年10月	2,171,000,000 円		2,171,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 南アフリ カランド建債券	2010年10月	25,000,000 南アフリカ ランド		25,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月18日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年11月	2,190,000,000 円	2,190,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月19日満期 期限前償 還条項付 円/ブラジルリアル 為替連動 円建債券	2010年11月	2,290,000,000 円		2,290,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月15日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型)	2010年11月	2,005,000,000 円		2,005,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月29日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年11月	1,400,000,000 円		1,400,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月2日満期 豪ドル建債 券	2010年12月	3,700,000 豪ドル	2,500,000 豪ドル	1,200,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 ニュー ジーランドドル建債券	2010年12月	39,040,000 ニュージ ーランドドル		39,040,000 ニュージ ーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円		1,590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 デジタルクーポン円 建債券	2010年12月	375,000,000 円		375,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル		7,560,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル		9,630,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年12月	2,903,000,000 円	2,903,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 期限前償 還条項付 円/ブラジルリアル 為替連動 円建債券	2010年12月	2,184,000,000 円		2,184,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月24日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2010年12月	1,850,000,000 円		1,850,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月21日満期 7.10%トルコリラ建債券	2010年12月	13,500,000 トルコ・リラ		13,500,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,650,000,000 円		1,650,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月10日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	4,365,000,000 円		4,365,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円		1,797,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期円建早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2010年12月	8,490,000,000 円	5,000,000 円	8,485,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期豪ドル建早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2010年12月	8,000,000 豪ドル	20,000 豪ドル	7,980,000 豪ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 南アフリカランド建債券	2010年12月	55,550,000 南アフリカ ランド		55,550,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年12月	80,220,000 南アフリカ ランド	25,360,000 南アフリカ ランド (2)	54,860,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2010年12月	3,673,000,000 円		3,673,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年1月23日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドルデュアル・カレンシー債券	2011年1月	29,205,000,000 円	29,205,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドルデュアル・カレンシー債券	2011年1月	2,428,000,000 円		2,428,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 豪ドル建債券	2011年1月	70,440,000 豪ドル		70,440,000 豪ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年1月	33,000,000 米ドル	600,000 米ドル	32,400,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年1月	4,000,000,000 円		4,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年1月	5,200,000,000 円		5,200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2011年1月	68,780,000 米ドル		68,780,000 米ドル (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2011年1月	10,690,000,000 円		10,690,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年1月	10,728,000,000 円		10,728,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカ ランド	6,800,000 南アフリカ ランド (2)	73,200,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000 円		2,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月27日満期 豪ドル建債券	2011年1月	8,660,000 豪ドル		8,660,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	15,000,000 米ドル	420,000 米ドル	14,580,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	3,600,000,000 円		3,600,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取 引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2014 年1月27日満期 円建 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタル ・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2011年1月	4,757,000,000 円		4,757,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016 年2月9日満期 南アフリカ ランド 建 ディスカウント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2014 年1月28日満期 豪ドル建債券	2011年2月	19,050,000 豪ドル		19,050,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013 年2月12日満期 円建 早期償還条 項付 日経平均株価連動債券	2011年2月	400,000,000 円		400,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017 年2月17日満期 ブラジルリアル 建 ディスカウント債券(円貨決 済型)	2011年2月	16,000,000 リアル		16,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013 年2月19日満期 ブラジルリアル 建債券(円貨決済型)	2011年2月	6,200,000 リアル		6,200,000 リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2014 年2月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価 連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2011年2月	3,745,000,000 円		3,745,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2014 年2月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2011年2月	1,900,000,000 円		1,900,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動デジタル・クーポン円建 債券	2011年2月	1,345,000,000 円		1,345,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月25日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券	2011年3月	6,250,000,000 円		6,250,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年3月19日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年3月	12,830,000,000 円		12,830,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年3月19日満期期限前償還条項 付 ハンセン中国企業指数(H 株指数)参照円建債券(H株 ノックイン60)	2011年3月	5,368,000,000 円	2,183,000,000 円	3,185,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月17日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動デジタル・クーポン円建 債券	2011年3月	1,556,000,000 円		1,556,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジルレ アル建 ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 リアル	23,340,000 リアル (2)	76,660,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券	2011年3月	1,300,000,000 円		1,300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券	2011年3月	5,000,000 米ドル		5,000,000 米ドル (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2011年3月	10,000,000 レアル		10,000,000 レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2011年3月	30,000,000 メキシコ・ペソ		30,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年3月	601,000,000 円		601,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル建債券	2011年3月	10,800,000 豪ドル		10,800,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジル・レアル建円貨決済 ディスカウント債券	2011年3月	29,600,000 レアル		29,600,000 レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2011年3月	12,770,000 レアル		12,770,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済型 ブラジルレアル建 ディスカウント債券	2011年3月	14,000,000 レアル		14,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月14日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年4月	16,000,000 レアル	5,590,000 レアル (2)	10,410,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株 価連動債券	2011年4月	2,200,000,000 円		2,200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年4月24日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年4月	9,971,000,000 円		9,971,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月17日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年4月	22,738,000,000 円	22,738,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年4月	6,288,000,000 円		6,288,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月12日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年4月	30,000,000,000 円	30,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月13日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年4月	2,600,000,000 円	2,600,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満期円償 還特約付 円/豪ドル デジタル クーポン・デュアル債券	2011年4月	13,100,000,000 円		13,100,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルレアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000 円		5,473,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月22日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年4月	40,000,000 レアル		40,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	15,000,000 レアル		15,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 米ドル建債券	2011年4月	8,000,000 米ドル		8,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 豪ドル建債券	2011年4月	14,200,000 豪ドル		14,200,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランドズロチ		17,500,000 ポーランドズロチ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期豪ドル建債券	2011年4月	3,600,000 豪ドル	2,420,000 豪ドル (2)	1,180,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年4月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年4月	3,000,000 米ドル		3,000,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディスカウ ント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル建債 券	2011年4月	7,000,000 豪ドル		7,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 ブラジルレ アル建債券（円貨決済型）	2011年4月	32,000,000 リアル		32,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 豪ドル建債 券	2011年4月	9,770,000 豪ドル		9,770,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 南アフリカランド建債券	2011年4月	165,600,000 南アフリカ ランド	97,930,000 南アフリカ ランド (2)	67,670,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月26日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券（円 貨償還条項付）	2011年4月	130,000,000 円	130,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月15日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券（ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型）	2011年4月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年4月	725,350,000 南アフリカ ランド	119,000,000 南アフリカ ランド (2)	606,350,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジルレ アル建 ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年4月	14,500,000 リアル		14,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月17日満期 円貨決済 型 ブラジル・リアル建債券	2011年5月	12,000,000 リアル		12,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償還条 項付 ブラジルリアル円為替 レート連動 円建債券	2011年5月	648,000,000 円		648,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月28日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年10月	21,000,000 トルコ・リラ		21,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 ブラジル ・リアル建ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年10月	16,000,000 リアル		16,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 南アフリ カランド建 ディスカウント債 券	2011年10月	215,160,000 南アフリカ ランド	78,000,000 南アフリカ ランド (2)	137,160,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2011年10月	15,000,000 豪ドル		15,000,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年10月	58,000,000 南アフリカ ランド		58,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 トルコ リラ建ディスカウント債券	2011年10月	12,000,000 トルコ・リラ	5,300,000 トルコ・リラ (2)	6,700,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月9日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券(円 貨償還条項・任意期限前償還条 項付)	2011年11月	2,900,000,000 円	2,900,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 南アフリカランド建債券	2011年11月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月25日満期 トルコ・リ ラ建債券	2011年11月	5,000,000 トルコ・リラ		5,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年11月17日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年11月	2,327,000,000 円	2,327,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012 年5月17日満期 円/豪ドル・デュアル・カレン シー債券(円償還条項付)	2011年11月	3,345,000,000 円	3,345,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ		7,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月16日満期 円貨償還条項付 円 / 豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年11月	195,100,000 南アフリカ ランド		195,100,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	470,600,000 南アフリカ ランド (2)	260,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月20日満期 ニュー ジーランドドル建債券	2011年11月	8,100,000 ニュージー ランドドル		8,100,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月28日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年11月	8,300,000 トルコ・リラ		8,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月22日満期 円高リス ク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	3,295,000 豪ドル (2)	1,705,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月28日満期 円高リス ク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	3,800,000 豪ドル		3,800,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月30日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年11月	14,500,000 リアル		14,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月28日満期 インドネ シア・ルピア建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年11月	116,000,000,000 インドネシア・ ルピア		116,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取 引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月18日満期豪ドル建債 券	2011年11月	12,500,000 豪ドル		12,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 円決済型 ブラジルリアル建 ディスカウ ント債券	2011年12月	14,100,000 リアル		14,100,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月6日満期 円/豪ドル デュアル・カレン シー債券(円貨償還条項・任意 期限前償還条項付)	2011年12月	1,150,000,000 円	1,150,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 トルコ・リ ラ建ディスカウント債券	2011年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 早期償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券(ノックイン50)	2011年12月	1,001,000,000 円	1,001,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月14日満期 米ドル建 債券	2011年12月	10,100,000 米ドル		10,100,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2014 年12月19日満期 円建 早期償還 条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期 償還額225連動型)	2011年12月	1,458,000,000 円	1,458,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2014 年12月19日満期 円建 早期償還 条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2011年12月	1,546,000,000 円	1,546,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月21日満期 円償還特約 条項付 円/豪ドル デュアル・ カレンシー債券	2011年12月	2,099,000,000 円	2,099,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年12月19日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年12月	3,822,000,000 円	3,822,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2012 年6月19日満期 円/豪ドル・デュアル・カレン シー債券(円償還条項付)	2011年12月	3,744,000,000 円	3,744,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南アフリ カランド建 ディスカウント債 券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	59,600,000 南アフリカ ランド (2)	97,600,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月15日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2011年12月	2,760,000,000 円	2,760,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月15日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2011年12月	2,530,000,000 円	2,530,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 円建債券	2011年12月	375,000,000 円	375,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 豪ドル建債券	2011年12月	9,910,000 豪ドル		9,910,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月21日満期 トルコリ ラ建ディスカウント債券	2011年12月	9,300,000 トルコ・リラ		9,300,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月13日満期 豪ドル 償還条件付 円建債券	2011年12月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月15日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日経 平均株価連動円建債券	2011年12月	900,000,000 円	900,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 インド ネシア・ルピア建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年12月	120,000,000,000 インドネシア・ ルピア		120,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月22日満期 円高リ スク軽減型 豪ドル建債券	2011年12月	4,500,000 豪ドル	1,140,000 豪ドル (2)	3,360,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年7月3日満期 円貨償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年12月	605,000,000 円	605,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 インドネ シア・ルピア建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア		66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 円建 期 限前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン債 券(ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2011年12月	1,832,000,000 円	1,832,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 円建 期 限前償還条項付 日経平均株 価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株 価連動型)	2011年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年6月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年12月	2,645,000,000 円	2,645,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月12日満期 複数株価指数参照型 早期償還条項付 円建債券(ノックイン条項付)(日経平均株価、ダウ工業株30種平均)	2011年12月	1,950,000,000 円	1,950,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	8,600,000 トルコ・リラ	6,370,000 トルコ・リラ (2)	2,230,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2011年12月	59,750,000,000 インドネシア・ルピア		59,750,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月20日満期 日経平均株価連動 早期償還条項付 円建債券	2011年12月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 トルコ・リラ建ディスカウント債券	2011年12月	32,000,000 トルコ・リラ	24,450,000 トルコ・リラ (2)	7,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年12月	98,000,000 南アフリカランド		98,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月29日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	7,150,000 トルコ・リラ		7,150,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	7,730,000 トルコ・リラ		7,730,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月17日満期 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券(円貨償還条項・任意期限前償還条項付)	2012年1月	490,000,000 円		490,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 米ドル建 日経平均 株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2012年1月	5,500,000 米ドル	5,500,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 円建 日経平均株価 連動デジタル・クーポン債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2012年1月	370,000,000 円	370,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月30日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月30日満期 米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年1月	4,490,000 米ドル	4,490,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月30日満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2012年1月	8,950,000,000 円	8,950,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2015 年3月25日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2012年3月	3,266,000,000 円		3,266,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年3月25日満期期限前償還条項 付 円/豪ドル・デュアル・カ レンシー債券(円償還条項付・ 任意コール型)	2012年3月	2,759,000,000 円		2,759,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2012年3月	7,650,000,000 円		7,650,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 円建債券	2012年3月	9,972,000,000 円		9,972,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 米ドル建債券	2012年3月	48,500,000 米ドル		48,500,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月19日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー債券	2012年3月	5,765,000,000 円	2,000,000 円 (2)	5,763,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月19日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー債券	2012年3月	3,264,000,000 円		3,264,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融 公社 2015年3月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 225連動 固定クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2012年3月	2,604,000,000 円	80,000,000 円 (2)	2,524,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済型ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2012年3月	18,000,000 リアル		18,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2012年3月	5,750,000,000 円		5,750,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2015 年4月17日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2012年4月	20,250,000,000 円		20,250,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社2013 年4月18日満期期限前償還条項 付 円/豪ドル・デュアル・カ レンシー債券(円償還条項付・ 任意コール型)	2012年4月	8,929,000,000 円		8,929,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2012年4月	9,010,000,000 円		9,010,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項 付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場 投資信託(証券コード：1321)	2012年4月	28,800,000,000 円		28,800,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項 付 米ドル建債券(早期償還条項 付) 対象証券：S P D R S & P 5 0 0 E T F T r u s t (証券コード：SPY(取引所： NYSEアーカ))	2012年4月	8,270,000 米ドル		8,270,000 米ドル (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年4月	16,591,000,000 円	3,000,000 円 (2)	16,588,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月22日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年4月	4,880,000,000 円		4,880,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド		90,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月21日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型)	2012年4月	3,000,000,000 円		3,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 円建 日経 225 ETF償還条項付債券(早期 償還条項付・ノックイン型)	2012年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月30日満期 円貨償還 条項付 円/豪ドルデュアル・ カレンシー債券	2012年4月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジルレ アル建ディスカウント債券(円 貨決済型)	2012年4月	11,000,000 レアル		11,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期 ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2012年4月	32,000,000 レアル		32,000,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド		71,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2012年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券(円 貨償還条項・任意期限前償還条 項付)	2012年5月	1,800,000,000 円		1,800,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月22日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年5月	15,471,000,000 円	15,471,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月22日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年5月	6,745,000,000 円	3,000,000円 (2)	6,742,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2012年5月	19,100,000,000 円		19,100,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月1日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債 券	2012年5月	11,800,000,000 円		11,800,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月27日満期 円貨償還 条項付 円/豪ドルデュアル・ カレンシー債券	2012年5月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月10日満期 南アフリカランド建債券	2012年5月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 トルコリラ 建債券	2012年5月	15,000,000 トルコ・リラ	9,320,000 トルコ・リラ (2)	5,680,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月29日満期 トルコ・リ ラ建債券	2012年5月	6,700,000 トルコ・リラ		6,700,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月1日満期 ブラジル・ レアル建ディスカウント債券 (円貨決済型)	2012年5月	21,000,000 レアル		21,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月14日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価 連動型)	2012年5月	4,092,000,000 円		4,092,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月27日満期 豪ドル建債 券	2012年5月	19,180,000 豪ドル		19,180,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トルコ・リ ラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ ルピア		45,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月1日満期 トルコ・リ ラ建債券	2012年5月	21,260,000 トルコ・リラ	5,690,000 トルコ・リラ (2)	15,570,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2012年5月	1,300,000,000 円		1,300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型)	2012年5月	3,605,000,000 円		3,605,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド		85,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価 連動債券	2012年5月	600,000,000 円	600,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2013年6月17日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー債券	2012年6月	11,590,000,000 円	11,590,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項・円償還条項付 円/豪ド ル デュアル・カレンシー債券	2012年6月	3,980,000,000 円		3,980,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2012年6月	4,344,000,000 円		4,344,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デ ジタルクーポン 円建債券	2012年6月	16,660,000,000 円	16,660,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン 米ドル建債券	2012年6月	33,750,000 米ドル	33,750,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ・ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月18日満期 円決済型ブ ラジルリアル建債券	2012年6月	53,360,000 リアル		53,360,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月27日満期 トルコ・リ ラ建債券	2012年7月	13,400,000 トルコ・リラ	9,600,000 トルコ・リラ (2)	3,800,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月満期 E T F 償還条項 付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場 投資信託(証券コード：1321)	2012年7月	7,550,000,000 円		7,550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高リスク 軽減型 インドネシア・ルピア 建債券(円貨決済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ ルピア		60,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月23日満期 円決済型ブ ラジルリアル建債券	2012年8月	64,430,000 リアル	22,600,000 リアル (2)	41,830,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 トルコ・リラ建債券	2012年11月	6,300,000 トルコ・リラ		6,300,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月15日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動 円建債券	2012年12月	1,350,000,000 円		1,350,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月15日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2012年12月	6,292,000,000 円		6,292,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：東証銀行業株価指数連動型上場投資信託(証券コード：1615)	2012年12月	7,750,000,000 円		7,750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル		18,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 ニュージージーランドドル建債券	2012年12月	15,440,000 ニュージージーランドドル		15,440,000 ニュージージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2012年12月	81,800,000 リアル		81,800,000 リアル	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2013年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債券	2013年1月	30,000,000 ニュージーランドドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月21日満期 円決済型ブラジルレアル建債券	2013年1月	127,070,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済型ブラジルレアル建 ディスカウント債券	2013年2月	20,800,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2013年2月	14,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年3月17日満期期限前償還条項付 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール 型)	2013年3月	1,243,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決済型ブラジルレアル建債券	2013年3月	33,400,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トルコ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決済型ブラジル・レアル建債券	2013年3月	41,000,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年3月	1,597,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月22日満期 円建 期限前償還条項 付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2013年3月	1,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	3,563,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	8,414,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	32,520,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2013年4月	28,600,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月9日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年4月	1,099,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年4月	1,085,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2013年4月	16,300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1622)	2013年4月	290,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1633)	2013年4月	1,056,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2013年4月	8,443,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年4月15日満期期限前償還条項付 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール型)	2013年4月	1,901,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	2,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年4月	3,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年4月	13,800,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシコペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年4月	4,200,000レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2013年4月	500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年4月	2,747,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2013年5月	1,910,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2013年5月	2,723,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2013年5月	8,180,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン 円建債券	2013年5月	13,080,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 トルコリラ建債券	2013年5月	42,820,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 メキシコペソ建債券	2013年5月	447,720,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,154,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年5月	1,140,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2013年5月	13,750,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1622)	2013年5月	511,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1633)	2013年5月	862,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年5月20日満期期限前償還条項付 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール 型)	2013年5月	1,023,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年5月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2013年5月	5,371,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2013年5月	47,800,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨決済型)	2013年5月	10,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2013年5月	26,020,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年5月	2,747,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 期限前償還条項 ノック イン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年5月	493,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,469,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年5月	2,186,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トルコ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2013年6月	5,128,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2013年6月	22,610,000 米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2013年6月	19,600,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコリラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

最近5年間の事業年度におけるルーマニア・レイ貨、ポーランド・ズロチ貨、トルコ・リラ貨、ブラジルリアル貨と本邦通貨との間の為替相場は以下のとおりである。

ルーマニア・レイ(1)

決算年月	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日
最高(円)	47.894	32.216	30.870	29.543	25.730
最低(円)	31.463	26.875	24.874	23.071	20.969
平均(円)(2)	41.064	30.795	27.325	26.277	23.204
期末(円)	31.463	31.548	25.358	23.071	25.730

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

ポーランド・ズロチ(1)

決算年月	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日
最高(円)	52.333	32.5277	32.7617	30.6198	28.0217
最低(円)	30.550	25.8595	26.2656	22.3555	22.0675
平均(円)(2)	43.444	30.1333	28.8554	27.0168	24.8536
期末(円)	30.550	32.5277	27.4372	22.3555	28.0217

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

トルコ・リラ(1)

決算年月	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日
最高(円)	92.964	64.253	63.150	53.660	48.5561
最低(円)	58.845	54.762	52.576	40.849	42.0617
平均(円)(2)	79.809	60.303	57.583	47.423	44.7129
期末(円)	58.845	62.374	52.576	40.849	48.5561

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

ブラジルリアル(1)

決算年月	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日
最高(円)	68.9100	53.4602	54.3615	51.6245	47.2550
最低(円)	39.2202	38.9775	47.4431	41.3158	38.1731
平均(円)(2)	57.4203	47.6056	49.5837	47.7934	41.0508
期末(円)	39.2202	53.4602	48.9095	41.3158	42.2975

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

ルーマニア・レイ(1)

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高(円)	22.609	22.158	22.995	22.789	23.771	25.730
最低(円)	20.379	20.588	21.942	22.014	22.237	23.511
平均(円)(2)	21.325	21.630	22.351	22.465	22.975	24.571

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

ポーランド・ズロチ (1)

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高(円)	23.9860	24.3206	25.2736	25.3876	26.1422	28.0217
最低(円)	22.3264	23.0812	23.4840	24.4952	24.1193	25.8350
平均(円)(2)	23.2065	23.8560	24.3765	24.9550	25.1908	26.8894

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

トルコ・リラ (1)

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高(円)	44.4178	44.2827	43.8291	44.5452	46.1666	48.5561
最低(円)	42.7511	42.9617	42.9409	42.9171	43.9670	45.8434
平均(円)(2)	43.6077	43.8034	43.3987	43.8314	45.1841	46.9170

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

ブラジルリアル (1)

月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
最高(円)	39.9675	39.4179	38.8330	39.5854	39.5979	42.2975
最低(円)	38.1731	38.1604	38.2379	38.3450	38.3506	38.7317
平均(円)(2)	38.9462	38.8111	38.5603	38.9121	39.1982	40.3543

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略する。

(3) 【最近日の為替相場】

1ルーマニア・レイ = 29.705円(2013年4月23日)

(注) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

1ポーランド・ズロチ = 31.2245円(2013年4月23日)

(注) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

1トルコ・リラ = 55.0883円(2013年4月23日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

1ブラジルリアル = 49.2560円(2013年4月23日)

(注) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略する。

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または
「親会社」..... 合併後のフィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

「グループ」..... フィンランド地方金融公社グループ
(Municipality Finance Group)

「Keva」(旧LGPI)または
「地方自治体年金基金」..... フィンランド地方自治体年金基金
(Kuntien el ä kevuutus)

「地方政府保証機構」..... フィンランド地方政府保証機構
(The Municipal Guarantee Board)

「フィンランド」..... フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2013年6月3日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 130.63円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名: Kuntien el ä kevuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。)により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名: Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名: Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門により所有される金融機関として、フィンランドの自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、フィンランドの地方自治体のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド(以下「インスピラ」という。)という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法(その時々改定を含む。)に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の基本的資本および補完的資本は、2012年12月31日現在、約428.9百万ユーロであった。公社の2012年12月31日現在の総資産は約256億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは約157億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevaは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevaは自治体公務員および職員年金法(202/1964)が可決された1964年に設立された。

2013年初頭、Kevaは934の構成員を有していた。それらは、現在、全地方自治体、全自治体連合(共同活動のために組織されている。)および地方自治体が所有する一部の法人から構成されている。フィンランドの地方自治体および自治体連合のすべては、自治体公務員および職員年金法に基づき、Kevaを通じて年金支給を制度化することを義務づけられているため、Kevaの構成員となっている。

Kevaの債務には、フィンランド政府による保証は付されていない。しかしながら、Kevaは財務省およびフィンランド金融監督局の監督に服する。かかる監督により、Kevaは法律の枠組みの中で活動し、決定を下すことが確保されている。Kevaが保証する債務は、フィンランドの銀行および信用機関に関する自己資本比率の計算上、ゼロ・リスク・ウエイトとなっている。

1988年1月1日、自治体公務員および職員年金法に基づき、同法により生じる将来の年金費用を賄うために、Keva内に年金債務基金が設けられた。Kevaの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2012年末現在、当該基金の資産は344億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevaは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

上記に加え、2011年初頭、Kevaは、フィンランド国家およびフィンランド福音ルーテル教会により雇用される者の年金事務の取扱いも開始した。

フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2012年12月31日現在、地方政府保証機構は14.4百万ユーロの総資産を有していた。また、2013年6月3日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証（フィンランドの共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

2013年1月1日現在、全304のうち、フィンランドの総人口の99.95%を占める303のフィンランドの地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、同機構の構成員になっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法（507/1993）に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

2012年度および2011年度、地方政府保証機構は以下のとおり保証を供与し、担保を受入れている。

（単位：ユーロ）

保証および担保	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
供与された保証限度	34,515,795,776.87	34,583,912,599.23
利用中の保証額	20,062,220,525.96	17,459,460,423.62
受入担保および担保の状況に影響を及ぼす項目	22,812,393,842.88	18,919,899,154.37
担保および保証の残高	2,750,173,316.92	1,460,438,730.75
地方政府保証機構が保証する公社のカウンターパーティーからの受取債権純額	53,859,581.00	351,625,700.00

公社に対する保証供与

地方政府保証機構は、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「EMTNプログラム」という。)およびこれに基づき発行される債券に、220億ユーロの保証を供与している。

また地方政府保証機構は、公社の発行枠総額800百万ユーロの国内債券プログラム、発行枠総額30億ユーロのトレジャリー・ビル・プログラムおよび発行枠総額20億豪ドルのオーストラリア債券市場のための債券プログラムに保証を供与している。

地方政府保証機構は、債券発行プログラム以外による資金調達については、公社に対して、65億ユーロの保証限度額の保証を供与している。

地方政府保証機構はまた、公社の流動性バックアップ・ファシリティについて、公社に対して合計40百万ユーロの保証を供与している。

地方政府保証機構はさらに、2018年4月17日満期 1,750,000,000米ドル 1.25%債の債券発行について、公社に対して17.5億米ドルの保証を供与している。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2009年8月28日付で、財務省は2013年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2013年度の保証機構監査人は、会計監査法人であるデロイト・アンド・トゥーシュ Oy (2012年3月21日付で、財務省により任命済み。)である。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。デロイト・アンド・トゥーシュ Oyは、2010年、2011年および2012年において保証機構監査人であった。

地方政府保証機構の2012年12月31日、2011年12月31日および2010年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abによる監査を受けた。地方政府保証機構の評議会は、2013年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

評議会(2012年12月31日現在)

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

ミカ・ムンキ

農学者 / 地方自治体ヴェヒマー(Vehmaa)

副会長

レイヨ・ヴォレント

部門長補佐 / ヘルシンキ (Helsinki) 市

マッティ・カンカレ

プロジェクト担当責任者 / エスポー(Espoo)市

その他のメンバー

キモ・ベーム

首長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ(Nurmijärvi)

マルケッタ・コッコネン

市議会議員 / エスポー(Espoo)市

アンニ・ライハネン

科学博士 (経済・経営) / 地方自治体タイパルサーリ
(Taipalsaari)

シニッカ・カンガス

事務長 / 地方自治体サーラ (Salla)

アンシ・ライネ

科学専攻 / クオピオ (Kuopio) 市

レア・パロマキ

上級顧問 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

アネリ・モイラネン

参事官 / ミッケリ (Mikkeli) 市

アルトゥ・ウルグレン

メカニック / ヴァーサ (Vaasa) 市

ヴィルピ・イリタロ

銀行員 / 地方自治体ルオヴェシ (Ruovesi)

ユルキ・シトラーティ

科学修士 / 地方自治体ヤルヴェンパー (Järvenpää)

ライヤ・ロンカ - ニーミネン

総務部長 / 地方自治体ロヒヤ (Lohja)

アルト・ヴァリカンガス

科学専攻 / ヘルシンキ (Helsinki) 市

理事会(2012年12月31日現在)

地方政府保証機構外における主要な職務

会長

ヤリ・プロム

事務局長 / ユヴァスキュラ(Jyväskylä)市

副会長

サリ・インナネン

講師 / コッコラ (Kokkola) 市

その他の理事会メンバー

ペッカ・アラネン

地方自治体年金基金最高経営責任者代理

マイヤ - リーサ・ハヴィア

科学修士 / ユヴァスキュラ(Jyväskylä)市

ヤーナ・カリマー

市政担当官 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

レーナ・クハ

部門秘書官 / オウル (Oulu) 市

ヤンネ・ライネ

市政担当官 / サヴォンリンナ (Savonlinna) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjökatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

フィンランドにおける自治体部門

概要

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

地方自治法に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約5分の1にあたる約439,000人を雇用している。

フィンランド地方政府協会によれば、2013年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総支出は、同国の推定国内総生産の約23%にあたる457億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2012年末現在のフィンランドの地方自治体および地方自治体の共同体の有利子債務ポートフォリオの総額は、139億ユーロであった。今後数年、自治体部門の債務は増加すると公社は考えている。「自治体部門」とは、地方自治体、地方自治体の共同体、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および地方自治体の共同体のみを指す。

2013年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方監督局連盟によれば、約34億ユーロに上ると見込まれている。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の生産を確保しなくてはならない。2012年中、国の利息補助により約6,500戸が建設され、約6,000戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。2011年には、合計約12,500戸の国の補助付き住宅の建設（建築および改築を含む。）が開始された。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は社会福祉に関する地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ18%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2012年、地方自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は95億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は220億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は75%から17%まで異なる。2012年、地方自治体は約193億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2013年は約19.38%であり、課税所得の22.00%から16.25%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約0.92%である。地方自治体は現在、法人税の29.49%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2012年、自治体部門の全種類の事業による収入は約116億ユーロであった。公共料金収入の最大の財源は、地方のエネルギーおよび水道供給の利用に対して徴収されているものである。その他の公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに港湾、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2012年、自治体部門は中央政府より81億ユーロの交付金を受けたものと推定される。

フィンランド地方政府協会によれば、2013年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総収入のうち、租税が44%を占めると予想され、交付金は18%、物品の販売・役務提供が26%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および債務

以下の表は、2012年12月31日現在のグループの資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記 - 20および21も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	3,514,866
長期負債	
(劣後債券39,346千ユーロの発行を含む)	20,711,037
デリバティブ契約	937,983
株主持分合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、資本投資1,009千ユーロ、キャピタル・ローン50,000千ユーロ、公正価値準備金21,927千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益239,944千ユーロおよび非支配持分168千ユーロを含む)(1)	396,274
資本構成合計	25,560,160

注記：

- (1) 公社(親会社)の授権株式資本の下限は10,000千ユーロである。2012年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930.60ユーロであった。
- (2) 公社は、2013年3月31日に、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還した。

上記の表および注記に記載されている以外、2013年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2012年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。1株につき株主総会における1議決権が付されている。

2012年度末現在、公社は296（2011年12月31日現在：296）の株主を有していた。

2012年12月31日現在、公社の上位10位の主要株主は以下のとおりである。

	株式	所有率
フィンランド地方自治体年金基金(Keva)	11,975,550	30.66%
フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
ヘルシンキ(Helsinki)市	4,066,525	10.41%
エスポー(Espoo)市	1,547,884	3.96%
VAV-Asunnot Oy(ヴァンター(Vantaa)市)(注)	963,048	2.47%
タンペレ(Tampere)市	919,027	2.35%
オウル(Oulu)市	841,825	2.16%
トゥルク(Turku)市	615,681	1.58%
クオピオ(Kuopio)市	552,200	1.41%
ラハティ(Lahti)市	502,220	1.29%

訳注：ヴァンター(Vantaa)市により所有される法人

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、内部監査および公社の会計監査人と連絡を維持し、これにより公社の状況に関する独立した情報を入手している。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2012年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。

2012年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、2011年から2012年の任期（年次株主総会から翌年の年次株主総会まで）における取締役会メンバーと同一の者が取締役に選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

会長

エヴァ・リリュエプロム

2003年、取締役に就任。ヘルシンキ市ハンケン経済大学学長、教授。
公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

副会長

フレドリック・フォーセル

2011年、取締役に就任。地方自治体年金基金最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。
公社との間に利害関係を有していない。

取締役会メンバー

テッポ・コイヴィスト

2011年、取締役に就任。財務省部門長。
公社との間に利害関係を有していない。

タピオ・コルホネン

2005年、取締役に就任。ヘルシンキ市財務局長。
公社との間に利害関係を有していない。

シルパ・ルーヘヴィルタ

2011年、取締役に就任。サノマ Oyj グループ財務担当者。
公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

オッシ・レポ	2011年、取締役就任。ケミ市市長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
アスタ・トロネン	2011年、取締役就任。地方自治体スオムツサルミ首長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ユーハ・イリ - ラヤラ	2011年、取締役就任。タンペレ市グループ部長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

委員会

取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の準備のための監査委員会および報酬委員会を設置している。必要な場合、取締役会はこれら2つの委員会に加えその他の委員会を設置することもできる。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、委員会議事録の取締役会への提出を含め、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、財務報告、内部統制およびリスク管理に係る職務について取締役会を補助する準備機関として行為することである。かかる枠組みの中で、監査委員会はまた、会計監査人および内部監査の職務を監督する。監査委員会の手続規則は、公社のコーポレート・ガバナンス方針の一部を構成している。

2012年会計年度末時点の監査委員は、以下のとおりであった。

- ・タピオ・コルホネン（委員長）
- ・フレドリック・フォーセル
- ・シルパ・ルーヘヴィルタ

当会計年度中、監査委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

2012年会計年度末時点の報酬委員は、以下のとおりであった。

- ・エヴァ・リリュエプロム（委員長）
- ・テッポ・コイヴィスト
- ・ユーハ・イリ - ラヤラ

当会計年度中、報酬委員会は合計6回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

株主による指名委員会

公社は、年次株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、取締役会に対して、年次株主総会において選任される取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方監督局連盟が1名の委員を指名する。上位3位の株主は、フィンランド地方自治体年金基金、フィンランド国家およびヘルシンキ市である。上位3位の大株主およびフィンランド地方監督局連盟は、2012年の年次株主総会のために、以下の代表者を、株主による指名委員会の委員に指名した。

- ・ サンプサ・カタヤ（国会議員、2013年1月25日までフィンランド地方自治体年金基金取締役会会長）
- ・ ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・ セッポ・オーリ（ヘルシンキ市財務局長）
- ・ カリ・ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

上位3位の大株主およびフィンランド地方監督局連盟は、2013年の年次株主総会のために、以下の代表者を、株主による指名委員会の委員に指名した。

- ・ サンプサ・カタヤ（国会議員、2013年1月25日までフィンランド地方自治体年金基金取締役会会長）（委員長）
- ・ ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・ ユッシ・パユネン（ヘルシンキ市市長）
- ・ カリ・ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

2012年の年次株主総会のために招集された株主による指名委員会は、株主総会に対する所定の提案を行い、株主総会は提案どおりに承認した。

2013年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2013年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、取締役会により選定される。最高経営責任者は、経営陣の他のメンバーを選定する。

2012年会計年度末現在における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

- ・ペッカ・アヴェリオ（社長兼最高経営責任者、1993年公社に入社）
- ・エサ・カリオ（最高経営責任者代理兼業務執行副社長、2005年公社に入社）
- ・トニ・ヘッキラ（上級副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理およびIT担当、1997年公社に入社）
- ・マリョ・トミネン（上級副社長、最高財務責任者、財務および事業開発担当、1992年公社に入社）
- ・マリ・ツイスター（上級副社長、総務および法務担当、2009年公社に入社）

年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が決定した日に開催される。

会計監査人

2012年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その担当会計士は、2012年の年次株主総会までは公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンであり、以後は公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。

従業員

2012年度末現在、グループの従業員数は72名（2011年度：67名）であり、そのうち親会社の従業員は61名（2011年度：57名）であった。グループにおける従業員に対する給与および報酬支払額は、合計7.4百万ユーロ（2011年度：6.7百万ユーロ）であった。

(4) 【業務の概況】

2012年度の概要

グループの営業利益は合計138.6百万ユーロ（2011年度：65.3百万ユーロ）であった。前年比の増加率は112%であった。

利息純収益は前年度に比べ51%増加し合計142.4百万ユーロ（2011年度：94.2百万ユーロ）に上った。

総資産は25,560百万ユーロ（2011年度：23,842百万ユーロ）であった。資産は前年度末に比べ7%増加した。

グループのリスク負担能力は非常に高い水準を維持し、当年度末現在の自己資本比率は33.87%（2011年度：24.13%）であり、基本的項目自己資本比率は26.22%（2011年度：19.04%）であった。

2012年度の資金調達合計額は6,590百万ユーロ（2011年度：6,673百万ユーロ）に上った。資金調達総額は22,036百万ユーロ（2011年度：20,092百万ユーロ）に増加した。

貸付けは15,700百万ユーロ（2011年度：13,625百万ユーロ）に増加した。新規貸付金は合計で前年度に比べ17%増加し、3,254百万ユーロ（2011年度：2,780百万ユーロ）に上った。

2010年度に開始したファイナンス・リース事業の重点的な開発は、引続き強力に進められた。当年度末現在、リース・ポートフォリオは64百万ユーロ（2011年度：30百万ユーロ）を超えていた。

2012年度末現在、投資は合計6,224百万ユーロ（2011年度：5,640百万ユーロ）であった。

会社の子会社インスピラの収益は1.8百万ユーロ（2011年度：2.2百万ユーロ）であった。2012年度末現在の営業利益は、合計0.2百万ユーロ（2011年度：0.4百万ユーロ）であった。

主要な指標（グループ）

	2012年12月31日	2011年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	142.4	94.2
営業利益（単位：百万ユーロ）	138.6	65.3
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	3,254	2,780
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	6,590	6,673
総資産（単位：百万ユーロ）	25,560	23,842
自己資本（単位：百万ユーロ）	428.9	288.4
基本的項目自己資本比率（%）	26.22	19.04
自己資本比率（%）	33.87	24.13
株主資本利益率(ROE)（%）	38.04	27.08
費用対収益比率	0.14	0.23

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算基準」に記載されている。

別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はグループに関するものである。

信用格付

会社の信用格付

会社の長期資金調達の信用格付は最高レベルである。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	安定的	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	AAA	安定的	A-1+	安定的

2013年1月、スタンダード・アンド・プアーズは、会社のAAAの信用格付を再確認し、同時に格付見通しをネガティブから安定的に変更した。

フィンランド地方政府保証機構の信用格付

会社の資金調達を保証するフィンランド地方政府保証機構の長期資金調達の信用格付は最高レベルである。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	安定的	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	AAA	安定的	A-1+	安定的

2013年1月、スタンダード・アンド・プアーズは、フィンランド地方政府保証機構のAAAの信用格付を再確認し、同時に格付見通しをネガティブから安定的に変更した。

2012年における事業環境

国際金融市場の不安定な状況は、長引くヨーロッパの国家債務危機および多くの国々における総体的な経済状況の悪化にもかかわらず、当年度末に向けて幾分沈静化した。ヨーロッパ中央銀行による、融資拡大を通じたヨーロッパの銀行部門への強力な介入は、金融市場に重大な回復効果をもたらした。

当年度中、金融および銀行部門の企業は、将来におけるパーゼル 規制の適用に向けた対策を開始した。変更に関する最も重大な圧力は、当該部門の事業者に対する資本の量および質の規制強化および流動性の増強規定により生じている。

また、多くのEU諸国において、金融市場に係る税金が計画されており、フィンランドにおいて施行される銀行税および銀行に対する監督に関連した新たな規定は、今後数年間において金融部門の事業運営コストを大幅に増加させるであろう。かかる変更により、より効率的な事業運営が求められ、その結果、銀行は民間部門において最も利益率の高い事業を重視することになる可能性がある。

会社は、フィンランド社会の基本的金融構造の重要な一部であり、フィンランドにおいて地方自治体部門のみを専門とする唯一の金融機関である。2012年において、会社は地方自治体部門に対する最大の貸し手として、その顧客が通常と同様に資金調達ができることを確実化した。会社による資金調達は当年度の早い時期に集中的に行われたため、会社の流動性は1年を通して良好であった。会社の強い地位および優れたリスク管理はその信用格付にも反映され、信用格付会社により最高レベルの格付評価を受けている。

事業運営の動向

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービズ・インスピラ・リミテッドにより構成される。

公社の使命は、資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業に対して市場からの調達資金を提供することである。

インスピラは、公共部門に対して、専門的な財務サービスを提供する。そのサービスには、公共部門による投資のためのさまざまな資金調達方法の分析およびそのアレンジメントが含まれる。インスピラはまた、多様な公共部門における所有権に係るアレンジメントのためのサービスを、その計画および価値評価の実施ならびに契約交渉の支援を通じて提供している。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

利息純収益および営業利益

国際的な事業環境における困難を考慮すれば、グループの営業利益は優良であった。事業成長は継続し、当会計年度の営業利益は、138.6百万ユーロ（2011年度：65.3百万ユーロ）であった。営業利益は前年比で112%増加した。グループの利息純収益は、142.4百万ユーロ（2011年度：94.2百万ユーロ）に上った。

公社の営業利益は、138.5百万ユーロ（2011年度：65.0百万ユーロ）であった。事業取引の増加、新規貸付金の利鞘の増加、優れた資金調達、適正な貸借対照表の管理および自社債券の買戻しにより、営業利益は前年度に比べ改善した。2012年度の自社債券の買戻しによる収入は、合計9.7百万ユーロ（2011年度：2.3百万ユーロ）であり、利息純収益において認識されている。かかる結果には、評価に基づき計上された15.8百万ユーロ（2011年度：マイナス11.5百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。

公社の子会社であるインスピラの2012年度の営業利益は、0.2百万ユーロ（2011年度：0.4百万ユーロ）であった。

費用

グループの手数料費用は、当年度末現在、合計3.2百万ユーロ（2011年度：2.9百万ユーロ）であった。2012年度中、営業費用は15%増加し19.4百万ユーロ（2011年度：16.9百万ユーロ）に達した。費用の増加は、主に事業取引の変動および公社の事業環境の変化に起因する従業員の増加ならびに進行中のシステム開発プロジェクトによるものであった。

管理費用は、合計13.5百万ユーロ（2011年度：12.1百万ユーロ）であり、そのうち人件費が9.2百万ユーロ（2011年度：8.3百万ユーロ）を占めていた。有形および無形資産の減価償却費は、1.1百万ユーロ（2011年度：0.8百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は4.9百万ユーロ（2011年度：4.0百万ユーロ）であった。

貸借対照表

連結総資産は、前年度末現在の23,842百万ユーロに対し、2012年度末現在、25,560百万ユーロに上った。総資産の増加の大部分は、事業取引の増加および貸借対照表項目の価値変動に起因している。

自己資本比率

会社のリスク負担および事業環境に関連したその資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、3年間であったのが2018年までに延長された。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。会社はその自己資本比率計画を2012年12月に更新した。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した会社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施し、取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、会社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。会社のリスク状況および会社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、資本状況を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の充分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、自己資本比率に関しパーゼルのパラメーターを適用している。信用リスクに関する所要自己資本は第1の柱および標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式およびコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。会社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して通貨リスクをヘッジしているため、会社の通貨ポジションは極めて小さく、通貨リスクのために資本を積立てる必要はない。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク要因を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算のために、会社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットティング契約、追加的な担保契約（ISDA / Credit Support Annex）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

当年度末現在、グループの自己資本は、合計428.9百万ユーロ（2011年度：288.4百万ユーロ）であった。2012年度末現在、グループの基本的項目自己資本は、合計331.9百万ユーロ（2011年度：227.6百万ユーロ）であった。取締役会は、年次株主総会決議に基づき各年度に支払われる配当金の金額を検討し、公社の経済状態および適用規則に基づき、公社の株主構造を考慮して配当金支払に係る提案を行うため、基本的項目自己資本から支払配当準備金の積立では行われなかった。当年度末現在、グループの補完的項目自己資本は、合計96.9百万ユーロ（2011年度：60.8百万ユーロ）であった。劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 15に記載されている。

公社の取締役会は、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還するための許可を、フィンランド金融監督局に申請した。フィンランド金融監督当局は2013年1月末に許可を付与し、公社は当該ローンを2013年3月31日に償還する予定である（注）。財務書類中、当該ローンはいまだ全額、自己資本および自己資本比率に含まれている。当該ローンを除外すれば、グループの自己資本比率は30.71%になるところであった。

当年度中、グループの自己資本比率は順調に増加した。2011年度の24.13%に対し、2012年度末現在の自己資本比率は33.87%であった。基本的項目自己資本比率は26.22%（2011年度：19.04%）であった。

信用機関法に基づく8%の最低自己資本比率に相当する最低所要自己資本は101.3百万ユーロ（2011年度：95.6百万ユーロ）であった。信用リスクに関する所要自己資本は、91.0百万ユーロ（2011年度：87.9百万ユーロ）と、グループの自己資本における最大金額を占めており、最重要項目は信用機関および投資会社に対する債権ならびに証券化商品である。

（注）当該ローンは2013年3月31日に償還された。

連結自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
少数株主持分	168	241
準備金	277	277
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	135,434	84,703
当期利益	104,510	50,731
キャピタル・ローン	11,009	11,009
無形資産	-2,399	-2,273
基本的項目自己資本合計	331,948	227,637
公正価値準備金	21,927	-14,210
劣後債務（上位補完的項目自己資本）	40,000	40,000
劣後債務（下位補完的項目自己資本）	35,000	35,000
補完的項目自己資本合計	96,927	60,790
自己資本合計	428,875	288,427

リスク加重債権（グループ）

(単位：千ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
信用リスク、標準的手法	1,137,809	1,098,808
最低所要自己資本		
信用リスク、標準的手法		
信用機関および投資会社に対する債権	45,549	45,627
カバード・ボンド	13,528	9,797
証券化商品	28,755	29,619
その他の項目	3,192	2,861
信用リスク、標準的手法合計	91,024	87,904
市場リスク	0	0
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	10,270	7,722
最低所要自己資本合計	101,294	95,627
基本的項目自己資本比率(%)	26.22%	19.04%
自己資本比率(%)	33.87%	24.13%

資金調達

会社の資金調達は、信頼性、迅速性、柔軟性および中心的な資本市場における事業運営に基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行により実施される。会社は、下記の債券プログラムを有している。

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム	22,000百万ユーロ
国内債券プログラム	800百万ユーロ
トレジャリー・ビル・プログラム	2,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

会社の資金調達は、ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズから会社と同一の信用格付を取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与しているため、会社により発行された債券は、フィンランドおよびその他複数のヨーロッパ諸国における金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとして分類される。

2012年度、長期資金調達額は6,590百万ユーロ（2011年度：6,673百万ユーロ）であり、そのうち国内債券プログラムに基づき発行された地方債は8百万ユーロ（2011年度：18百万ユーロ）に上った。2012年度中、会社は16種類の通貨建ての債券を発行した。2012年度中、トレジャリー・ビル・プログラムに基づき、合計4,239百万ユーロ（2011年度：3,168百万ユーロ）の短期債券が発行された。当年度末現在の資金調達総額は、22,036百万ユーロ（2011年度：20,092百万ユーロ）であった。かかる総額のうち16%（2011年度：16%）がユーロ建てであり、84%（2011年度：84%）が外貨建てであった。

国際資金調達

会社は、国際債券市場における積極的な事業者であり、その資金調達のうち、極めて高い割合を国際資本市場からの調達が占めている。アジア市場は、引き続き会社の資金調達において重要な役割を果たしている。ヨーロッパ最大の資金調達市場はスイスであり、ユーロ圏においてはドイツが最大の市場であった。北欧諸国においても会社の債券に関心が示されていた。

会社は、国際資金調達市場において合計156件（2011年度：222件）のアレンジメントを締結した。2012年2月、会社は英国ポンド市場において、会社初の300百万英国ポンドのアレンジメントを締結した。2012年4月には、10億米ドルのベンチマーク債の発行に成功した。これらの資金調達アレンジメントを通して、会社はその資金調達源をさらに多様化させた。いずれの発行も困難な市況にもかかわらず成功し、これにより会社はその投資家基盤をさらに拡大することができた。

2012年度は、継続する市場の不穏な動きが特徴的であった。ヨーロッパ危機が続く中、投資家は資産の安全な避難先を模索していた。フィンランドの地方自治体部門の安定性および堅固な評価に裏打ちされ、会社は投資家から安全な代替投資先として認識されていた。投資家の積極的な活動により、会社はさまざまな市場においてその評価を高め、資金調達源の多様化は不安定な市況において良い戦略であることが確認された。会社は、困難にもかかわらず、資金調達コストを割安な水準に維持することができた。

国内資金調達

公社は、2012年度中、国内債券プログラムに基づき、3件（2011年度：7件）の地方債を発行した。これらは一般公衆向けに発行された。

顧客向け貸付

会社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。長年にわたり、公社はその顧客への融資者としての重要性を高め、明らかにその顧客セグメントにおける最大の単独事業者となっている。

長期貸付

2012年度中、地方自治体および自治体連合による投資、ならびにこれに伴う地方自治体部門における貸付需要は、前年度と同水準にとどまった。住宅建設向け貸付の増加率は、当年度初頭の予想を上回った。かかる住宅融資に対する需要の増加は、概ね顧客が従来の割高な国の補助付き住宅ローンを新しい市場ベースのローンに借り換えようとしていることによる。

貸付けに加え、公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体関連企業に対し、金利リスク管理のための個別仕様のデリバティブ契約を提供している。2012年度中、ヘッジに使用するデリバティブ商品に対する需要は高かった。金利が低水準にとどまっていたため、顧客は将来上昇が見込まれる金利に対し貸付金をヘッジした。

2012年度中、公社が受領した入札要請総数は2011年度に比べ13%増加した。受領した入札要請総額は、4,515百万ユーロ（2011年度：3,988百万ユーロ）に上り、そのうち公社は、3,284百万ユーロ（2011年度：2,729百万ユーロ）を落札した。2012年度中、公社はその顧客基盤における全競争入札貸付について、80%のマーケット・シェアを占めていた。

1,822百万ユーロ（2011年度：1,409百万ユーロ）相当が地方自治体および自治体連合部門において落札され、373百万ユーロ（2011年度：433百万ユーロ）相当が地方自治体企業の分類において、また1,089百万ユーロ（2011年度：887百万ユーロ）相当が住宅供給企業に対する入札において落札された。公社の2012年度末現在の長期貸付ポートフォリオは15,700百万ユーロ（2011年度：13,625百万ユーロ）に上った。これは前年度に対し15%の増加を示している。新規貸付金は、2011年度に比べ17%増加し3,254百万ユーロ（2011年度：2,780百万ユーロ）に上った。

公社は、依然、高いマーケット・シェアを維持していた。ヨーロッパ諸国の債務状況および新たな銀行規制によって金融部門に生じた不安定性のため、競争環境が短期間で大幅に変化するとは予想されない。

リース事業

公社は地方自治体、自治体連合および地方自治体が所有または支配する企業に対し、ファイナンス・リースのサービスを提供している。リース・サービスは、2010年度に開始された。

公社のリース事業の目的は、透明性を高めリース市場における選択肢の幅を広げることである。公社は多くのリース・サービスのファシリティ契約を締結しており、ファイナンス・リースは、とりわけ地方自治体事業を営む地方自治体関連企業および病院区により、より一層、資金調達のための有望な選択肢であると考えられているため、リース事業拡大の見通しは良好である。2012年度初頭、公社は、地方自治体に対し、従来の融資方法の代替策として不動産ファイナンス・リース・サービスの提供も開始した。

短期貸付

地方自治体および自治体連合は、短期資金調達需要を賄うために、地方自治体の短期債券を発行している。地方自治体および自治体連合の支配を受ける企業は、地方自治体関連企業の短期債券を発行している。

2012年度を通して、低金利が続いたため、顧客は積極的に短期資金調達を利用し続けた。2012年度末現在、公社と締結された地方自治体の短期債券プログラムおよび地方自治体関連企業の短期債券プログラムの総額は、3,054百万ユーロ（2011年度：2,786百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の貸借対照表には、地方自治体および地方自治体関連企業が発行した地方自治体の短期債券および地方自治体関連企業の短期債券753百万ユーロ（2011年度：534百万ユーロ）が含まれており、顧客は、通年で、短期プログラムに基づき9,109百万ユーロ（2011年度：5,758百万ユーロ）の資金を調達した。

投資業務

公社の投資業務は、いかなる市況下でも事業の継続を確保できるよう、取得した調達資金の信用格付の高い流動性金融商品への投資から成っている。公社の流動性方針に基づき、投資ポートフォリオは、事後最低6ヶ月間事業を中断なく継続するための流動性需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。また、公社は流動性に含まれないその他の投資商品に対する投資も行っている。

2012年度末現在、証券投資は合計5,895百万ユーロ（2011年度：5,055百万ユーロ）に上り、その平均信用格付はAA（2011年度：AA+）であった。2012年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は2.97年（2011年度：2.72年）であった。また、公社は329百万ユーロ（2011年度：585百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、228百万ユーロ（2011年度：556百万ユーロ）は中央銀行における預金、51百万ユーロ（2011年度：29百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金および50百万ユーロ（2011年度：-）は買戻契約であった。

2012年度を通して、流動性は良好な状態が続いた。新規投資は、主にカバード・ボンド、国家および銀行により発行された債券、満期1年未満の譲渡性預金証書ならびに中央銀行における短期預金に対し行っている。

公社は、南ヨーロッパ諸国の債券に対する投資も、南ヨーロッパに対するその他の重要な投資も行っていない。

インスピラ

インスピラの2012年度の収益は1.8百万ユーロ（2011年度：2.2百万ユーロ）であった。当期営業利益は、合計0.2百万ユーロ（2011年度：0.4百万ユーロ）であった。

収益は、公共部門による投資のための財務ソリューションに関連した幅広い契約および地方自治体部門におけるさまざまな事業再編によるものである。当年度中、インスピラは、68件の契約においてアドバイザーを務めた。投資のための資金調達に関連した契約が収益の60%を占め、事業再編に関連した契約が40%を占めた。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス方針

取締役会は、フィンランド証券市場協会のフィンランドにおける上場企業のためのコーポレート・ガバナンス・コードに実質的に準拠した、公社のコーポレート・ガバナンス方針を承認している。公社は債券の発行者であるのみで、公社の株式は公開取引が行われていないため、上場企業のためのフィンランドのコーポレート・ガバナンス・コードの全部を直接適用することは適切ではない。しかしながら、公社は、コーポレート・ガバナンス・コードを自社のコーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用することを決定した。上場企業のためのフィンランドのコーポレート・ガバナンス・コードに加え、公社のコーポレート・ガバナンス方針は、適用ある場合、フィンランド金融監督局基準第1.3号「内部統制および事業統括」に準拠して作成されている。

取締役会は、公社が確実に、コーポレート・ガバナンス規則を遵守し、その改正に取り組むようにする責任を有する。2012年度年次報告書の一部として（個別のセクションにおいて）、公社は、証券市場法に規定される財務報告手順に関連した内部統制およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含む、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。

公社のコーポレート・ガバナンス規則は、公社のウェブサイト（www.munifin.fi）において、フィンランド語、英語およびスウェーデン語で閲覧が可能である。

年次株主総会

公社の年次株主総会は、2012年3月27日に開催された。当該年次株主総会は、2011年度の財務書類を承認し、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の同年度に係る責任を免除した。また、年次株主総会は、配当金の支払を行わず、144,330.52ユーロの分配可能資金を資本に留保するという取締役会の提案を採択した。

株主による指名委員会の提案に基づき、年次株主総会は、2012年から2013年を任期とする取締役会の員数を8名とすることを決議し、当該取締役会のメンバーを選任した。年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案も採択した。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを担当監査人とした。

給与および報酬

公社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。取締役会は報酬制度の原則を承認し、かかる原則は1年毎に評価される。取締役会の報酬委員会は、報酬制度および報酬に関する事項について取締役会を補助する。給与および報酬に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の公社財務書類に対する注記 - 38に記載されている。

内部監査

内部監査の監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd. に外注している。公社の法務・コンプライス部門が外注監査業務の手配に関して責任を負っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。同社の業務には、公社がその事業のために十分かつ適切に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査は、取締役会およびその監査委員会に対し報告する。

リスク管理

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスクを公社の優れた信用格付（Aaa/AAA）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロフィールに沿いつけることを確実にすることである。

投資部門は、公社の投資事業におけるカウンターパーティ・リミットの使用に関して責任を負っている。財務部門は、市場リスクおよび財務リスクに関して、貸借対照表におけるリスク・ポジションの管理について責任を負っている。公社のモドル・オフィスおよび法務・コンプライアンス部門は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する監視および報告業務の管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。

公社は、さまざまなリスク分野に関する定期的なリスク分析を実施している。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、分析結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。

公社において、独立した外部業者による総合的なストレス・テストが毎年実施されている。2012年秋に実施されたかかるテストの主たる目的は、2012年から2017年における公社の資本動向およびその変動幅を分析することであった。当該テストには、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響が含まれていた。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。

2012年度中、公社のリスク状況に重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク状況は、月次報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、リスク管理の責任者は、6ヶ月毎に取締役会に対し、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク状況に関するより広範な総括を報告する。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズおよび市場動向予測の継続的な監視および分析、ならびに競争および事業環境における変化の分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2018年度まで継続される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象物件の減価償却リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。

公社は、事前積立金およびデリバティブ商品に関する投資ポートフォリオに係る信用リスクにもさらされている。信用リスクの評価において、外部信用格付に基づいておりかつ取締役会により承認された原則および制限が、カウンターパーティーを選別する際に適用される。債券の額面価額およびデリバティブの市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約により生じる信用リスクを制限している。公社は、42の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

貸借対照表上の信用約定および拘束力のある信用約定の債務額

2012年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
公共部門企業	8,904,446	7,428,634	-	1,391,274	84,539
企業および住宅関連企業	9,323,201	8,104,843	-	55,309	1,163,049
非営利団体	166,647	166,647	-	-	-
信用機関	4,741,026	-	106,828	4,634,198	-
その他	557,050	-	-	557,050	-
合計	23,692,371	15,700,124	106,828	6,637,831	1,247,588

2011年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
公共部門企業	7,436,100	6,517,541	-	685,680	232,879
企業および住宅関連企業	8,182,458	6,981,594	-	58,025	1,142,839
非営利団体	155,799	155,799	-	-	-
信用機関	4,827,650	-	562,007	4,265,643	-
その他	579,611	-	-	579,611	-
合計	21,181,618	13,654,934	562,007	5,588,959	1,375,718

市場リスク

市場リスクとは、市場価格または市場価格のボラティリティの好ましくない変動により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の価格リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

カウンターパーティーの信用格付に基づくデリバティブ契約の区分

(単位：千ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
	額面価額	額面価額
フィンランド地方自治体	1,136,356	772,767
AAA	0	0
AA	10,086,480	16,204,240
A	29,999,588	20,766,187
BBB	2,750,112	2,163,548
合計	43,972,536	39,906,742

建値別資金調達の内訳（外貨）

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	外貨	2011年12月31日 (単位：千ユーロ)	外貨
信用機関に対する債務	371,473	信用機関に対する債務	403,833
公法人および公共部門企業 に対する債務	343,452	公法人および公共部門企業 に対する債務	386,834
発行債券	17,788,370	発行債券	16,153,092
合計	18,503,296	合計	16,943,759

取締役会は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュー・アット・リスク

経済価値

収益リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての債権と債務の差額としてユーロ建てで算出される。

通貨ポジション

(単位：千ユーロ)

	通貨	通貨ポジション
2012年12月31日	米ドル	-1
2011年12月31日	米ドル	-5

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、現在の金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

デュレーション

	債権	債務	差異
2012年12月31日	1.704年	1.600年	38日
2011年12月31日	1.685年	1.599年	31日

バリュー・アット・リスク

バリュー・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。当社が使用するバリュー・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

バリュー・アット・リスク

(単位：千ユーロ)

	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2012年	810	924	470	1,650
2011年	820	938	100	1,580

経済価値

経済価値は、貸借対照表の金利感応度を示す。これは、異なる金利変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュフローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、金利カーブからの200ポイントの増減である。

経済価値

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2012年12月31日	3,100	0.7%
2011年12月31日	14,900	5.2%

収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

収益リスク

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2012年12月31日	-3,066	3.3%
2011年12月31日	-2,368	3.4%

これらの市場リスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

満期による金融負債の内訳

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
信用機関に対する債務	2,049,851	225,297	1,686,581	3,961,729
公法人および公共部門企業に対する債務	47,606	216,996	784,875	1,049,477
発行債券	9,019,033	7,422,376	2,356,966	18,798,375
劣後債務	50,000	39,346	1,009	90,355
合計	11,166,490	7,904,016	4,829,431	23,899,936

2011年12月31日 (単位：千ユーロ)	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
信用機関に対する債務	1,882,684	463,381	1,187,166	3,533,231
公法人および公共部門企業に対する債務	26,556	85,694	1,064,503	1,176,753
発行債券	8,305,259	6,478,267	2,404,415	17,187,941
劣後債務	10,000	78,907	1,009	89,916
合計	10,224,499	7,106,249	4,657,093	21,987,841

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済に基づく支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス・ギャップ

最短期間として測定される流動資産の十分性

流動資産の上限額

予備的流動性として、公社は、合計140百万ユーロを他の銀行からの与信限度枠契約の形式で利用することができる。

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価されるほとんどすべての債券の市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入している。（後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記 - 34を参照のこと。）

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続の一部として認識される。これは、各部門および全社レベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の管理部門および各業務部門の責任であり、また、リスク管理部門は、これらの支援および調整を行う。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は定期的に更新される内部業務ガイドラインを有しており、その遵守を監視している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続は、定期的に修正される。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社は十分な保険による補償を維持しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社が機能を継続し損失を制限する手助けとなるよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る損失報告手続による情報が、公社の事業継続計画に利用されている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に対応することを確実にしている。信用機関の事業に係る監督当局の法律および規則が重大な変更直面しており、公社のコンプライアンス業務に課題が生じている。公社は、監督当局との積極的な連絡および公社の内部コンプライアンス業務の手配（報告、影響の評価を含む。）により、これに関するリスクを最小化しようとしている。

公社では、事業効率拡充のための重要な情報システム・プロジェクトが進められている。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）を構築することにより、かかるリスクを最小化しようとしている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化された損失報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。経営陣および取締役会に対して、常にすべての最新の損失報告がなされるようになっており、2012年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2012年12月31日現在、地方政府保証機構は14.4百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2013年6月3日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、（フィンランド）人口統計法に規定されることに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

後発事象

取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

2013年度の見通し

国際金融市場不安は2013年度も続くものと見込まれる。しかしながら、2012年度秋の状況に基づけば、最悪の市場変動は沈静化したものと見られ、ただし、ヨーロッパにおける継続的な国家債務危機および下降する経済動向は、新たな混乱をもたらす可能性がある。

金利は、2013年度初頭にわずかな上昇の可能性はあるが、低水準にとどまるものと予想される。

低迷する経済状況にもかかわらず、フィンランド共和国およびフィンランドの地方自治体部門は、ユーロ圏内で最高の信用格付を維持している4ヶ国のうちの1つであるため、資金調達の可能性に重大な変更は見込まれない。

地方自治体部門における投資需要は、長期的には増加しつつある。しかしながら、地方自治体が開始する新規投資プロジェクトは、全般的な経済不安が増大するのに伴い、安定的に推移するかわずかに減少するものと予想される。現在進行中であり未完成の地方自治体改革も、今後数年間の地方自治体の投資決定を延期させることになるかもしれない。

地方自治体関連企業セグメントにおける主要な資金調達需要は、エネルギー関連企業および水力管理プロジェクトにおいて見込まれるであろう。建設開始のための新たな補助金制度が予定されていないため、国の補助付き住宅建設はおそらく極めて低い水準にとどまるものと予想される。

公社は、特に、顧客が必要とするサービスの開発、事業環境および規制環境の変化への対応、情報システムの刷新および業務プロセスの改善に投資し、引き続きその事業を組織的な方法により発展させる意向である。サービスに関しては、公社は独自の金融商品、とりわけリースおよびインスピラのアドバイザリー・サービスの開発を重視する予定である。

2013年度、公社事業の利益率は高いレベルにとどまるものと予想される。

グループの動向

フィンランド地方金融公社グループの財務動向を示す主要な指標

	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	292.5	319.0	198.9	285.3	443.2
利息純収益(単位:百万ユーロ)	142.4	94.2	78.7	50.6	29.5
対収益率(%)	48.7	29.5	39.6	17.7	6.7
営業利益(単位:百万ユーロ)	138.6	65.3	58.3	33.7	2.7
対収益率(%)	47.38	20.45	29.32	11.82	0.60
費用対収益比率	0.14	0.23	0.23	0.31	0.80
貸付ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	15,700	13,625	11,698	9,741	7,567
資金調達ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	22,036	20,092	17,162	13,218	11,336
総資産(単位:百万ユーロ)	25,560	23,842	20,047	14,557	12,512
株主資本利益率(ROE)(%)	38.04	27.08	28.42	27.84	6.20
総資産利益率(ROA)(%)	0.42	0.23	0.42	0.31	0.03
株主資本比率(%)	1.35	0.86	0.85	0.91	0.37
自己資本(単位:百万ユーロ)	428.9	288.4	245.9	207.7	132.8
基本的項目自己資本比率(%)	26.22	19.04	13.92	14.12	9.29
自己資本比率(%)	33.87	24.13	19.28	20.17	13.60

主要な指標の計算基準

収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +
 ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

費用対収益比率

手数料費用 + 管理費用 + 減価償却費 + その他の営業費用

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}} \times 100$$

株主資本利益率(%) (ROE)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(期首および期末の平均)}} \times 100$$

総資産利益率（％）（ROA）

$$\frac{\text{営業利益 - 税金}}{\text{総資産(期首および期末の平均)}} \times 100$$

株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本金および非支配持分 + 繰延税金負債控除後の利益処分}}{\text{総資産}} \times 100$$

基本的項目自己資本比率（％）

$$\frac{\text{基本的項目自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

自己資本比率（％）

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

(5) 【経理の状況】

()フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2012年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2012年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

2012年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、2012年の年次株主総会までは公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンを担当監査人として、その後は公認会計士マルクス・トゥッターマンを担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監査報告書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2012年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2013年2月14日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

(署名)

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)

公認会計士

(訳文)
監査報告書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2011年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2012年2月14日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

(署名)

ライヤ-レーナ・ハンコネン(Raija-Leena Hankonen)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：ユーロ)	注記	2012年 12月31日現在	2011年 12月31日現在
資産			
現金および現金同等物		228,187,577.63	26,507,291.80
信用機関に対する貸付金	(2)	106,827,960.79	562,006,830.73
公法人および公共部門企業に対する貸付金		15,764,231,632.51	13,654,934,443.96
債券	(3)	6,637,830,750.68	5,588,958,735.18
株式および出資持分	(4)	10,035,087.37	27,219.06
デリバティブ契約	(5)	2,551,682,689.75	3,750,333,786.73
無形資産	(6,8)	2,399,027.80	2,273,072.18
有形資産	(7,8)	2,341,475.06	2,460,149.10
その他の資産	(9)	2,410,053.48	1,742,655.66
未収収益および前払費用	(10)	254,213,722.25	247,761,352.13
繰延税金資産	(11)	0.00	4,611,171.00
資産合計		25,560,159,977.32	23,841,616,707.53
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務		3,961,730,190.03	3,533,230,091.21
公法人および公共部門企業に対する債務		1,049,476,634.38	1,176,752,432.59
発行債券	(12)	18,798,374,704.55	17,187,942,326.47
デリバティブ契約	(5)	937,983,299.37	1,253,255,710.82
その他の負債	(13)	1,306,287.44	2,529,600.82
未払費用および前受収益	(14)	297,999,204.21	349,695,135.86
劣後債務	(15)	90,354,746.57	89,915,861.74
繰延税金負債	(11)	77,670,361.00	43,605,100.00
負債合計		25,214,895,427.55	23,636,926,259.51
資本および非支配持分			
株式資本	(16)	42,583,195.49	42,583,195.49
準備金	(16)	276,711.01	276,711.01
公正価値準備金		21,926,619.09	-14,209,934.69
非制限資本投資準備金	(16)	40,366,099.60	40,366,099.60
留保利益		239,943,960.64	135,433,584.54
親会社株主に帰属する資本合計		345,096,585.83	204,449,655.95
非支配持分		167,963.94	240,792.07
資本および非支配持分合計		345,264,549.77	204,690,448.02
負債および資本合計		25,560,159,977.32	23,841,616,707.53

フィンランド地方金融公社グループ
 連結損益計算書

(単位：ユーロ)	注記	2012年1月1日 - 12月31日	2011年1月1日 - 12月31日
利息収入		275,660,476.90	328,299,977.25
利息費用		-133,258,921.71	-234,051,397.85
利息純収益	(21)	142,401,555.19	94,248,579.40
手数料収入	(22)	1,729,821.41	2,184,693.73
手数料費用	(23)	-3,225,035.25	-2,864,764.97
証券取引および外国為替取引純収入	(24)	14,340,421.93	-7,982,924.96
売却可能金融資産純収入	(25)	404,887.74	-216,237.02
ヘッジ会計純収入	(26)	339,555.75	-3,348,590.28
その他の営業収入	(27)	25,628.54	103,697.49
管理費用	(28)	-13,494,661.05	-12,123,380.20
有形・無形資産の減価償却費および減損	(8)	-1,066,883.77	-765,234.52
その他の営業費用	(29)	-4,874,168.23	-3,983,360.62
その他の金融資産の減損	(30)	2,020,000.00	0.00
営業利益		138,601,122.26	65,252,478.05
所得税	(31)	-33,990,574.29	-14,343,647.88
当期利益		104,610,547.97	50,908,830.17
うち、			
親会社株主に帰属		104,510,376.10	50,730,934.80
非支配持分に帰属		100,171.87	177,895.37

包括利益計算書

(単位：ユーロ)	2012年1月1日 - 12月31日	2011年1月1日 - 12月31日
当期利益	104,610,547.97	50,908,830.17
売却可能金融資産（公正価値準備金）		
うち、		
公正価値の純変動	47,307,526.77	-10,554,141.21
損益計算書への純繰入額	283,126.83	71,903.70
IAS第39号に基づく振替えによる調整	272,335.00	651,707.00
その他の包括利益構成項目に係る税金	-11,726,432.21	2,273,620.97
当期包括利益合計	140,747,104.36	43,351,920.63
包括利益合計		
うち、		
親会社株主に帰属	140,646,932.49	43,174,025.26
非支配持分に帰属	100,171.87	177,895.37

フィンランド地方金融公社グループ
 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：ユーロ)	2012年1月1日 - 12月31日	2011年1月1日 - 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	-482,694,808.63	273,711,545.42
長期資金調達の変動	1,478,271,212.31	1,877,905,282.13
短期資金調達の変動	1,127,526,651.07	100,564,662.70
長期貸付金の変動	-2,046,141,226.00	-1,876,808,796.02
短期貸付金の変動	-219,555,300.40	47,070,269.80
投資の変動	-929,649,762.98	-446,529,759.78
担保の変動	-32,890,000.00	490,120,000.00
支払利息	-172,854,141.28	-213,939,974.62
受取利息	309,769,302.79	309,557,574.47
その他の収入	9,503,327.04	4,584,162.17
営業費用の支払い	-10,013,438.30	-15,207,011.80
支払税額	3,338,567.12	-3,604,863.63
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,128,330.48	-2,498,746.23
有形資産の取得	-390,145.36	-1,137,852.01
無形資産の取得	-738,185.12	-1,360,894.22
財務活動からのキャッシュ・フロー	-173,000.00	-10,005,949.50
支払配当金	-173,000.00	-10,005,949.50
現金資金の変動	-483,996,139.11	261,206,849.69
1月1日現在の現金資金	2,475,444,173.53	2,214,237,323.84
12月31日現在の現金資金	1,991,448,034.42	2,475,444,173.53

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

流動資産、信用機関に対する貸付金および満期3ヶ月未満の債券。

現金資金 (単位：ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
現金および現金同等物	228,187,577.63	26,507,291.80
信用機関に対する貸付金	106,827,960.79	562,006,830.73
満期3ヶ月未満の債券	1,656,432,496.00	1,886,930,051.00

フィンランド地方金融公社グループ
 連結資本変動計算書

(単位：千ユーロ)

	親会社株主に帰属する資本合計					合計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益			
2010年12月31日 現在の資本	42,583	277	-6,653	40,366	94,469	171,042	303	171,345
2010年度支払配当金					-9,766	-9,766	-240	-10,006
当期包括利益			-7,557		50,731	43,174	178	43,352
2011年12月31日 現在の資本	42,583	277	-14,210	40,366	135,434	204,450	241	204,691
2011年度支払配当金						0	-173	-173
当期包括利益			36,137		104,510	140,647	100	140,747
2012年12月31日 現在の資本	42,583	277	21,927	40,366	239,944	345,097	168	345,265

連結財務書類に対する注記

グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（子会社）からなっている。公社は国および地方自治体部門が所有する金融機関である。公社の目的は、地方自治体部門に対し経済的な金融サービスを確保することである。

公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社であり、登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。

連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2013年2月14日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類を変更することもできる。

作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2012年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSの基準ならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および負債、デリバティブ契約ならびに公正価値ヘッジによるヘッジ項目を除き、取得原価基準で作成されている。

フィンランド金融監督局による基準第4.5（第3の柱）に基づく自己資本比率に関する情報は、本財務書類の一部として、また適用ある場合、取締役会報告書中に表示されている。

当該会計年度中、連結財務書類に重要な影響を及ぼしうるIFRSの基準およびIFRICの解釈指針は施行されなかった。

フィンランド地方金融公社グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。公社は単独のセグメントにおいて事業を行っている。

IAS第39号およびIFRS第7号の会計基準の改訂は、2008年7月1日以降、財務書類の表示に影響を及ぼしている。

公社は、事前積立金の調達のために使用された一定の債券につき振替えを行った。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として計上された債券は、2008年7月1日付でその公正価値により満期保有目的投資に振替えられた。また、売却可能として分類された債券も、2008年1月1日付で満期保有目的投資に振替えられた。かかる振替えは、注記3に個別に記載されている。

グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による検討または不確定要因により最も影響を受け得る財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「作成基準」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービシズ・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。

内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、貸借対照表の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

外貨建ての項目

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、ユーロ貨で計上されている。

外貨建ての金銭債権債務は、貸借対照表日における欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算されている。外国為替換算により生じる損益は、損益計算書の「外国為替取引純収入」の項目に含まれる。

金融商品の分類と測定基準

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および負債は以下のカテゴリーに分類されている。「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的投資」および「損益を通じて公正価値により測定される金融資産および負債」。かかる分類は、金融資産を取得する目的に基づき、取得時になされる。各グループは以下のとおり測定される。

貸付金および債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、売買目的保有でもなく、または最初の認識時に売却可能資産として指定されてもいない、固定もしくは変動支払い型の非デリバティブ金融資産が含まれる。当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。しかし、ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

売却可能金融資産

当該項目は、事前積立金の債券投資を含む。

債券は当初、公正価値により測定され、その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、税金を控除して公正価値準備金の項目に表示される。実現資本損益は、損益を通じて認識される減損と同様に、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

売却可能債券に関する減損は、減損に係る客観的証拠が存在する場合に認識される。

満期保有目的投資

当該項目は、満期保有目的債券投資から構成されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

損益を通じて公正価値により測定される金融資産および負債

デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の公正価値の正の変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の相対する項目である「デリバティブ契約」において認識される。公正価値ヘッジ会計におけるデリバティブ以外の資産の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

当該項目には、金利リスクが金利デリバティブによりヘッジされた債券ならびに特定の変動金利貸付金および譲渡性預託証券も含まれる。これらの公正価値の変動は損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

金融資産の減損

公共部門企業および非営利団体に対する貸付金はすべて、地方自治体もしくは自治体連合による保証もしくは不足補填保証または国による不足補填保証が付されている。貸付金およびその他の債権の価値は減損しておらず、グループは不良資産を保有していない。従って、評価損の計上はなされていない。

金融負債

会社の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。ヘッジ会計が適用される資金調達、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。取引費用の認識は、以下のとおりである。発行日の債務額が、借入条件に基づき会社が満期日に返済すべき金額を下回るかまたは上回る場合、取引手数料を調整した債務額が貸借対照表に認識される。発行価格と名目価値の差異は、債務の満期までの期間にわたって償却される。

デリバティブ契約について受領した年利と支払われた年利の差額は、当該差額が生じた会計年度において、ヘッジ対象負債により生じた利息費用に対する調整額としてまたはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

公正価値の決定

金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価技法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、グループ独自の評価モデルを適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。

会社は、組入れデリバティブの金融特性が主契約の金融特性と密接に関係していない金融資産および負債を保有している。かかるハイブリッド商品に組込まれているデリバティブは貸借対照表上で認識され、かかるデリバティブの公正価値の変動は損益を通じて認識される。主契約の貸借対照表価値は、IAS第39号に基づく商品分類に従い算出される。会社は、その資金調達において、すべての組入れデリバティブをヘッジしている。

公正価値により測定される金融資産および負債

2012年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	3,888,688	16,926	-	3,905,614
公法人に対する貸付金	-	6,399,702	-	6,399,702
デリバティブ契約	-	273,441	-	273,441
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,278,242	-	2,278,242
売却可能資産				
債券	1,846,917	-	-	1,846,917
ファンドの受益証券	10,008	-	-	10,008
公正価値により測定される資産合計	5,745,614	8,968,310	-	14,713,924

公正価値により測定される負債

損益を通じて公正価値により測定される項目

信用機関に対する債務	-	1,928,415	-	1,928,415
公法人および公共部門企業に対する債務	-	851,236	-	851,236
発行債券	-	15,018,143	-	15,018,143
劣後債務	-	39,346	-	39,346
デリバティブ契約	-	321,554	-	321,554
ヘッジ目的のデリバティブ	-	616,429	-	616,429
公正価値により測定される負債合計	-	18,775,123	-	18,775,123

2011年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	2,018,411	120,957	-	2,139,368
公法人に対する貸付金	-	5,698,204	-	5,698,204
デリバティブ契約	-	450,465	-	450,465
ヘッジ目的のデリバティブ	-	3,299,869	-	3,299,869
売却可能資産				
債券	2,674,214	101,682	-	2,775,896
公正価値により測定される資産合計	4,692,625	9,671,177	-	14,363,802

公正価値により測定される負債

損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	1,451,612	-	1,451,612
公法人および公共部門企業に対する債務	-	986,709	-	986,709
発行債券	-	13,579,433	-	13,579,433
劣後債務	-	38,907	-	38,907
デリバティブ契約	-	476,807	500	477,307
ヘッジ目的のデリバティブ	-	775,949	-	775,949
公正価値により測定される負債合計	-	17,309,417	500	17,309,917

レベル1 公正価値は、活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。

レベル2 公正価値は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。

レベル3 公正価値は、観察可能な市場価格に基づかないインプット・データに基づいている。

2012年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。
 2011年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

ヘッジ会計

デリバティブ契約に加え、ヘッジ会計が適用され、損益を通じて公正価値により測定される項目には、固定金利貸付、長期基準レートに拘束される貸付け、仕組み金利条件に基づく貸付け、ファイナンス・リースおよびデリバティブ契約によりヘッジされた資金調達ならびに金利リスクがデリバティブ契約によりヘッジされた一定の固定利付債券が含まれる。ヘッジ効率は、ヘッジ対象の価値の変動に対するヘッジ商品価値の変動の比率として計算される。ヘッジ取引は、ヘッジ効率が最低で80%、最大で125%である場合に効果的である。ヘッジ取引の有効性は、契約が公正価値ヘッジ会計で認識されたとき、およびその後は最低6ヶ月ごとに検証される。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約の公正価値の変動およびこれらの契約でヘッジされる貸借対照表項目は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。

金融資産および負債の認識と認識の中止

貸付金および債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効したとき、または当該権利が第三者に移転されたときに、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行されたときにその認識が中止される。

リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

会社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資に係る利益が対応するリース期間の利益率に合致するように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、「貸付金および債権」において計上される。利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、公社は借主となっている。その他のリースは、主に営業施設に関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、貸借対照表において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

無形資産および有形固定資産の減損

会社は、各貸借対照表日ごとに、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

損益の認識

利息純収益

実効金利法が、利息収入および利息費用に適用される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにあらゆるプレミアムおよびディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。

手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに債券プログラムに係る手数料および費用が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブを公正価値で測定することにより生じる純収入が含まれる。

従業員給付

会社の報酬制度は拠出型である。当該制度は、後記「公社財務書類に対する注記」において記載されている。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払に係る期間の損益計算書において費用として認識される。

任意の貸倒引当金

フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる引当金は取消され、資本の項目に振替えられる。IAS第12号「法人所得税」に従い、取消された貸倒引当金について繰延税金負債が計上されている。

所得税

連結財務書類における「所得税」は、グループ企業が生んだ利益に基づいて計算される。発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、過年度に係る税金による調整が行われている。

資本の項目において直接認識される項目に関する税効果は、資本の項目において認識される。

繰延税金は、帳簿価格と課税価格との間の一時差異について計上されている。

繰延税金資産は、金融商品の公正価値の負の価値変動により構成されている。繰延税金負債は、金融商品の公正価値の正の価値変動ならびに公社により計上された任意の貸倒引当金の取消しおよび資本への振替えから構成されている。

経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および貸借対照表日現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。

市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の決定に適用される原則は「公正価値の決定」の項目において検討されている。

グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。

リスク管理原則は、取締役会報告書および本「連結財務書類に対する注記」において記載されている。

新基準の適用

2013年に施行される基準および解釈は、公社の連結財務書類に重大な影響を及ぼさないと考えられている。

国際会計基準審議会は新基準であるIFRS第9号を公表したが、EUの承認待ちの状態である。公社は2013年度における当該基準の実施の日程および影響を監視する。

リスク管理

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスクを公社の優れた信用格付（Aaa/AAA）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロファイルに沿いつけることを確実にすることである。

投資部門は、公社の投資事業におけるカウンターパーティ・リミットの使用に関して責任を負っている。財務部門は、市場リスクおよび財務リスクに関して、貸借対照表におけるリスク・ポジションの管理について責任を負っている。公社のミドル・オフィスおよび法務・コンプライアンス部門は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する監視および報告業務の管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。

公社は、さまざまなリスク分野に関する定期的なリスク分析を実施している。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、分析結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。

公社において、独立した外部業者による総合的なストレス・テストが毎年実施されている。2012年秋に実施されたかかるテストの主たる目的は、2012年から2017年における公社の資本動向およびその変動幅を分析することであった。当該テストには、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響が含まれていた。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。

2012年度中、公社のリスク状況に重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク状況は、月次報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、リスク管理の責任者は、6ヶ月毎に取締役会に対し、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク状況に関するより広範な総括を報告する。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズおよび市場動向予測の継続的な監視および分析、ならびに競争および事業環境における変化の分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2018年度まで継続される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象物件の減価償却リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。

公社は、事前積立金およびデリバティブ商品に関する投資ポートフォリオに係る信用リスクにもさらされている。信用リスクの評価において、外部信用格付に基づいておりかつ取締役会により承認された原則および制限が、カウンターパーティーを選別する際に適用される。債券の額面価額およびデリバティブの市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約により生じる信用リスクを制限している。公社は、42の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

貸借対照表上の信用約定および拘束力のある信用約定の債務額

2012年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
公共部門企業	8,904,446	7,428,634	-	1,391,274	84,539
企業および住宅関連企業	9,323,201	8,104,843	-	55,309	1,163,049
非営利団体	166,647	166,647	-	-	-
信用機関	4,741,026	-	106,828	4,634,198	-
その他	557,050	-	-	557,050	-
合計	23,692,371	15,700,124	106,828	6,637,831	1,247,588

2011年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
公共部門企業	7,436,100	6,517,541	-	685,680	232,879
企業および住宅関連企業	8,182,458	6,981,594	-	58,025	1,142,839
非営利団体	155,799	155,799	-	-	-
信用機関	4,827,650	-	562,007	4,265,643	-
その他	579,611	-	-	579,611	-
合計	21,181,618	13,654,934	562,007	5,588,959	1,375,718

市場リスク

市場リスクとは、市場価格または市場価格のボラティリティの好ましくない変動により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。公社は、すべての外貨建調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の価格リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

カウンターパーティーの信用格付に基づくデリバティブ契約の区分

(単位：千ユーロ)	2012年12月31日	2011年12月31日
	額面価額	額面価額
フィンランド地方自治体	1,136,356	772,767
AAA	0	0
AA	10,086,480	16,204,240
A	29,999,588	20,766,187
BBB	2,750,112	2,163,548
合計	43,972,536	39,906,742

建値別資金調達の内訳（外貨）

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	外貨	2011年12月31日 (単位：千ユーロ)	外貨
信用機関に対する債務	371,473	信用機関に対する債務	403,833
公法人および公共部門企業 に対する債務	343,452	公法人および公共部門企業 に対する債務	386,834
発行債券	17,788,370	発行債券	16,153,092
合計	18,503,296	合計	16,943,759

取締役会は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュエーション・アット・リスク

経済価値

収益リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての債権と債務の差額としてユーロ建てで算出される。

通貨ポジション

(単位：千ユーロ)

	通貨	通貨ポジション
2012年12月31日	米ドル	-1
2011年12月31日	米ドル	-5

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、現在の金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

デュレーション

	債権	債務	差異
2012年12月31日	1.704年	1.600年	38日
2011年12月31日	1.685年	1.599年	31日

バリュー・アット・リスク

バリュー・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。当社が使用するバリュー・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

バリュー・アット・リスク

(単位：千ユーロ)

	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2012年	810	924	470	1,650
2011年	820	938	100	1,580

経済価値

経済価値は、貸借対照表の金利感応度を示す。これは、異なる金利変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュフローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、金利カーブからの200ポイントの増減である。

経済価値

(単位：千ユーロ)

	影響	自己資本に対する度合い
2012年12月31日	3,100	0.7%
2011年12月31日	14,900	5.2%

収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

収益リスク

(単位：千ユーロ)

	影響	自己資本に対する度合い
2012年12月31日	-3,066	3.3%
2011年12月31日	-2,368	3.4%

これらの市場リスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

満期による金融負債の内訳

2012年12月31日(単位:千ユーロ)	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
信用機関に対する債務	2,049,851	225,297	1,686,581	3,961,729
公法人および公共部門企業に対する債務	47,606	216,996	784,875	1,049,477
発行債券	9,019,033	7,422,376	2,356,966	18,798,375
劣後債務	50,000	39,346	1,009	90,355
合計	11,166,490	7,904,016	4,829,431	23,899,936

2011年12月31日(単位:千ユーロ)	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
信用機関に対する債務	1,882,684	463,381	1,187,166	3,533,231
公法人および公共部門企業に対する債務	26,556	85,694	1,064,503	1,176,753
発行債券	8,305,259	6,478,267	2,404,415	17,187,941
劣後債務	10,000	78,907	1,009	89,916
合計	10,224,499	7,106,249	4,657,093	21,987,841

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済に基づく支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス・ギャップ

最短期間として測定される流動資産の十分性

流動資産の上限額

予備的流動性として、公社は、合計140百万ユーロを他の銀行からの与信限度枠契約の形式で利用することができる。

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価されるほとんどすべての債券の市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入している。(後記「公社財務書類に対する注記 - 34」を参照のこと。)

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続の一部として認識される。これは、各部門および全社のレベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の管理部門および各業務部門の責任であり、また、リスク管理部門は、これらの支援および調整を行う。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は定期的に更新される内部業務ガイドラインを有しており、その遵守を監視している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続は、定期的に修正される。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社は十分な保険による補償を維持しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社が機能を継続し損失を制限する手助けとなるよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る損失報告手続による情報が、公社の事業継続計画に利用されている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。信用機関の事業に係る監督当局の法律および規則が重大な変更直面しており、公社のコンプライアンス業務に課題が生じている。公社は、監督当局との積極的な連絡および公社の内部コンプライアンス業務の手配（報告、影響の評価を含む。）により、これに関するリスクを最小化しよう努めている。

公社では、事業効率拡充のための重要な情報システム・プロジェクトが進められている。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）を構築することにより、かかるリスクを最小化しよう努めている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化された損失報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。経営陣および取締役会に対して、常にすべての最新の損失報告がなされるようになっている。2012年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

自己資本比率

会社のリスク負担および事業環境に関連したその資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間中は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、3年間であったのが2018年までに延長された。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を2012年12月に更新した。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施し、取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク状況および公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、資本状況を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、自己資本比率に関しバーゼル のパラメーターを適用している。信用リスクに関する所要自己資本は第1の柱および標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式およびコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して通貨リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さく、通貨リスクのために資本を積立てる必要はない。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク要因を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算のために、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットिंग契約、追加的な担保契約（ISDA / Credit Support Annex）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

当年度末現在、グループの自己資本は、合計428.9百万ユーロ（2011年度：288.4百万ユーロ）であった。2012年度末現在、グループの基本的項目自己資本は、合計331.9百万ユーロ（2011年度：227.6百万ユーロ）であった。取締役会は、年次株主総会決議に基づき各年度に支払われる配当金の金額を検討し、公社の経済状態および適用規則に基づき、公社の株主構造を考慮して配当金支払に係る提案を行うため、基本的項目自己資本から支払配当準備金の積立ては行われなかった。当年度末現在、グループの補完的項目自己資本は、合計96.9百万ユーロ（2011年度：60.8百万ユーロ）であった。劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、本「連結財務書類に対する注記」中の15に記載されている。

公社の取締役会は、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還するための許可を、フィンランド金融監督局に申請した。フィンランド金融監督当局は2013年1月末に許可を付与し、公社は当該ローンを2013年3月31日に償還する予定である。財務書類中、当該ローンはいまだ全額、自己資本および自己資本比率に含まれている。当該ローンを除外すれば、グループの自己資本比率は30.71%になるところであった。

当年度中、グループの自己資本比率は順調に増加した。2011年度の24.13%に対し、2012年度末現在の自己資本比率は33.87%であった。基本的項目自己資本比率は26.22%（2011年度：19.04%）であった。

信用機関法に基づく8%の最低自己資本比率に相当する最低所要自己資本は101.3百万ユーロ（2011年度：95.6百万ユーロ）であった。信用リスクに関する所要自己資本は、91.0百万ユーロ（2011年度：87.9百万ユーロ）と、グループの自己資本における最大金額を占めており、最重要項目は信用機関および投資会社に対する債権ならびに証券化商品である。

連結自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
少数株主持分	168	241
準備金	277	277
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	135,434	84,703
当期利益	104,510	50,731
キャピタル・ローン	11,009	11,009
無形資産	-2,399	-2,273
基本的項目自己資本合計	331,948	227,637
公正価値準備金	21,927	-14,210
劣後債務（上位補完的項目自己資本）	40,000	40,000
劣後債務（下位補完的項目自己資本）	35,000	35,000
補完的項目自己資本合計	96,927	60,790
自己資本合計	428,875	288,427

リスク加重債権（グループ）

(単位：千ユーロ)	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
信用リスク、標準的手法	1,137,809	1,098,808
最低所要自己資本		
信用リスク、標準的手法		
信用機関および投資会社に対する債権	45,549	45,627
カバード・ボンド	13,528	9,797
証券化商品	28,755	29,619
その他の項目	3,192	2,861
信用リスク、標準的手法合計	91,024	87,904
市場リスク	0	0
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	10,270	7,722
最低所要自己資本合計	101,294	95,627
基本的項目自己資本比率(%)	26.22%	19.04%
自己資本比率(%)	33.87%	24.13%

貸借対照表に関する注記

1. 金融資産および金融負債

2012年12月31日

金融資産	貸付金 および債権	売却可能 資産	満期保有 目的資産	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
現金および現金同等物	228,188	-	-	-	-	228,188	228,188
信用機関に対する貸付金	106,828	-	-	-	-	106,828	106,828
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	9,364,530	-	-	6,399,702	-	15,764,232	16,451,001
債券	-	1,846,917	885,299	3,905,614	-	6,637,831	6,622,858
株式及び出資持分	-	10,035	-	-	-	10,035	10,035
デリバティブ契約	-	-	-	273,441	2,278,242	2,551,683	2,551,683
合計	9,699,546	1,856,953	885,299	10,578,757	2,278,242	25,298,796	25,970,592

2012年12月31日

金融負債	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,033,316	1,928,415	-	3,961,730	3,961,513
公法人および公共部門企業に 対する債務	198,241	851,236	-	1,049,477	1,045,307
発行債券	3,780,231	15,018,143	-	18,798,375	18,795,007
デリバティブ契約	-	321,554	616,429	937,983	937,983
劣後債務	51,009	39,346	-	90,355	91,371
合計	6,062,797	18,158,694	616,429	24,837,920	24,831,182

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく64,107千ユーロの債権が含まれる。

満期による金融資産および負債の内訳

2012年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
信用機関に対する貸付金	98,828	8,000	-	-	-	106,828
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	223,208	1,074,287	5,185,649	3,813,222	5,467,866	15,764,232
債券	1,656,432	1,020,865	3,261,629	517,729	181,174	6,637,831
合計	1,978,469	2,103,152	8,447,278	4,330,951	5,649,040	22,508,890
信用機関に対する債務	1,781,880	267,971	225,297	355,912	1,330,669	3,961,730
公法人および公共部門企業に 対する債務	20,986	26,620	216,996	473,148	311,726	1,049,477
発行債券	2,854,234	6,164,798	7,422,376	1,695,948	661,018	18,798,375
劣後債務	40,000	10,000	39,346	-	1,009	90,355
合計	4,697,101	6,469,389	7,904,016	2,525,009	2,304,422	23,899,936

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2013年度に債務の40%から50%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2012年度中、公社の債務の34%が繰り上げ返済された。

2011年12月31日

金融資産	貸付金 および債権	売却可能 資産	満期保有 目的資産	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
現金および現金同等物	26,507	-	-	-	-	26,507	26,507
信用機関に対する貸付金	562,007	-	-	-	-	562,007	562,007
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	7,956,731	-	-	5,698,204	-	13,654,935	14,027,930
債券	533,794	2,775,897	139,900	2,139,368	-	5,588,959	5,398,175
株式及び出資持分	-	27	-	-	-	27	27
デリバティブ契約	-	-	-	450,465	3,299,869	3,750,334	3,750,334
合計	9,079,039	2,775,924	139,900	8,288,037	3,299,869	23,582,769	23,937,443

2011年12月31日

金融負債	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,081,618	1,451,612	-	3,533,230	2,612,959
公法人および公共部門企業に 対する債務	190,043	986,709	-	1,176,752	1,172,712
発行債券	3,608,510	13,579,432	-	17,187,942	17,183,941
デリバティブ契約	-	477,307	775,949	1,253,256	1,253,256
劣後債務	51,009	38,907	-	89,916	89,172
合計	5,931,180	16,533,967	775,949	23,241,096	19,886,072

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく30,279千ユーロの債権が含まれる。

満期による金融資産および負債の内訳

2011年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
信用機関に対する貸付金	562,007	-	-	-	-	562,007
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	251,819	904,101	4,472,077	3,532,054	4,494,883	13,654,934
債券	1,886,930	907,633	2,576,853	137,387	80,155	5,588,959
合計	2,700,756	1,811,734	7,048,930	3,669,442	4,575,038	19,805,900
信用機関に対する債務	1,813,364	69,320	463,381	268,504	918,662	3,533,230
公法人および公共部門企業に 対する債務	16,362	10,194	85,694	606,861	457,642	1,176,752
発行債券	3,320,879	4,984,380	6,478,267	1,706,949	697,466	17,187,942
劣後債務	-	10,000	78,907	-	1,009	89,916
合計	5,150,605	5,073,894	7,106,249	2,582,314	2,074,779	21,987,841

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2012年度に債務の15%から25%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2011年度中、公社の債務の39%が繰り上げ返済された。

2. 信用機関に対する貸付金

2012年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	56,242	5,144	51,098
外国信用機関	50,586	586	50,000
信用機関に対する貸付金合計	106,828	5,730	101,098
2011年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	561,520	3,524	557,996
外国信用機関	487	487	-
信用機関に対する貸付金合計	562,007	4,011	557,996

3. 債券

2012年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	693,933	697,341	1,391,274
満期保有目的	-	697,341	697,341
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	697,341	697,341
売却可能	693,933	-	693,933
国債	333,618	-	333,618
他の公共部門企業により発行された長期債券	360,315	-	360,315
公共部門企業以外により発行された債券	4,594,494	652,063	5,246,557
満期保有目的	132,649	55,309	187,958
銀行長期債券	4,999	-	4,999
コマーシャル・ペーパー	-	55,309	55,309
その他の債券	127,650	-	127,650
売却可能	4,461,844	596,754	5,058,599
銀行譲渡性預託証書	-	579,828	579,828
銀行長期債券	4,049,371	-	4,049,371
その他の債券	412,474	16,926	429,400
債券合計	5,288,427	1,349,404	6,637,831
中央銀行リファイナンス適格債券	4,534,815	70,152	4,604,967
無利子債券合計	4,999	-	4,999
2011年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	209,911	475,769	685,680
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	209,911	475,769	685,680
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	475,769	475,769
国債	43,993	-	43,993
他の公共部門企業により発行された長期債券	165,918	-	165,918
公共部門企業以外により発行された債券	3,764,023	1,139,255	4,903,278
満期保有目的	139,900	-	139,900
銀行長期債券	7,988	-	7,988
その他の債券	131,912	-	131,912
売却可能	3,624,123	1,139,255	4,763,378
銀行譲渡性預託証書	-	858,591	858,591
コマーシャル・ペーパー	-	58,025	58,025
銀行長期債券	3,251,261	147,802	3,399,063
その他の債券	372,862	74,836	447,699
債券合計	3,973,934	1,615,024	5,588,959
中央銀行リファイナンス適格債券	3,405,617	152,495	3,558,112
無利子債券合計	4,998	2,948	7,946

振替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に下記の影響を与えたであろう。

2012年	2,182
2011年	5,238
2010年	3,903
2009年	-3,487
2008年	-22,319
累積額	-14,483

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額は、下記のとおり公正価値準備金から消去された。

2012年	272
2011年	652
2010年	765
2009年	953
2008年	852

4. 株式および出資持分

2012年12月31日	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	10,008	27	10,035	-
合計	10,008	27	10,035	-

2011年12月31日	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	-	27	27	-
合計	-	27	27	-

5. デリバティブ契約

2012年12月31日

ヘッジ会計が適用されない契約（IFRSの分類）	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	582,000	4,068,764	1,545,619	6,196,383	56,035	-91,858
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	35,554	18,304	53,858	329	-323
為替先渡取引	927,088	-	-	927,088	592	-13,249
エクイティ・ デリバティブ	1,002,111	2,701,622	86,760	3,790,493	172,391	-172,391
その他のデリバティブ	145,019	164,043	56,500	365,562	44,093	-43,733
合計	2,656,217	6,969,983	1,707,184	11,333,384	273,441	-321,554
ヘッジ会計が適用される 契約（IFRSの分類）						
金利デリバティブ						
金利スワップ	261,784	7,434,418	10,928,828	18,625,030	516,296	-378,058
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	2,483,905	7,587,950	3,969,502	14,041,357	1,761,946	-238,371
合計	2,745,689	15,022,368	14,898,329	32,666,387	2,278,242	-616,429
総合計	5,401,907	21,992,351	16,605,513	43,999,772	2,551,683	-937,983

2011年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用されない契約（IFRSの分類）						
金利デリバティブ						
金利スワップ	640,000	3,515,880	1,306,928	5,462,807	27,513	-55,088
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	57,219	21,123	78,342	466	-456
エクイティ・ デリバティブ	163,032	2,773,285	176,996	3,113,313	375,534	-375,534
その他のデリバティブ	56,104	200,657	49,960	306,721	46,952	-46,229
合計	859,136	6,547,041	1,555,007	8,961,183	450,465	-477,307
ヘッジ会計が適用される 契約（IFRSの分類）						
金利デリバティブ						
金利スワップ	307,975	4,599,751	11,401,496	16,309,222	308,436	-221,969
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,156,333	6,663,142	4,816,861	14,636,337	2,991,433	-553,979
合計	3,464,308	11,262,893	16,218,357	30,945,559	3,299,869	-775,949
総合計	4,323,444	17,809,934	17,773,364	39,906,742	3,750,334	-1,253,256

6. 無形資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
ITシステム	2,399	2,273
その他の無形資産	-	-
合計	2,399	2,273

7. 有形資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
不動産	914	912
オフィス改修費用	814	1,063
その他の有形資産	614	485
合計	2,341	2,460

8. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2012年12月31日	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	4,156	1,167	2,888	4,055
(+)追加	738	40	350	390
(-)処分	-55	-	-	-
12月31日現在の取得価格	4,839	1,207	3,238	4,445
1月1日現在の減価償却費累計	1,882	254	1,340	1,594
(-)処分に關する減価償却費累計	-1	-	-	-
(+)当期の減価償却費	559	39	470	509
12月31日現在の減価償却費累計	2,440	293	1,810	2,103
12月31日現在の簿価	2,399	914	1,428	2,342

2011年12月31日	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
(+)追加	1,361	12	1,450	1,462
(-)処分	-366	-	-149	-149
12月31日現在の取得価格	4,156	1,167	2,888	4,055
1月1日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
(-)処分に關する減価償却費累計	-234	-	-6	-6
(+)当期の減価償却費	421	36	308	344
12月31日現在の減価償却費累計	1,882	254	1,340	1,594
12月31日現在の簿価	2,273	912	1,548	2,460

9. その他の資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
リース債権	1,954	1,035
その他	456	708
合計	2,410	1,743

10. 未収収益および前払費用

	2012年12月31日	2011年12月31日
利息	253,683	243,547
その他	531	4,214
合計	254,214	247,761

11. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産	2011年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益において 認識される額	2012年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	4,611	-	-4,611	-
合計	4,611	-	-4,611	-

繰延税金負債

その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	7,115	7,115
任意の引当金の変動に係るもの	43,605	26,950	-	70,555
合計	43,605	26,950	7,115	77,670

繰延税金資産	2010年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益において 認識される額	2011年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	2,338	-	2,373	4,611
合計	2,338	-	2,373	4,611

繰延税金負債

その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
任意の引当金の変動に係るもの	29,414	14,191	-	43,605
合計	29,414	14,191	-	43,605

12. 発行債券

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	17,434,533	20,045,787	16,925,977	21,663,857
その他	1,363,841	1,377,088	261,965	262,000
合計	18,798,375	21,422,875	17,187,942	21,925,857

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

13. その他の負債

	2012年12月31日	2011年12月31日
未処理負債	1,059	0
その他	247	2,530
合計	1,306	2,530

14. 未払費用および前受収益

	2012年12月31日	2011年12月31日
利息	284,677	345,200
その他	13,222	4,495
合計	297,999	349,695

15. 劣後債務

2012年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	39,346	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	90,355		

2011年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	38,907	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	89,916		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払合計額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、利息を支払うことに合意している。当該ローンは、利息を累積する権利を含まない。当該ローンは、前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資本が全額維持される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済が可能である。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日現在、各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有している。当該会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本がフィンランドの法律により要求される最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ取締役会がかかる利息の支払いを承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2012年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは要求されない。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律に規定される必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払いを延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

公社の取締役会は、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還するための許可を、フィンランド金融監督局に申請した。フィンランド金融監督当局は2013年1月28日に許可を付与し、公社は当該ローンを2013年3月31日に償還する予定である。

16. 資本に関する注記

株式数に変動はなかった。

	株式数	株式資本	準備金	非制限資本 投資準備金	合計
2011年1月1日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2011年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2012年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226

公社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

資本準備金：

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本に該当する。公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。公社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

17. 偶発資産

金融危機の結果、グループは、さまざまな信用機関の倒産手続に関連して1,033千ユーロに上る債権を有している。債権回収の結果は、当該信用機関の倒産手続後の支払能力および倒産手続の結果による。原債権全額につき減損が計上されている。

18. 偶発債務

負債および担保	2012年12月31日	2011年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,036,320	1,119,103
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	13,381,558	12,292,246
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,738,476	5,044,995
地方政府保証機構に担保差入された預金	20,000	-
合計	21,176,354	18,456,344

オフ・バランスシートの約定額	2012年12月31日	2011年12月31日
拘束力のある信用約定	1,247,588	1,375,718
合計	1,247,588	1,375,718

19. リースおよびその他の賃貸契約

	2012年12月31日	2011年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,456	1,285
返還期限が1年超5年以内のもの	3,040	4,328
返還期限が5年超のもの	-	-
合計	4,496	5,613

20. 利害関係人取引

公社の利害関係人は、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役、担当監査人、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。公社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、地方政府保証機構法により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。公社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。公社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

公社の利害関係人には、その子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。子会社との取引および子会社に対する債権債務は以下のとおりである。

子会社との取引および子会社に対する債権債務	2012年	2011年
販売	33	37
購入	-75	-
債権	-	-
債務	19	-
経営陣に対する給与および報酬	2012年	2011年
社長兼最高経営責任者	497	546
最高経営責任者代理	389	406

公社の主導により退任する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。

最高経営責任者または最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により決定される。

公社の主導により退任する場合、最高経営責任者は、退任日から24ヶ月間、公社所有の住宅に住み続けることができる。最高経営責任者が自己の意思により辞任する場合、公社所有の住宅に住み続ける権利は辞任日から12ヶ月間に制限される。

公社の取締役は年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

2012年3月27日付の年次株主総会まで在任した公社取締役に対し支払われた報酬は、公社のウェブサイト（www.munifin.fi）から入手可能な公社の2011年度年次報告書において報告されている。

損益計算書に関する注記

21. 利息純収益および費用の内訳

利息収入	2012年	2011年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	1,422	1,907
公法人および公共部門企業に対する貸付金	313,775	313,435
債券	91,935	100,425
デリバティブ契約	-134,503	-90,165
リース事業	1,080	346
その他の利息収入	1,952	2,352
合計	275,660	328,300

利息費用	2012年	2011年
公法人に対する債務	28,691	30,677
信用機関および中央銀行に対する債務	45,450	44,778
発行債券	519,486	413,821
デリバティブ契約	-463,471	-258,396
劣後債務	2,563	2,746
その他の利息費用	540	425
合計	133,259	234,051

22. 手数料収入

	2012年	2011年
財務アドバイザー・サービス	1,730	2,185
合計	1,730	2,185

23. 手数料費用

	2012年	2011年
支払手数料	128	81
その他	3,097	2,784
合計	3,225	2,865

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および債券プログラム改訂費用が含まれる。

24. 証券取引および外国為替取引純収入

2012年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	-1,162	23,353	22,191
デリバティブ契約	-	-7,429	-7,429
その他の金融資産	-	-421	-421
証券取引純収入合計	-1,162	15,503	14,341
外国為替取引純収入	15	-16	0
合計	-1,147	15,487	14,340

2011年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	-234	14,671	14,437
デリバティブ契約	391	-23,062	-22,671
その他の金融資産	-	264	264
証券取引純収入合計	157	-8,127	-7,970
外国為替取引純収入	8	-21	-13
合計	165	-8,148	-7,983

25. 売却可能金融資産純収入

	2012年	2011年
金融資産の処分	159	-182
減損の戻入れ	529	38
公正価値準備金からの振替え	-283	-72
合計	405	-216

26. ヘッジ会計純収入

	2012年	2011年
ヘッジ手段による純収入	335,210	325,926
ヘッジ対象項目による純収入	-334,870	-329,275
合計	340	-3,349

27. その他の営業収入

	2012年	2011年
信用機関の通常業務からのその他の収入	26	104
合計	26	104

28. 管理費用

	2012年	2011年
人件費		
給与および報酬	7,416	6,685
年金費用	1,407	1,287
その他の人件費関連費用	363	338
合計	9,186	8,310
その他の管理費用	4,309	3,813
合計	13,495	12,123

従業員 (単位：人)	2012年		2011年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	60	65	59	59
非常勤正社員	2	2	2	2
期間契約社員	6	5	3	6
合計	68	72	64	67

29. その他の営業費用

	2012年	2011年
賃借料	1,918	1,620
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,956	2,363
合計	4,874	3,983

30. その他の金融資産に関する減損損失

2012年	契約ごとの減損損失	減少	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-2,020	-
合計	-	-2,020	-
2011年	契約ごとの減損損失	減少	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-	-
合計	-	-	-

31. 所得税

	2012年	2011年
当期利益に基づく所得税	7,041	152
繰延税金	26,950	14,191
合計	33,991	14,344
税引前利益	138,601	65,252
国内税率による所得税	33,957	16,966
控除不能費用	33	48
法人税率の変更	-	-2,670
損益計算書における所得税	33,991	14,344

32. 後発事象

当年度末日以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位：ユーロ)

資産	注記	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
現金および現金同等物					
現金		2,662.20		2,281.45	
中央銀行に対する 要求払債権		228,184,915.43		26,505,010.35	
中央銀行リファイナンス 適格債券	(3)	4,604,966,668.30		3,558,111,815.34	
信用機関に対する貸付金	(1)				
要求払債権		5,359,951.85		3,496,548.57	
その他		101,098,112.65	106,458,064.50	557,995,723.44	561,492,272.01
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	(2)	15,700,124,356.38		13,624,655,231.28	
リース資産	(4)	64,107,276.13		30,279,212.68	
債券	(3)				
公共部門企業のもの		697,340,666.92		480,769,286.74	
その他		1,335,523,415.46	2,032,864,082.38	1,550,077,633.10	2,030,846,919.84
株式および出資持分	(5)	10,035,087.37		27,219.06	
グループ企業内の株式 および出資持分	(5)	100,000.00		100,000.00	
デリバティブ契約	(6)	2,551,682,689.75		3,750,333,786.73	
無形資産	(7,9)	3,174,697.28		3,287,372.40	
有形資産	(8,9)				
その他の有形資産		1,527,392.38		1,396,894.38	
その他の資産	(10)	2,167,360.95		1,458,438.00	
未収収益および前払費用	(11)	254,211,844.26		247,732,741.07	
繰延税金資産	(12)	0.00		4,611,171.00	
資産合計	(17-19)	25,559,607,097.31		23,840,840,365.59	

負債および資本

負債	注記	2012年12月31日現在		2011年12月31日現在	
信用機関および中央銀行に対する債務					
信用機関					
その他			3,961,730,190.03		3,533,230,091.21
公法人および公共部門企業に対する債務					
その他の債務			1,049,476,634.38		1,176,752,432.59
発行債券	(13)				
長期債券		17,434,533,316.86		16,925,977,534.53	
その他		1,363,841,387.69	18,798,374,704.55	261,964,791.94	17,187,942,326.47
デリバティブ契約	(6)		937,983,299.37		1,253,255,710.82
その他の負債	(14)		1,227,975.43		2,434,035.48
未払費用および前受収益	(15)		297,768,904.60		349,367,869.84
劣後債務	(16)		90,354,746.57		89,915,861.74
繰延税金負債	(12)		7,115,261.00		0.00
利益処分					
任意準備金			287,980,000.00		177,980,000.00
資本	(20-22)				
株式資本			43,008,044.20		43,008,044.20
その他の制限準備金					
準備金		276,711.01		276,711.01	
公正価値準備金		21,926,619.09	22,203,330.10	-14,209,934.69	-13,933,223.68
非制限準備金					
非制限資本投資準備金			40,742,886.40		40,742,886.40
留保利益		144,330.52		41,043.41	
当期利益		21,496,790.16	21,641,120.68	103,287.11	144,330.52
負債合計	(17-19)		25,559,607,097.31		23,840,840,365.59
オフ・バランスシートの約定	(37)				
顧客のための取消不能約定			1,247,587,752.94		1,375,718,336.22

フィンランド地方金融公社
損益計算書

(単位：ユーロ)

	注記	2012年1月1日 - 12月31日	2011年1月1日 - 12月31日
利息収入	(23)	274,580,568.92	327,954,216.28
リース事業純収入	(24)	1,079,907.98	345,760.97
利息費用	(23)	-133,258,921.71	-234,051,397.85
利息純収益		142,401,555.19	94,248,579.40
株式投資収入			
グループ企業		101,500.00	135,000.00
手数料収入	(25)	333.32	0.00
手数料費用	(25)	-3,222,056.22	-2,862,520.63
証券取引および外国為替取引 純収入	(26)		
証券取引純収入		14,340,710.32	-7,970,187.06
外国為替取引純収入		-288.39	-12,737.90
		14,340,421.93	-7,982,924.96
売却可能金融資産純収入	(27)	404,887.74	-216,237.02
ヘッジ会計純収入	(28)	339,555.75	-3,348,590.28
その他の営業収入	(29)	63,987.94	110,124.89
管理費用			
人件費			
給与および報酬		-6,541,636.97	-5,804,901.95
人件費関連費用			
年金費用		-1,242,899.80	-1,122,036.94
その他の人件費関連 費用		-322,210.58	-300,724.65
その他の管理費用		-4,130,335.59	-3,616,116.97
		-12,237,082.94	-10,843,780.51
有形・無形資産の減価償却費 および減損	(31)	-1,056,342.47	-764,087.73
その他の営業費用	(30)	-4,674,183.11	-3,470,128.51
その他の金融資産の減損	(32)	2,020,000.00	0.00
営業利益		138,482,577.13	65,005,434.65
利益処分		-110,000,000.00	-64,850,000.00
所得税		-6,985,786.97	-52,147.54
当期利益		21,496,790.16	103,287.11

フィンランド地方金融公社

キャッシュ・フロー計算書

(単位：ユーロ)

	2012年1月1日 - 12月31日	2011年1月1日 - 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	-482,723,146.20	273,612,372.66
長期資金調達の変動	1,478,271,212.31	1,877,905,282.13
短期資金調達の変動	1,127,526,651.07	100,564,662.70
長期貸付金の変動	-2,046,141,226.00	-1,876,808,796.02
短期貸付金の変動	-219,555,300.40	47,070,269.80
投資の変動	-929,649,762.98	-446,529,759.78
担保の変動	-32,890,000.00	490,120,000.00
支払利息	-172,854,141.28	-213,939,974.62
受取利息	309,769,302.79	309,557,574.47
その他の収入	7,754,099.41	2,484,645.56
営業費用の支払い	-8,338,544.18	-13,349,360.51
支払税額	3,384,563.06	-3,462,171.07
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,128,330.48	-2,447,678.94
有形資産の取得	-390,145.36	-153,445.35
無形資産の取得	-738,185.12	-2,294,233.59
財務活動からのキャッシュ・フロー	0.00	-9,765,949.50
支払配当金	0.00	-9,765,949.50
現金資金の変動	-483,851,476.68	261,398,744.22
1月1日現在の現金資金	2,474,929,614.81	2,213,530,870.59
12月31日現在の現金資金	1,991,078,138.13	2,474,929,614.81

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

流動資産、信用機関に対する貸付金、満期3ヶ月未満の中央銀行リファイナンス適格債券およびその他の満期3ヶ月未満の債券。

現金資金（単位：ユーロ）

	2012年12月31日現在	2011年12月31日現在
現金および現金同等物	228,187,577.63	26,507,291.80
信用機関に対する貸付金	106,458,064.50	561,492,272.01
満期3ヶ月未満の債券	1,656,432,496.00	1,886,930,051.00

公社財務書類に対する注記

会計原則

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局による基準第3.1「財務書類および経営報告書」に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金ポートフォリオにおける債券の一部につき組替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRSの基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記3に個別に記載されている。

公社の貸倒引当金は、現行の税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

1. 信用機関に対する貸付金

2012年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	55,872	4,774	51,098
外国信用機関	50,586	586	50,000
信用機関に対する貸付金合計	106,458	5,360	101,098
2011年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	561,006	3,010	557,996
外国信用機関	487	487	-
信用機関に対する貸付金合計	561,493	3,497	557,996

2. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

	2012年12月31日	2011年12月31日
企業および住宅供給会社	8,104,843	6,981,594
公共部門企業	7,428,634	6,487,262
非営利団体	166,647	155,799
合計	15,700,124	13,624,655

3. 債券

2012年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	693,933	697,341	1,391,274
満期保有目的	-	697,341	697,341
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	697,341	697,341
売却可能	693,933	-	693,933
国債	333,618	-	333,618
他の公共部門企業により発行された長期債券	360,315	-	360,315
公共部門企業以外により発行された債券	4,594,494	652,063	5,246,557
満期保有目的	132,649	55,309	187,958
銀行長期債券	4,999	-	4,999
コマーシャル・ペーパー	-	55,309	55,309
その他の債券	127,650	-	127,650
売却可能	4,461,844	596,754	5,058,599
銀行譲渡性預託証書	-	579,828	579,828
銀行長期債券	4,049,371	-	4,049,371
その他の債券	412,474	16,926	429,400
債券合計	5,288,427	1,349,404	6,637,831
中央銀行リファイナンス適格債券	4,534,815	70,152	4,604,967
無利子債券合計	4,999	-	4,999

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に2,182千ユーロの影響を与えたであろう。債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額272千ユーロは、2012年度に公正価値準備金から消去された。

2011年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	209,911	475,769	685,680
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	209,911	475,769	685,680
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	475,769	475,769
国債	43,993	-	43,993
他の公共部門企業により発行された長期債券	165,918	-	165,918
公共部門企業以外により発行された債券	3,764,023	1,139,255	4,903,278
満期保有目的	139,900	-	139,900
銀行長期債券	7,988	-	7,988
その他の債券	131,912	-	131,912
売却可能	3,624,123	1,139,255	4,763,378
銀行譲渡性預託証書	-	858,591	858,591
コマーシャル・ペーパー	-	58,025	58,025
銀行長期債券	3,251,261	147,802	3,399,063
その他の債券	372,862	74,836	447,699
債券合計	3,973,934	1,615,024	5,588,959
中央銀行リファイナンス適格債券	3,405,617	152,495	3,558,112
無利子債券合計	4,998	2,948	7,946

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に5,238千ユーロの影響を与えたであろう。債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額652千ユーロは、2011年度に公正価値準備金から消去された。

4. ファイナンス・リースに基づくリース資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
機械設備	62,843	29,790
その他の資産	1,264	489
合計	64,107	30,279

5. 株式および出資持分

2012年12月31日	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能	10,008	27	10,035	-
グループ企業	-	100	100	-
合計	10,008	127	10,135	-

2011年12月31日	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能	-	27	27	-
グループ企業	-	100	100	-
合計	-	127	127	-

6. デリバティブ契約

2012年12月31日 ヘッジ会計が適用されない 契約 (IFRSの分類)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	582,000	4,068,764	1,545,619	6,196,383	56,035	-91,858
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	35,554	18,304	53,858	329	-323
為替先渡取引	927,088	-	-	927,088	592	-13,249
エクイティ・ デリバティブ	1,002,111	2,701,622	86,760	3,790,493	172,391	-172,391
その他のデリバティブ	145,019	164,043	56,500	365,562	44,093	-43,733
合計	2,656,217	6,969,983	1,707,184	11,333,384	273,441	-321,554
ヘッジ会計が適用される契 約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	261,784	7,434,418	10,928,828	18,625,030	516,296	-378,058
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	2,483,905	7,587,950	3,969,502	14,041,357	1,761,946	-238,371
合計	2,745,689	15,022,368	14,898,330	32,666,387	2,278,242	-616,429
総合計	5,401,907	21,992,351	16,605,513	43,999,772	2,551,683	-937,983

2011年12月31日 ヘッジ会計が適用されない 契約（IFRSの分類）	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	640,000	3,515,880	1,306,928	5,462,807	27,513	-55,088
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	57,219	21,123	78,342	466	-456
エクイティ・ デリバティブ	163,032	2,773,285	176,996	3,113,313	375,534	-375,534
その他のデリバティブ	56,104	200,657	49,960	306,721	46,952	-46,229
合計	859,136	6,547,041	1,555,007	8,961,183	450,465	-477,307
ヘッジ会計が適用される契 約（IFRSの分類）						
金利デリバティブ						
金利スワップ	307,975	4,599,751	11,401,496	16,309,222	308,436	-221,969
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,156,333	6,663,142	4,816,861	14,636,337	2,991,433	-553,979
合計	3,464,308	11,262,893	16,218,357	30,945,559	3,299,869	-775,949
総合計	4,323,444	17,809,934	17,773,364	39,906,742	3,750,334	-1,253,256

7. 無形資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
ITシステム	2,399	2,273
その他の無形資産	776	1,014
合計	3,175	3,287

8. 有形資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
不動産		
建物	480	478
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	614	485
合計	1,527	1,397

9. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2012年12月31日	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	5,414	1,167	1,579	2,746
(+)追加	740	40	349	389
(-)処分	-55	-	-	0
12月31日現在の取得価格	6,099	1,207	1,928	3,135
1月1日現在の減価償却費累計	2,127	254	1,094	1,348
(-)処分に関する減価償却費累計	-1	-	-	0
(+)当期の減価償却費	798	39	220	259
12月31日現在の減価償却費累計	2,924	293	1,314	1,607
12月31日現在の簿価	3,175	914	614	1,528

2011年12月31日	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
(+)追加	2,345	12	142	153
(-)処分	-91	-	-149	-149
12月31日現在の取得価格	5,414	1,167	1,579	2,746
1月1日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
(-)処分に関する減価償却費累計	-91	-	-148	-148
(+)当期の減価償却費	522	36	205	241
12月31日現在の減価償却費累計	2,127	254	1,094	1,349
12月31日現在の簿価	3,287	912	485	1,397

10. その他の資産

	2012年12月31日	2011年12月31日
その他	2,167	1,458
合計	2,167	1,458

11. 未収収益および前払費用

	2012年12月31日	2011年12月31日
利息	253,683	243,547
その他	529	4,186
合計	254,212	247,733

12. 繰延税金資産および負債

	2011年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2012年 12月31日
繰延税金資産				
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	4,611	-	-4,611	-
合計	4,611	-	-4,611	-
繰延税金負債				
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	7,115	7,115
合計	-	-	7,115	7,115

任意準備金には70,500千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

	2010年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において認識 される額	2011年 12月31日
繰延税金資産				
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	2,338	-	2,373	4,611
合計	2,338	-	2,373	4,611
繰延税金負債				
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

任意準備金には43,605千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

13. 発行債券

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	17,434,533	20,045,787	16,925,977	21,663,857
その他	1,363,841	1,377,088	261,965	262,000
合計	18,798,375	21,422,875	17,187,942	21,925,857

会社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

14. その他の負債

	2012年12月31日	2011年12月31日
未処理負債	1,059	0
その他	169	2,434
合計	1,228	2,434

15. 未払費用および前受収益

	2012年12月31日	2011年12月31日
利息	284,677	345,200
その他	13,092	4,168
合計	297,769	349,368

16. 劣後債務

2012年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	39,346	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	90,355		

2011年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	38,907	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	89,916		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払合計額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、利息を支払うことに合意している。当該ローンは、利息を累積する権利を含まない。当該ローンは、前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資本が全額維持される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済が可能である。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日現在、各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有している。当該会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本がフィンランドの法律により要求される最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ取締役会がかかる利息の支払いを承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2012年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは要求されない。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律に規定される必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払いを延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

公社の取締役会は、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還するための許可を、フィンランド金融監督局に申請した。フィンランド金融監督当局は2013年1月28日に許可を付与し、公社は当該ローンを2013年3月31日に償還する予定である。

17. 満期による金融資産および負債の内訳

2012年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	696,772	473,811	2,824,729	467,693	141,962	4,604,967
信用機関に対する貸付金	98,458	8,000	-	-	-	106,458
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	219,515	1,063,207	5,145,980	3,803,556	5,467,866	15,700,124
債券	959,661	547,054	436,900	50,037	39,212	2,032,864
合計	1,974,406	2,092,072	8,407,609	4,321,286	5,649,040	22,444,413
信用機関に対する債務	1,781,880	267,971	225,297	355,912	1,330,669	3,961,729
公法人および公共部門企業 に対する債務	20,986	26,620	216,996	473,149	311,726	1,049,477
発行債券	2,854,235	6,164,798	7,422,376	1,695,948	661,018	18,798,375
劣後債務	40,000	10,000	39,346	-	1,009	90,355
合計	4,697,101	6,469,389	7,904,016	2,525,009	2,304,422	23,899,936

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2013年度に債務の40%から50%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2012年度中、公社の債務の34%が繰り上げ返済された。

2011年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	456,931	772,280	2,170,845	112,744	45,312	3,558,113
信用機関に対する貸付金	561,492	-	-	-	-	561,492
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	251,819	904,101	4,441,798	3,532,054	4,494,883	13,624,655
債券	1,429,999	135,353	406,008	24,644	34,843	2,030,847
合計	2,700,241	1,811,734	7,018,651	3,669,442	4,575,038	19,775,106
信用機関に対する債務	1,813,364	69,320	463,381	268,504	918,662	3,533,230
公法人および公共部門企業 に対する債務	16,362	10,194	85,694	606,861	457,642	1,176,752
発行債券	3,320,879	4,984,380	6,478,267	1,706,949	697,466	17,187,942
劣後債務	-	10,000	78,907	-	1,009	89,916
合計	5,150,605	5,073,894	7,106,249	2,582,314	2,074,779	21,987,841

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2012年度に債務の15%から25%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2011年度中、公社の債務の39%が繰り上げ返済された。

18. 貸借対照表項目の通貨別内訳(内国通貨および外国通貨)

2012年12月31日	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	4,604,967	-	4,604,967
信用機関に対する貸付金	106,120	338	106,458
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,764,232	-	15,764,232
債券	2,032,864	-	2,032,864
デリバティブ契約	2,551,683	-	2,551,683
その他の資産(現金および現金同等物を含む。)	499,404	-	499,404
合計	25,559,268	338	25,559,607
信用機関に対する債務	3,590,257	371,473	3,961,730
公法人および公共部門企業に対する債務	706,025	343,452	1,049,477
発行債券	1,010,005	17,788,370	18,798,375
デリバティブ契約	937,983	-	937,983
劣後債務	90,355	-	90,355
その他の負債	545,178	176,509	721,688
合計	6,879,802	18,679,805	25,559,607
2011年12月31日	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	3,558,112	-	3,558,112
信用機関に対する貸付金	561,467	25	561,492
公法人および公共部門企業に対する貸付金	13,624,655	-	13,624,655
債券	2,030,847	-	2,030,847
デリバティブ契約	3,750,334	-	3,750,334
その他の資産(現金および現金同等物を含む。)	315,400	-	315,400
合計	23,840,815	25	23,840,840
信用機関に対する債務	3,129,397	403,833	3,533,230
公法人および公共部門企業に対する債務	789,918	386,834	1,176,752
発行債券	1,034,850	16,153,092	17,187,942
デリバティブ契約	1,253,256	-	1,253,256
劣後債務	89,916	-	89,916
その他の負債	422,994	176,750	599,744
合計	6,720,331	17,120,509	23,840,840

19. 金融資産および負債の公正価値および簿価

	2012年12月31日		2011年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
金融資産				
現金および現金同等物	228,188	228,188	26,507	26,507
中央銀行リファイナンス適格債券	4,604,967	4,596,706	3,558,112	3,549,772
信用機関に対する貸付金	106,458	106,458	561,492	561,492
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,700,124	16,386,894	13,624,655	13,997,650
債券	2,032,864	2,026,152	2,030,847	2,020,866
株式および出資持分	10,035	10,035	27	27
グループ企業内の株式および出資持分	100	100	100	100
デリバティブ契約	2,551,683	2,551,683	3,750,334	3,750,334
合計	25,234,419	25,906,216	23,552,074	23,906,749
金融負債				
信用機関に対する債務	3,961,730	3,961,513	3,533,230	3,532,809
公法人および公共部門企業に対する債務	1,049,477	1,045,307	1,176,752	1,172,712
発行債券	18,798,375	18,795,007	17,187,942	17,183,941
デリバティブ契約	937,983	937,983	1,253,256	1,253,256
劣後債務	90,355	91,371	89,916	89,172
合計	24,837,920	24,831,182	23,241,096	23,231,889

20. 資本

2012年12月31日	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2012年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-14,280	40,743	144	69,892
(+)増加	-	-	36,207	-	21,497	57,704
(-)減少	-	-	-	-	-	-
2012年12月31日現在の簿価	43,008	277	21,927	40,743	21,641	127,596

2011年12月31日	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2011年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-6,653	40,743	9,807	87,182
(+)増加	-	-	-	-	103	103
(-)減少	-	-	-7,627	-	-9,766	-17,393
2011年12月31日現在の簿価	43,008	277	-14,280	40,743	144	69,892

21. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2012年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株である。

22. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、会社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2012年12月31日	株式数	所有率(%)
1. フィンランド地方政府年金基金	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	841,825	2.16
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	552,200	1.41
10. ラハティ市	502,220	1.29

株主総数は296である。地方自治体の合併後の2013年1月1日現在の株主総数は284である。

損益計算書に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

23. 利息純収益および利息費用の内訳

利息収入	2012年	2011年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	1,422	1,907
公法人および公共部門企業に対する貸付金	313,775	313,435
債券	91,935	100,425
デリバティブ契約	-134,503	-90,165
その他の利息収入	1,952	2,352
合計	274,581	327,954

利息費用	2012年	2011年
公法人に対する債務	28,691	30,677
信用機関および中央銀行に対する債務	45,450	44,778
発行債券	519,486	413,821
デリバティブ契約	-463,471	-258,396
劣後債務	2,563	2,746
その他の利息費用	540	425
合計	133,259	234,051

24. リース事業純収入

	2012年	2011年
リース事業による収入	7,600	2,118
計画に基づくリース資産の減価償却	-6,561	-1,772
リース資産に係る資本損益	41	-
合計	1,080	346

25. 手数料収入および費用

手数料収入	2012年	2011年
貸付け	0	-
合計	0	-

手数料費用	2012年	2011年
支払手数料	125	79
その他	3,097	2,784
合計	3,222	2,863

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および債券プログラム改訂費用が含まれる。

26. 証券取引および外国為替取引純収入

2012年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	-1,162	23,353	22,191
デリバティブ契約	-	-7,429	-7,429
その他の金融資産	-	-421	-421
証券取引純収入	-1,162	15,503	14,341
外国為替取引純収入	15	-16	0
合計	-1,147	15,487	14,340

2011年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	-234	14,671	14,437
デリバティブ契約	391	-23,062	-22,671
その他の金融資産	-	264	264
証券取引純収入	157	-8,127	-7,970
外国為替取引純収入	8	-21	-13
合計	165	-8,148	-7,983

27. 売却可能金融資産純収入

	2012年	2011年
金融資産の処分	159	-182
減損の戻入れ	529	38
公正価値準備金からの振替え	-283	-72
合計	405	-216

28. ヘッジ会計純収入

	2012年	2011年
ヘッジ手段による純収入	335,210	325,926
ヘッジ対象項目による純収入	-334,870	-329,275
合計	340	-3,349

29. その他の営業収入

	2012年	2011年
信用機関の通常業務からのその他の収入	64	110
合計	64	110

30. その他の営業費用

	2012年	2011年
賃借料	1,735	1,452
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,939	2,018
合計	4,674	3,470

31. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

32. その他の金融資産に関する減損損失

2012年	契約ごとの減損損失	減少	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-2,020	-2,020
合計	-	-2,020	-2,020
2011年	契約ごとの減損損失	減少	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-	-
合計	-	-	-

33. 会社の事業分野は信用機関事業であり、貸付けを行う市場地域はフィンランドである。

担保、偶発債務およびデリバティブ契約に関する注記

34. 差入担保

自己の負債に関する差入担保	2012年12月31日	2011年12月31日
信用機関に対する債務	3,961,730	3,533,230
公法人および公共部門企業に対する債務	1,049,477	1,176,752
発行債券	18,798,375	17,187,942
自己の負債に関する差入担保合計	23,809,582	21,897,924

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

負債および担保	2012年12月31日	2011年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,036,320	1,119,103
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	13,381,558	12,292,246
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,738,476	5,044,995
地方政府保証機構に担保差入された預金	20,000	-
合計	21,176,354	18,456,344

35. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

36. リースおよびその他の賃料債務

	2012年12月31日	2011年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,265	1,141
返還期限が1年超5年以内のもの	2,777	3,908
返還期限が5年超のもの	-	-
合計	4,042	5,049

37. オフ・バランスシートの約定

	2012年12月31日	2011年12月31日
拘束力のある信用約定	1,247,588	1,375,718
合計	1,247,588	1,375,718

従業員および経営陣に関する注記

38. 会社の従業員

(単位:人)	2012年		2011年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	50	54	50	49
非常勤正社員	2	2	2	2
期間契約社員	6	5	3	6
合計	58	61	55	57

経営陣に対する給与および報酬

	2012年度	2011年度
最高経営責任者	497	546
最高経営責任者代理	389	406

会社の取締役は年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

2012年3月27日付の年次株主総会まで在任した会社取締役に対し支払われた報酬は、会社のウェブサイト(www.munifin.fi)から入手可能な会社の2011年度年次報告書において報告されている。

給与および報酬

一般原則

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬(基本給与および付加給付)および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。

固定基本給与として支払われる報酬は、基本的機能およびその派生物の安定的な基礎を成している。変動報酬は、会社の戦略の実施を促進し、業務の効率性および生産性を高め、従業員の仕事における充実感およびモチベーションを確保し、また有能な人材を確保しかかる人材が会社での勤務を希望し続けることを確実にすることを意図している。

取締役会は報酬制度の原則を承認し、かかる原則は1年毎に評価される。取締役会の報酬委員会は、報酬制度および報酬に関する事項について取締役会を補助する。

取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の給与およびその他の報酬ならびに雇用条件を承認する。また、取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、最高経営責任者直属の従業員の給与および報酬を承認する。

会社は特別な付加給付を提供していない。

報酬制度

2012年度に支払われた変動報酬は、取締役会により承認された公社の報酬制度に含まれる2011年度短期報酬制度に基づいていた。公社は、2011年度末に新報酬制度について決定し、同制度は2012年度初めに適用が開始された。しかしながら、2012年度に支払われた報酬は、2011年度の業績に基づいていたため、2011年度において有効であった制度に基づいていた。旧報酬制度には全従業員に適用される短期報酬制度が含まれており、発生した報酬は1年毎に支払われていた。最高経営責任者および経営陣については、短期報酬制度に基づく目標報酬水準は給与3ヶ月分であった。最高報酬額は給与6ヶ月分であった。最高報酬額は非常に優れた業績の場合にのみ支払うことができた。短期報酬制度においては、個人および公社双方の業績が考慮された。これらの要因の比重は、各職責区分により異なっていた。報酬に関する規則の変更に伴い、取締役会は、対象者の給与の4ヶ月分を超える部分の報酬が2013年度に支払われるよう、短期報酬制度に基づく支払いを先送りすることを決定した。

短期報酬制度に加え、旧報酬制度には、最高経営責任者、経営陣および主要な従業員に対する長期報酬制度が含まれていた。長期報酬制度は、毎年開始する3年刻みの制度から構成される。2012年度初めに報酬制度が改定された際に、未完了の長期報酬制度につきその期間が満了する前に終了させることも決定された。長期報酬制度の期中における終了の目的は、報酬制度の簡素化にあった。これに伴い、2012年度に、2つの長期報酬制度に基づき発生した報酬がそれぞれの経過期間に応じて支払われた。(2010年度に開始した)最初の3年間の長期報酬制度は2年の期間が経過しており、2011年度に開始した2番目の長期報酬制度は1年の期間が経過していた。長期報酬制度の目標は公社の戦略に基づいており、同制度のすべての関係者について同一であった。最高経営責任者および経営陣については、長期報酬制度に基づき支払われる目標報酬水準は給与4ヶ月分であり、最高報酬額は給与8ヶ月分であった。長期報酬制度の条件に基づき、報酬の半分は2012年度に支払われ、半分の支払いは2013年度に延期された。

2012年度初めに適用開始となった新報酬制度は、年1度ベースの報酬制度であり、規則に従い、50千ユーロを超える報酬については、その支払いが収益年度後4年間先送りされる。当該報酬制度では、報酬の最高額および目標水準は、従業員の各職責区分(最高経営責任者および経営陣、部門長、主要な従業員、その他の従業員)により異なる。最高経営責任者および経営陣の目標報酬は給与6ヶ月分であり、収益年度の最高報酬は給与12ヶ月分である。最高報酬には、個人のみならず、公社についても非常に優れた業績が求められる。

新制度は、公社および全職務レベルの個人双方の業績の評価に基づいている。公社の業績の評価は取締役会により承認され、部門の業績の評価は経営陣により、また従業員個人の評価は各従業員の監督者により承認される。

公社では、さらなる報酬制度の改善を目的として、報酬制度改善計画が進行中である。

規則に規定されるとおり、取締役会は、支払いが公社の自己資本比率を危険に晒したり、または通常の事業原則に矛盾するような場合に、報酬を支払うか否かについての最終権限を常に有している。リスク管理関連業務を担当している従業員の報酬は、その機能の結果に基づくものではない。

変動報酬は、支払時点において公社に雇用されている者に対してのみ支払われる。

変動報酬は、常に現金により支払われる。公社は、株式またはストックオプションによる報酬制度を採用していない。

公社は、追加的な年金制度を有していない。

2012年度に支払われた給与および報酬

会社の経営陣（最高経営責任者およびその他の経営陣）、事業運営について責任を有する部門長（貸付け、リース、資金調達、投資および財務を担当する各部門長）、リスク管理の責任者（経営陣）およびコンプライアンスの責任者（経営陣）に対し、2012年度給与として合計1.70百万ユーロおよび（2010年度から2011年度の収益年度に関する）変動給与として合計0.86百万ユーロが支払われた。

利害関係人取引

39. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

監査報酬に関する注記

40. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

	2012年	2011年
監査	88	91
税務アドバイス	27	-
その他のサービス	69	47
合計	184	138

[次へ](#)

(ii) フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2012年12月31日および2011年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る連結財務情報の要約であり、かかる情報は、フィンランド会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度	
	2012年	2011年
通常の事業活動		
収入		
保証料	2,000.0	2,000.0
その他の収入		
費用		
人件費	(547.3)	(467.5)
減価償却費	(27.7)	(25.0)
その他の費用	(738.8)	(707.2)
通常の事業活動からの利益	686.1	800.2
投資活動		
収入	290.7	360.1
費用	(10.4)	(13.4)
投資活動からの利益	280.3	346.7
基金への移転前利益	966.5	1,146.9
基金への移転	(966.5)	(1,146.9)
当期利益	0.00	0.00

貸借対照表情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日現在	
資産	2012年	2011年
固定資産		
有形資産	165.1	169.7
その他株式および類似の出資持分	2,266.0	2,143.6
投資		
その他の投資		
株式および類似の出資持分	4,679.6	3,650.6
その他の投資	6,559.9	6,416.8
流動資産		
債権		
未収保証料	500.0	500.0
受取債権	94.8	109.2
現金および預金	126.5	93.6
資産合計	14,391.9	13,083.6
資本および負債		
資本		
基金	14,071.4	13,105.0
公正価値準備金	101.9	(179.2)
負債		
流動負債		
買掛金	59.1	29.2
未払費用および前受収益	157.7	128.7
その他の流動負債	1.8	0.0
資本および負債合計	14,391.9	13,083.6

[前△](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2013年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

() 概要

() 位置、面積、地形、人口等

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは未墾地または住宅地、産業用地となっている。

フィンランドの人口は、約5.4百万人で、近年年間約0.4%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17.80人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の一つとなっている。主要都市は、人口604,380人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口217,497人のタンペレ、同180,314人のトウルク、ヘルシンキの近くに位置する人口256,896人のエスポーおよび同205,275人のバンタアである。人口の約82%が都市部地方自治体に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約90.0%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5.4%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

() 政治、外交等

(a) 国家組織および政党

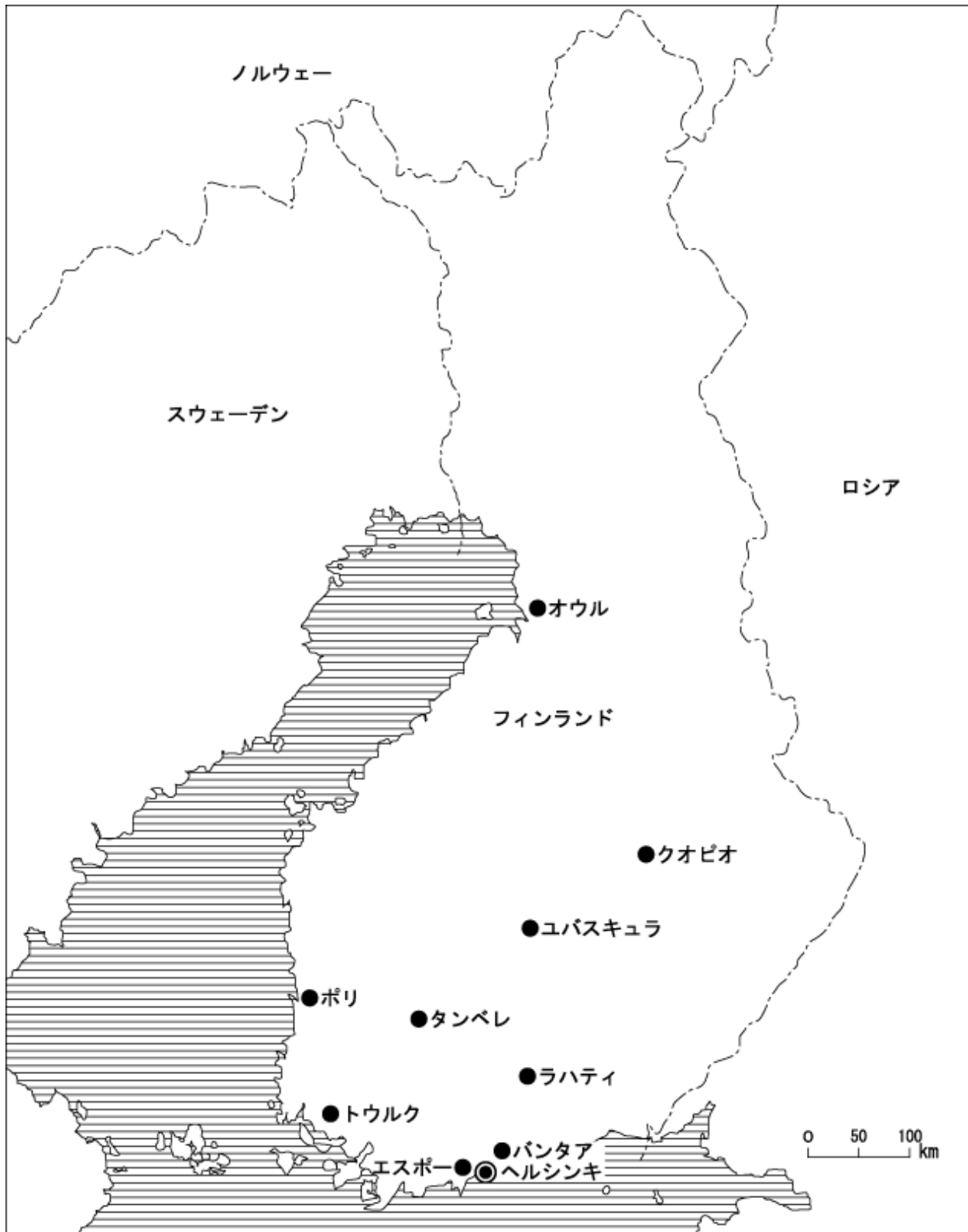
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2011年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	1999年	2003年	2007年	2011年
フィンランド社会民主党	51	53	45	42
フィンランド中央党	48	55	51	35
国民連合党	46	40	50	44
左翼同盟	20	19	17	14
緑の党	11	14	15	10
スウェーデン人民党	12	8	9	9
フィンランドキリスト教同盟	10	7	7	6
真フィンランド人党	1	3	6	39
その他	1	1	0	1
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、大統領の承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニスト氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、その任期は2012年3月1日に開始した。

内閣は、首相および19名のその他の國務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ジルキ・カタイン氏を首相とする内閣は、2011年6月22日に指名され、その構成は、国民連合党6名、社会民主党6名、緑の党2名、スウェーデン人民党2名、左翼同盟2名およびフィンランドキリスト教同盟1名であった。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2010年初めより、フィンランドの地方自治体は合計336となっており、そのうち108が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2012年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとおりの分布であった。

2012年 地方選挙

政党	投票数	%
国民連合党	545,889	21.9
フィンランド社会民主党	487,924	19.6
フィンランド中央党	465,167	18.7
真フィンランド人党	307,797	12.3
緑の党	213,100	8.5
左翼同盟	199,615	8.0
スウェーデン人民党	117,865	4.7
フィンランドキリスト教同盟	93,257	3.7
その他の政党	21,550	0.9
その他	41,358	1.7
合計	2,493,522	100.0
投票率 58.3%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

(b) 外交政策

欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の一つとなった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができている。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。また、EUへの参加およびユーロ導入の成功は、マクロ経済の安定に貢献し、それが次には低インフレおよび低金利をもたらした。

政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている。EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

<u>組 織</u>	<u>加盟した年</u>
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

() 経済

() 最近の経済動向の概要

世界経済

2012年夏から秋にかけて、国際経済は後退した。世界経済成長の停滞、継続する不安定な信頼およびユーロ圏において進行する問題が、その見通しに影を投げ掛けた。しかしながら、信頼回復および市場不安解消の初期の兆しが主要な信頼指標の中に見受けられるようになり、かかる信頼指標の後退は秋には一部停止し、所々、緩やかな上昇傾向に転じた。

ヨーロッパにおける株式指標も、秋季には夏季よりも上昇し、国債市場では、とりわけ短期のスペイン国債およびイタリア国債等の利回りの下落が見受けられた。しかしながら、楽観的局面が始まったばかりにもかかわらず、ユーロ圏諸国では、ユーロシステムの単一金融政策の浸透に未だ大きな格差が存在する。このため、欧州中央銀行理事会が9月に決定したアウトライト・マネタリー・トランザクションズ(OMT)という国債購入プログラムは、金融政策の適切な浸透および単一性の確保を目的としている。

今後数年間の世界経済および国際貿易の新たな成長予測は、2012年6月に公表されたフィンランド銀行のフィンランド経済に関する前回の予測が依拠していた国際予測よりも悲観的である。2012年後半および2013年前半は、世界経済にとり概ね控えめな成長の時期になるであろう。ユーロ圏においては、今後数四半期の見通しは薄暗く、経済新興国の成長速度は以前の予測より鈍化するものと思われる。このため、2012年および2013年におけるフィンランドの輸出市場の成長は、予想を大幅に下回るものと思われる。

現在の予測は、ユーロ圏の国家債務危機の新たな高まりが回避され、信頼が徐々に回復されるという仮定に基づいている。しかしながら、債務危機諸国の莫大な国家債務およびかかる国々の財政政策の信頼性に関する問題は、ゆっくりと徐々にしか解決することができない。財政再建は、今後数年間において、経済先進諸国の成長見通しを悪化させるものと思われる。しかしながら、長期債務の持続可能性を確保することは、経済先進諸国において金利を持続可能な水準に維持し、債務危機諸国において民間部門を健全な状態に導く水準に金利を戻すために必要不可欠である。最も深刻な問題に取り組んでいる諸国において経済成長および債務の持続可能性の改善の兆しが現れるのは、最善の場合でも、はるか先の2014年になるものと予測される。

主要経済地域の見通し

ユーロ圏の2012年第3四半期のGDPは、前四半期に対し0.1%減少し、第2四半期をわずかに下回った。ドイツおよびフランスでは穏やかな経済成長が見られたが、他の多くのユーロ圏諸国の経済は縮小した。今後数四半期間において、減少傾向の世界貿易および多くの国々における競争力の低下が輸出の伸びを抑制するのに伴い、ユーロ圏の個人消費および民間投資はともに減少が見込まれている。財政再建および公的債務の持続可能性の改善策もまた成長を抑制するものと思われる。2013年におけるユーロ圏の経済活動は、春に成長回復し年末にかけて徐々に加速することが見込まれるものの、平均して2012年と同水準にとどまるものと予想される。抑制された国内需要および世界貿易の成長の鈍化は、多くのユーロ圏諸国において既に低迷している雇用状況を悪化させるものと思われる。

米国では、公共消費および住宅投資の改善を背景に、経済は2012年第3四半期にかなり急速に成長した。対照的に、世界経済の低迷のあおりを受け設備投資および輸出は減少した。秋には、住宅価格および株価の上昇に呼応して、家計予測は幾分明るくなった。金利は低く、10月の連邦準備理事会による金融政策の量的緩和に係る決定は、引き続き住宅借入金利をある程度引き下げた。2013年の米国の成長は、基本的な財政政策を不安定要素が取り囲み、世界の他の国々における需要の落込みが製造業および投資の成長を制約するため、以前の予測をわずかながら下回るものと見込まれている。

経済新興国、とりわけ中国は、成長速度は以前の予測に比べわずかに鈍化するものの、急速な成長を続けるものと予測される。かかる鈍化を助長する原因は、景気循環ならびに長期的には経済の大規模性および構造的要因である。国際経済の悪化は中国の輸出の伸びにブレーキをかけている。中国政府は、過去の刺激策により発生した信用バブルおよび過熱する不動産市場の副次的影響が、その後の政府活動の操作の余地を狭めたため、従来と同様には経済成長を支援していない。

日本では、秋期中に、経済の見通しがより悲観的になった。その原因は、輸出および個人消費双方に関する問題である。2012年後半は、ごく控えめな成長が見込まれる。輸出問題、津波被害後の再建による成長効果の遁減、財政刺激策の減少により、2013年における成長は以前の予測より控えめなものになると思われる。日本が既に税収より多くの割合の政府支出の財源としている国債発行計画は、毎年同国の国会による承認が必要であるが、今年と同計画の承認を得ることが例年よりも困難であった。日本の記録的な公的債務残高（2011年はGDPの230%）により、とくに償還期限が最長の国債金利は幾分上昇した。

ロシアの経済成長は、とりわけ低迷した第2四半期を経て、2012年第3四半期にわずかに回復した。秋期において個人消費は堅調に改善し続けた一方、投資は減少し、国内銀行から企業への与信は縮小し続けたため、国内需要の乖離が進んだ。世界経済の成長の停滞および石油価格の段階的な下落により、2012年および2013年の成長は3.5%強に鈍化するものと見込まれる。個人消費は予測期間を通じて経済成長の主要因であり続けるであろう。

世界貿易の成長速度は今後数四半期にわたり非常に緩慢な状態が続く見込みである。信頼度の低い環境が、家計および企業による耐久消費財および資本財の購入判断に反映されるであろう。このため、世界貿易に関する予測は2012年および2013年双方について下方修正された。しかしながら、2014年の予測期間終了時期にかけて、世界貿易は長期平均成長率を達成するものと予測される。

今後数年間の世界経済および国際貿易に関する一段と好ましくない新たな成長予測は、フィンランドからの輸出に対する需要の低迷をも意味している。2012年および2013年におけるフィンランドの輸出市場、つまりフィンランドの輸出相手国による総輸入の伸び率は、以前の予測を大幅に下回ることが予想される。さらに、フィンランドの輸出市場の成長率は、フィンランドの輸出にとり重要な経済先進諸国による輸入の伸びが、世界全体の輸入の平均伸び率より低いいため、世界貿易の平均を下回るものと思われる。

出所：フィンランド銀行

フィンランドの経済：外国貿易

国民経済計算暫定データによれば、2年連続の伸びを示した後、昨年は輸入および輸出とも縮小した。国際需要の低迷に加え、フィンランドの輸出構造によりもたらされる課題により、フィンランドの輸出は1.4%減少した。輸入は、国内需要の不振により、輸出よりさらに大幅な3.7%の減少となった。経常収支赤字はGDPの1.6%に拡大した。

前年の減少を経て、需要の好転を背景に、輸出は2013年にはゆっくりと回復し始めるものと予想される。しかしながら、ユーロ圏の経済が縮小し続けているため、輸出の伸びは1%未満にとどまるものと見込まれる。その翌年には、ユーロ圏の需要はゆっくりと改善し始め、世界貿易の成長は速度を上げ、フィンランドの輸出は4%近く増加するものと予想される。2015年には、輸出の伸びは4%超に加速するものと予想されるが、それでも依然、金融危機前に達成された記録的数値を下回るであろう。フィンランドの輸出の伸びは、予測期間にわたり世界貿易の伸びをも下回るものと思われるが、これは発展途上国との間の貿易の増加に一部起因している。また、金融危機以降、フィンランドの輸出の伸びは、ドイツおよびスウェーデン等を下回っている。

フィンランドの輸出の伸びは、同国の生産構造が2000年代における国際需要の変化に十分迅速に対応できなかったため、金融危機以降低迷してきた。生産チェーンが異なる国家および大陸間で地理的に分断されているため、企業は自社改革を行い世界的な生産チェーンにおいて独自のニッチ事業を見出す努力を行ってきた。新しい重要な輸出商品およびサービスの開発は時間を要するプロセスである。生産の再構築はフィンランドの輸出にとり重大な課題を提示している。2012年、フィンランドの商品輸出に対する電子機器の貢献は、2008年から10%ポイント以上減少し、わずか6%となった。同時に、2012年における化学工業製品の割合は約21%に増加した。かかる増加は、一部価格の上昇に起因している。予測期間にわたり、輸出は化学工業およびサービスにおいて最大の伸びが予測される。今後数年間において、最大の輸出の伸びを示すのはユーロ圏外に係る数値であると思われる。しかしながら、商品輸出の約30%は引き続きユーロ圏内向けに、また約40%がその他のヨーロッパ市場向けに行われるものと予想される。サービス輸出においては、ヨーロッパの役割はより小さく、アジアが断然により大きな役割を担っている。

輸出に牽引され、2013年にはフィンランドの輸入も増加するものと思われる。民間投資が未だ減少し個人消費も低迷しているため、輸入の伸びはわずかに0.5%になる見込みである。2014年には、輸出および個人消費が活発化し民間投資が加速するため、輸入の伸びは3.3%に上昇するものと予想される。2015年には、国内需要の増加および輸出の伸びを背景に、輸入の伸びは3.5%に達するものと予測される。輸入の伸びが輸出の伸びをわずかに下回るため、2013年から2015年のGDP成長率に対する純輸出の貢献は、約0.1%ポイントから0.2%ポイントとわずかなプラスの数値になるものと予想される。

出所：財務省

個人消費

2012年、実質家計所得に実質的な変化はなかった。蔓延した経済不安は、年末にかけて消費者心理の低下に反映されていた。それでも、個人消費高は1.6%増加した。国民経済計算暫定データによれば、家計の貯蓄率は下落し続け、マイナスの状態に突入した。確かに、国際比較において、フィンランドの家計の貯蓄率は、例えばEUの平均値を下回っている。その理由の一つは、事前積立型年金貯蓄について責任を有する公認年金事業者が、フィンランドでは公的部門に分類されることである。このため、所得関連年金基金を通じた年金貯蓄は、家計部門の貯蓄として、他の多くの国々では同等額が計上されるのに対し、国民経済計算書では計上されない。

フィンランドの労働年齢人口は2011年以降減少している。かかる人口統計データの変化は、今後数年間続く見込みであり、このことは家計の貯蓄行動にも反映されるであろう。国民の可処分所得は、退職後は縮小する。いくら年金受給者は現役雇用期間中に積み立てた貯蓄を使用して消費を拡大することができるとはいえ、これにより家計の貯蓄全体は減少するであろう。しかしながら、短期的には、貯蓄率の変動は主に家計の短期的な景気心理の変動により説明される。

2013年、個人消費は、低迷する家計所得の動向にもかかわらず、0.5%増加する見込みである。しかしながら、今年の個人消費は、消費者の信頼感が高まった場合にのみ増加し続けるものと思われる。2014年には、実質所得が前年より改善する見込みであるため、個人消費の伸びは加速するものと思われる。自動車販売の好転に伴い、耐久消費財に対する需要は最大の伸びを示すものと見られる。2015年の見通しは、収入の増加に伴い税金が上げられることのないような所得税率の改正が実施されるという仮定に基づいており、かかる改正は家計の購買力の増加を支援するものと思われる。消費者の信頼感は、当年初期に明確に改善した。消費者調査のデータは信頼感の水準が未だ長期平均を下回っていることを示しているものの、人々は、現在、個人財務および経済全体に対する見通しの双方についてより強い信頼感を有している。消費者は失業に対する懸念も減少していると感じている。今年、家計の名目所得は2%超増加するものと予想される。しかしながら、実質可処分所得は消費者物価の上昇により変化しないものと思われ、かかる状況は今年初めの付加価値税の1%ポイントの引上げによりさらに助長されるであろう。同時に、2013年から2014年には、所得税率についてインフレに係る調整はなされないため、勤労所得に対する税金は増加するものと見込まれる。消費者は2012年4月の自動車税法の改定を見込んでいたことから、2012年第1四半期の自動車販売は通常より好調であったため、耐久消費財が最も低い需要動向を記録するものと予想される。

サービスに対する需要の伸びに係る数値は、テレビ受信料の公共放送サービス税への切替えに関連する、統計上の技術的な変更により低下した。中央政府は、Yle（フィンランド国営放送）税により約500百万ユーロの税金を徴収する。国民経済計算において、テレビ受信料は個人消費の項目下に計上される。このため、かかる受信料の計上の停止は国民経済計算における個人消費を減少させる効果があるが、同時にこれは公共消費を同額増加させる。よって、かかる変動は需要全体に対しては全く影響を及ぼさない。Yle税の導入は、家計により支払われる税金額を増加させるが、同時に個人消費額は同額減少し、このため、かかる変動は家計の貯蓄率に全く影響を及ぼさない。

2012年、低金利が続き、家計債務を増加させた。家計の借入は年末にかけ幾分減少したが、家計債務全体は前年から5%増加した。2013年1月、家計債務の年間増加率は4%と、2000年代における最も低い増加率を記録した。家計債務は、前年より低いものの、2013年も増加し続けるものと予想される。債務の水準は、とりわけ住宅市場の動向に左右される。より厳しい借入条件、新規ローンに係る高金利および高い贈与税率は、家計の借入を妨げる要因となる。しかしながら、記録的な低金利が続いており、家計の借入傾向の持続に貢献している。家計債務の増加は、一般金利が上昇し始めるのに伴い、予測期間の終期にかけてようやく、より明確に低下し始めるであろう。フィンランドの家計債務は、非常に急激に増加し続けてきたが、未だヨーロッパの平均とほぼ同水準である。

出所：財務省

公共消費

公共消費はGDPの約4分の1に上っている。公共消費支出の3分の2すなわち合計約300億ユーロが、医療、社会保障および教育に使用されている。一般公共サービス、国防、公安および公衆安全が、5分の1すなわち約100億ユーロを占めている。過去20年間、公共消費は平均で年1%、つまり個人消費の半分の割合で増加してきた。

2013年年初から、Yle税の導入に伴いフィンランド国営放送Yleが中央政府部門に分類されるため、中央政府の消費は、今年は通常より増加する見込みである。Yleの支出は主に消費支出から成っているため、Yleの再分類は、今年、中央政府の支出に1度限りの増加をもたらすものと思われる。これ以外では、中央政府の膨大な財政赤字のために、中央政府の支出に係る中期見通しは抑制的であり、消費額の年間増加率は1%未満になると予想される。名目消費支出は、とりわけ所得水準の上昇により、年間約3%増加するものと予測される。

今後数年間において、年齢人口構造の変化に伴う基本サービスに対する予測需要の変動を反映して、地方自治体の支出は年間平均1%弱の増加と予測されている。実質的な増加が見込まれるのは、社会福祉および医療サービスにおいてのみであろう。予算縮小により地方自治体は業務の合理化を迫られているため、消費支出は前年の水準を下回るものと予想される。名目消費支出は年間平均3%超増加するものと予想される。

社会保障基金の消費の大部分は、医療費還付の増加を反映している。人口の高齢化が続く、新薬が市場に投入されるのに伴い、かかる還付金は年間4.5%超と非常に急激に増加するものと見込まれる。

出所：財務省

民間投資

2012年終盤、不安定な経済情勢は投資に波及し、新規投資プロジェクトおよび完了した投資案件の件数はともに減少した。最も急激な落ち込みを記録したのは、生産関連の建築に対する投資であった。地方自治体のプロジェクトが公共投資を0.5%の増加に導いた一方で、民間投資は3.4%減少した。投資は今年年末にかけて再び回復するものと予測されるが、それでもなお年間投資は前年の水準を下回るものと思われる。投資は、2014年から2015年までは増加基調に戻らないものと思われ、その頃でも増加は非常に控えめな水準にとどまるであろう。このように投資の増加が鈍い理由は、一つ目には、フィンランドの主要な輸出市場の伸びの低迷基調にあり、二つ目には、雇用動向の停滞および低水準の実質所得の伸びを反映した国内需要の低迷にある。投資対GDP比率は、今年も減少し続け、来年になってようやく増加基調に戻るものと予想される。

出所：財務省

公共投資

土木工事業に対する投資は、公共投資の40%強を占め、その他の建築が40%弱を、機械設備の購入が残りを占めている。公共投資の約70%を地方自治体が実施している。中央政府の投資は、主に土木工事業のプロジェクトが占めており、他方、地方自治体の全投資の過半数は住宅建設が占めている。中央政府および地方自治体の厳しい財政状態を考慮すると、公共投資は今後数年間わずかな伸びにとどまるものと予想される。

中央政府の投資は2012年にわずかに増加したが、昨年および一昨年とも、投資が刺激策により牽引されていたそれ以前の数年に比べると、かなり低い水準であった。中央政府の投資は、予測期間にわたり幾分増加し、政府の昨年の交通政策報告書に沿って新規交通網開発プロジェクトが開始される予定である。

地方自治体の投資支出は2012年も増加し続けた。しかしながら、今後数年間、地方自治体財政の緊縮化により、年間投資額は幾分減少する見込みである。地方自治体内には、とりわけ改築の必要性、人口増加中心地域における主要なインフラ・プロジェクトおよび現在進行中の構造改革を理由として、大きな投資圧力が存在している。しかしながら、かかる投資計画の実現は、地方自治体の現在の財政状態および借入れコストに大きく依存している。

出所：財務省

総生産

2012年、総生産は昨年より0.2%減少した。GDPは、春に減少傾向に転じ、年末までかかる傾向が続いた。かかる低迷は工業生産および建築双方の減少によるところが大きい。サービス部門の生産高は前年末からほとんど変化はなかった。サービス業のGDPへの貢献度はゆっくりと上昇し、現在70%となっている。長期間の景気低迷に伴い、雇用の伸びも停止し、労働市場における状況は年末にかけ悪化した。その結果、国内経済における生産性の伸びは失速した。生産性の伸びは2013年末にかけてゆっくりと勢いを増すものと予想される。年内の増加傾向にもかかわらず、前年末の低い生産性水準により、2013年の年間伸び率は0.5%未満にとどまるものと予想される。これにより、予測期間全体を通じて最も伸び率の低い年となるであろう。2014年、製造業に牽引されGDP成長率は1.5%となる見込みである。成長率はユーロ圏における段階的な回復、輸出需要の増加および継続的な低金利により強化される見込みである。2015年には、成長率は約2%に上昇し、その成長基盤は以前より拡大するものと予想される。

工業景況感および工業生産はともに前年末にかけて低下した。しかしながら、現在、初期的な反転の兆しがあり、工業部門における新規注文はわずかに増加し、予想生産量の減少は停止し、生産能力の縮小は設備稼働率を平常レベルに回復させた。フィンランドの主要市場地域において新たに悪い事態が発生しないと仮定すれば、輸出産業は2013年中に緩やかな成長基調に戻るものと予想される。全般的な景気低迷も国内市場に反映されている。サービス業生産高は昨年年初以降増加しておらず、サービス業界の企業の信頼感は依然として通常よりも低い。かかる信頼感において唯一ポジティブな兆しは、これ以上低下しないということである。消費者を顧客対象とするサービス業は年末にかけ反転すると見込まれている。かかる動向は年度初期における消費者の信頼感の回復および超低金利の継続により支えられている。しかしながら、失業は増加し続け、税金も増加し、国内購買力も未だ控え目であるため、サービス産業の回復は遅いと予想される。建設業の好転にはより時間がかかるものと思われる。同部門における信頼感は低下し続けており、新規計画許可の申請件数は建設生産高が当年もまた減少し続けることを示唆している。

出所：財務省

労働力

雇用は2012年第4四半期に急激に減少し始めた。しかしながら、雇用は昨年秋にかけ良好に増加していたため、年間平均被用者数は前年を0.4%上回った。被用者数は生産量の微減にもかかわらず増加したが、歴史的に見てもこれは極めて例外的である。このように良好な雇用動向と全般的な経済情勢が対照的になっている理由の一つは、工業部門の仕事が減少すると同時に労働集約性の高いサービス部門における新規の仕事が発生するという経済再編にある。労働時間は2011年からほとんど増加しておらず、2012年終盤には被用者数より急激に減少している。年末にかけ始まった雇用の悪化は、解雇件数の増加にも反映されていた。将来の労働需要の指標である求人数も2012年夏以降減少している。

最近の統計学上の証拠および主要な指標は、雇用は当年も減少傾向を続けることを示唆している。2013年、被用者数は0.5%減少するものと予想される。雇用状況は、近年生産性の伸びが非常に低迷していた企業が属する工業部門において、最も悪化するものと思われる。工業部門の生産性は、全体で過去3年間に約5%減少しており、生産量の伸びが低迷し続ける限り、必ず余剰人員の解雇を通じてでも生産性を向上させる必要性が生じるものと思われる。

2014年および2015年において、経済は成長し始めるものの、被用者数はわずかに増加するのみであると予想されている。概して、初期の経済成長は動きが遅いため、主に生産性の向上を通じて実現されるものと見込まれる。予測された生産量の伸びが進むと、事業は主に既存の労働力の労働時間を増やすことにより労働投入量を増加させると考えられている。実際に、成長の初期段階においては、労働時間の増加は被用者数の増加をわずかながら上回る。

初期の経済成長が雇用に対し重要な影響を与えるか否かを疑問視するさらなる理由は、労働市場においてますます明確になりつつある雇用のミスマッチの問題にある。現在の状況を2008年末現在のそれと比較すると、現在はより多くの求人数があるものの、失業中の求職者数もより多いということが明らかである。言い換えれば、労働市場の雇用のミスマッチの問題は、金融危機および景気後退の結果、より悪化している。その理由の一つは、多くの新しい仕事は、最大の失業を抱える部門および地域以外で創出されていることである。失業率は2012年夏以後上昇し始めたが、それでも2012年の平均失業率は2011年を少し下回っていた。2013年には、失業率は0.5%ポイント上昇し8.2%に達する見込みである。かつてない失業率上昇の抑制を手助けしている要因の一つは、人口の高齢化に伴い労働力が縮減し続けているため、悪化する雇用状況は同レベルの失業率の増加にそのまま置き換わることはない。その反面、経済成長が進んでも、雇用状況はゆっくりとしか回復しないと予測される。2014年には、労働市場の構造的な問題が失業者の雇用を阻んでいるため、失業率は0.1%ポイント以下の減少になるものと予想される。2015年には、失業はわずかながら速く減少するが、失業率は未だ7.8%に上ると予想される。フィンランドでは、予測期間にわたり、急激な人口統計学的変動が起こると見込まれている。労働年齢人口（15歳から64歳）は2011年から2012年の間に30,000人超減少したが、労働市場への参加率が上昇したため、労働力は実質的に増加した。労働市場への参加率は、2000年代には55歳から64歳の世代で大きく増加したが、若い世代（15歳から24歳）および主たる労働年齢世代（25歳から54歳）ではあまり変動は無かった。当年中、労働年齢人口は減少し続け、労働力は減少し始めるものと予想される。被用者数はわずかに増加するのみであるが、労働力の減少は、2014年および2015年の失業率の改善に反映されるものと予想される。2015年には、就業率は69.5%に上昇するものと見込まれる。

出所：財務省

費用および物価

昨年、名目国民所得純額の増加率は1.5%に減速した。国民所得の構成要素のうち、従業員報酬は2011年から3%強増加した。賃金総額の増加率は前年から3.2%に減少した。包括協定に基づく1度限りの賃金引上が2012年初頭に賃金総額を押し上げたが、同年後半には所得の伸びは前年から約2%に減少し、同時に悪化する雇用状況により賃金総額が減少し始めた。予想に反し、従業員のために支払われる社会保障料の増加は、四半期計算ベースの2012年の暫定データには現れず、このため予想社会保障料は今後の統計報告書において上方修正される必要があるかもしれない。従業員報酬の国民所得に占める割合は61%超に増加したが、このことは現在の経済情勢における報酬水準の比較的急激な上昇、ならびに他方で、低水準の財産所得および企業所得により説明される。

昨年、フィンランドにおいて、事業利益の目安である営業利益は2%強減少し、また、他国から/および他国への財産所得および企業所得を考慮にいれた場合、財産所得および企業所得は約4%減少した。初期の見積もりによれば、外国からフィンランドに対し支払われた財産所得は約15億ユーロ減少した。補助金控除後の製品および輸入品に係る税金は、昨年の増税を反映して4%超増加した。

当年中、従業員報酬の伸びは、雇用の悪化および賃金・給与の低迷の結果、昨年より低下するものと予想される。雇主負担の社会保障料は全体的に大きな変動は無いものと見込まれ、このため賃金総額に比例して増加するものと思われる。賃金総額の増加は、経済および雇用の回復により2014年から2015年において加速するものと予想されるが、2000年代の平均値を大きく下回るものと思われる。2014年から2015年には、雇用主の最大のグループである民間事業の雇用主の負担率が引上げられる予定であるため、社会保障料の増加率は賃金総額の増加率を上回るものと予想される。

2011年11月に労働市場の労使間で協議された包括協定は、2013年においても引き続き名目所得を増加に導いている。2011年には契約に基づく賃金上昇の貢献は2%であったのに対し、当該協定に基づく賃金の上昇は、2012年に賃金および給与所得の指標を3%弱押し上げたと推測されている。2012年の包括協定に基づく1度限りの150ユーロの支払いはまた、名目所得の急上昇にも貢献した。協議による賃金上昇以外の要因による影響を考慮すれば、昨年、名目賃金および給与所得は推定で3.5%増加した。

2013年、包括協定に基づく第2の増加は第1の増加より小さいため、賃金および給与所得の指標は低下するものと予測され、所得を押し上げる他の要因の影響は当年と同様の水準にとどまるものと見込まれる。今年、団体協約に基づく賃金上昇は、所得を平均1.8%押し上げるものと予想される。他の要因の影響を考慮すれば、賃金および給与所得の指標は2.4%上昇するものと予測される。

2014年および2015年の所得の伸びは、新たな団体協約による賃金および給与の増加に左右されるであろう。現段階では、かかる新協約の所得水準に対する影響を推測することさえ不可能であるため、本予測は所得が今年と同水準で増加し続けるとの技術的な仮定に基づいている。これにより、2014年および2015年には、賃金および給与所得の指標により測定すれば、名目所得は2.5%増加するものと予測される。これは、2000年代の平均3.8%を大幅に下回っているが、低迷気味の経済および停滞した雇用動向に合致している。

暫定データは、昨年、国民経済計算の平均所得、つまり国内賃金総額の全従業員の総労働時間に対する割合は、賃金および給与所得の指標と同じ3.5%増加したことを示唆している。2013年には、所得の伸びの鈍化に伴い、平均所得の増加は2.4%に低下するものと予想される。2013年には、労働時間が被用者数と同じ割合で減少するため、労働投入量は平均所得に影響を及ぼさないものと思われる。労働投入量の変動は、2014年および2015年においても限定的な影響しか及ぼさないものと予想され、賃金および給与所得の指標とほぼ同じ割合で増加するものと予想される。

昨年、賃金および報酬が包括協定に基づく名目所得とほぼ同様の増加を辿ったことから、単位労働コストの上昇は3.5%に急上昇したが、生産は縮小した。しかしながら、賃金総額増加の鈍化および経済成長の好転により、生産単位当りの労働コストは、今後数年間、より緩やかに上昇するであろう。

昨年、国内消費者物価指数による測定では、物価は平均2.8%上昇した。2012年中、インフレ率は年度初期の約3%から年末にかけて2%強に低下した。2013年、平均インフレ率は2012年よりかなり低下して、2.1%になるものと予測されている。年度初期に、インフレ率は年平均を下回り、年末にかけ上昇するものと予想される。付加価値税率の引上げはインフレ率を約0.6%ポイント押し上げるものと思われる。2014年、経済成長に弾みがつき間接税の増税が続くのに伴い、消費者物価は2.5%上昇するものと予想される。現在のデータによれば、予測期間の最終年度において物価を押し上げる重大要因が存在するとは考えられず、消費者物価は約2%の上昇になるものと予想される。

2012年初期、物価上昇は住宅費用、金利および輸送燃料により牽引されていた。燃料価格は、夏場前に例外的に下落傾向にあったが、これは当年のインフレ率にも影響を及ぼしている。夏季期間中、生鮮食品の価格は、とりわけフィンランドの短い生育期間における悪天候の影響により徐々に上昇し始め、食肉製品の価格は急激に上昇した。加工食品およびエネルギー製品の価格下落により、インフレは年末にかけ緩和し始め、同時に、基準金利の引下げによりインフレは大幅に後退した。他方、サービス業におけるインフレは、年末にかけ加速した。

2012年初期に、いくつかの間接税に係る改正が施行された。年初に、菓子類、ソフト・ドリンク、酒類およびたばこに対する増税が実施された。同時に、自動車燃料税が増額され、自動車税および年間自動車税がともに引上げられた。消費者物価もまた、限定サービスに係る試験的な付加価値税の軽減税率の終了、ならびに新聞および雑誌の定期購読に対する付加価値税率の0%から9%への引上げにより影響を受けた。かかる税制変更の影響のほとんどは、消費者物価全額に転嫁された。これらすべてを合わせると、税制変更は年間合計インフレ率の約1%ポイントを占めている。

2013年には、消費者物価指数は平均2.1%上昇するものと予想される。同年初期には、インフレ率は、2010年秋以降の最低水準である1.6%に下落した。かかる下落の原因は、前年年初に物価を押し上げたほとんどの増税の影響が消滅したことと、他方、付加価値税率の引上げが1月にはまだ全面的な影響を及ぼしていなかったことにある。また、基準金利引下げによるインフレ率低下の影響は2013年初期に最大になるものと思われる。

年度初期に見られたインフレの鈍化は例外的なものにとどまると予想される。夏までに、エネルギー製品価格のインフレは加速し始め、同時に金利低下の影響は減少し始めるものと予測される。しかしながら、年間ベースでは、エネルギー製品価格は適正範囲に保たれ、予測では、例えば、ユーロ建ての石油価格はほんのわずかの値上げにとどまると想定している。2014年年初には、輸送燃料および電気に係る税金が引上げられ、その価格を約2%押し上げると予測される。物価指数全体に対するエネルギー課税引上げの影響は、約0.1%ポイントである。

食料品価格は二重性の傾向を示してきた。生鮮食料品の価格が明確に上昇したのに対し、加工食品のインフレは鈍化した。食料品のインフレは、生鮮食料品価格の低下に伴い、今年年末にかけて鈍化するものと思われるが、とりわけ昨年終盤における農産物の生産者価格の高騰が原因となり、加工食品のインフレはあまり鈍化しないものと予想される。2014年には、酒類、たばこおよびソフト・ドリンクに対する税金が上げられる予定であり、このことは消費者物価指数を約0.4%ポイント上昇させる。2015年の菓子類に対する消費税の上げは、食料品価格を押し上げ、インフレ率を約0.1%ポイント上昇させるが、総体的に予測期間の終期にかけて食料品価格の上昇は適正なものになると思われる。

2012年終盤、消費者貸付における金利の引下げはいくつかのサービス業における価格上昇の効果に影を落とした。2013年には、サービス業におけるインフレは急速に進行し、金利引下げの影響は年度の最初の数ヶ月中に減少し始め、実際のインフレ率を押し上げるものと思われる。予測には、賃金上昇率がより低ければ、サービス商品の価格に対する上昇圧力は年度初期よりも年度末にかけて低下するであろうという仮定を含んでいる。しかしながら、多くの上昇要因に牽引されるため、インフレが再び低下するには幾分時間がかかるであろう。2014年から2015年においては、賃金および給与の上昇が鈍いと想定されているため、物価の上昇圧力は減少するものと思われるが、他方で基本金利の上昇はサービスの価格を押し上げるものと思われる。

より広範な経済環境を反映すれば、2013年のインフレは、過去数年間に比べ比較的緩やかであると思われる。間接税の増税がなければ、今年の予測インフレ率は約1.5%になっていたであろう（比較までに、過去10年間の平均インフレ率は1.8%であった。）。EU基準インフレ指数により測定すれば、フィンランドのインフレ率は、過去2年間ほとんど常に、ユーロ圏の平均インフレ率を上回っていた。この原因は、一方で、食料品、酒類およびたばこに係る消費税増税にあり、他方で、ユーロ圏と比較して常に高いサービスに係るインフレ率にある。当年および来年において、フィンランドのインフレ率はユーロ圏の平均を上回るものと思われ、フィンランドおよびユーロ圏の年間インフレ率が2%弱に低下することが見込まれる2015年まで、収束は見られないものと予想される。

出所：財務省

一般政府財政

2009年の景気後退により大幅に悪化した一般政府の財政状態は、経済回復、間接税の増税および経済刺激策の廃止を背景に改善した。それでも一般政府の収支は赤字が続いた。経済成長の低迷、人口の高齢化およびこれに伴う支出需要が、一般政府に対する主要な課題を創出している。2012年における一般政府赤字はGDPの2.3%であった。財政状態は、4年連続の赤字を記録した。一般政府の財政状態は今後数年間も赤字が続くものと予想される。

フィンランドの一般政府部門は、中央政府、地方自治体ならびに法定の所得関連年金保険およびその他の社会保障基金を管理する認定年金事業者である社会保障基金から構成される。景気循環による変動を最も受けやすい部門は、特に税収の景気循環感応度が高いことから、中央政府である。

2012年、中央政府の財政状態は10億ユーロ強悪化した。赤字対GDP比率は3.8%であった。赤字増大の主要因は、税収の伸び悩みであった。予算の計画期間の終期にかけて赤字は縮小していくものと予想されるが、中央政府の財政は引き続き明確な赤字にとどまる見込みである。

出所：財務省

地方自治体の財政状態

2012年、地方自治体の財政状態は悪化し、20億ユーロ近くの赤字となった。予測期間にわたり、地方自治体の財政は、とりわけ人口の高齢化およびこれに伴う社会福祉および医療サービスに対する需要の増加、ならびに地方自治体に対する中央政府の移転収支の削減による悪影響を受けるものと予想される。中期的には、地方自治体の財政は小規模な赤字にとどまるものと予測される。2012年には、所得関連年金基金における黒字が約5億ユーロ減少した。今後数年間において、年金支出の増加はかかる基金の黒字を大きく減少させるものと予想される。その他の社会保障基金は概ね収支を維持するものと思われる。税金比率、つまり、税金および一般政府により賦課される社会保障負担金の生産高に対する割合は、近年比較的安定していた。2012年の税金比率は43.5%であった。今年の税金比率は増税により上昇するものと思われる。

2014年から2017年においては、税金比率は平均44.2%になるものと予測される。2012年、支出率、つまり、一般政府の支出額のGDPに対する割合は56%であった。支出率は、中期的にはかかる水準にとどまるものと思われる。今年年初から、Yle税の導入により、フィンランド国営放送Yleは中央政府部門の下に分類されている。かかる変更は税金比率および支出率を約0.3%ポイント押し上げている。

出所：財務省

中期的傾向

赤字ではあるものの、フィンランドの一般政府の財政状態はEU内で最優良国の1つである。欧州委員会の2013年冬季予測によれば、2013年にはEU加盟国のうち6ヶ国のみがフィンランドより低い赤字となる見込みである。EUの安定成長協定に基づき、財政赤字は3%を超えてはならず、一般政府の債務対GDP比率は60%を超えてはならない。フィンランドは、2009年の景気後退の時期を通して、かかる目標値の範囲内にとどまるよう手を尽くし、以来かかる状態を維持している。今後数年間も、債務対GDP比率は60%の制限範囲内にとどまるものと予想される。2013年春のフィンランドの安定プログラムの改定により、フィンランド財政の新たな中期目標（以下「中期目標」という。）が設定される予定である。当該目標は、一般政府の構造的収支について規定しており3年毎に改定される。2013年年初に施行されたEU加盟国間の財政協定および当該協定に基づき規定される国内法は、上記の目標設定のための法的枠組みについて規定している。当該協定はまた、中期目標から大幅に乖離した場合に取るべき修正策または中期目標の調整方法についても規定している。

出所：財務省

()最近5年間の経済

(a) 国内総生産および国民所得の推移

国内総生産

	2008年	2009年	2010年(*)	2011年(*)	2012年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	185,670	172,318	178,796	189,489	194,500
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2000年の 価格に基づく)	166,035	151,858	156,905	161,263	160,900
価値の推移(%)	3.2	-7.2	3.8	6.0	2.6
総額の推移(%)	0.3	-8.5	3.3	2.8	-0.2
価格の推移(%)	2.9	1.5	0.4	3.1	2.8
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	34,944	32,276	33,336	35,173	35,928

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

国内需給バランス

(百万ユーロ)

項目	2008年	2009年	2010年(*)	2011年(*)	2012年(*)
供給					
国内総生産(時価)	185,670	172,318	178,796	189,489	194,500
財貨・サービスの輸入	79,991	61,539	69,736	78,644	78,400
総供給	265,661	233,857	248,532	268,133	272,900
需要					
財貨・サービスの輸出	86,958	64,352	72,005	77,251	77,300
最終消費支出	137,372	137,529	143,445	151,171	157,800
家計消費支出	95,639	94,170	99,221	104,994	109,500
政府消費支出	41,733	43,359	44,224	46,177	48,300
総固定資本形成	39,659	34,005	33,818	37,196	37,800
家計総固定資本形成	34,970	29,132	29,361	32,448	32,700
政府総固定資本形成	4,689	4,873	4,457	4,748	5,000
在庫品の変動	1,672	-2,029	-663	2,467	-1,200
総需要	265,661	233,857	248,605	268,085	271,700
統計上の不突合	0	0	-73	48	1,200

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

2008年 - 2012年の国民所得の分配(現在価格による)

(百万ユーロ)

	2008年	2009年	2010年(*)	2011年(*)	2012年(*)
賃金・給与	73,728	73,365	75,177	78,527	81,069
社会保障雇主負担	18,105	17,508	17,186	18,102	18,574
財産所得および企業所得純額	43,692	34,313	38,824	39,526	37,966
生産税および輸入税から補助金を控除した額 (一般政府部門)	21,423	20,662	21,268	24,135	25,152
国民所得純額	156,948	145,848	152,455	160,290	162,761

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

(b) 産業構造および主要産業の状況ならびに工業生産指数の推移

	(%)				
	2007年	2008年	2009年	2010年(*)	2011年(*)
農業・林業・狩猟・漁業	3.0	2.7	2.8	2.9	2.9
鉱業・採石業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
工業	23.3	21.5	16.8	17.4	17.2
電気・ガス・蒸気・空調供給	2.1	2.0	2.4	2.7	2.3
水道供給・下水処理・廃棄物管理等	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9
建設業	7.1	7.3	7.1	6.7	6.8
商業	9.7	10.2	10.0	9.8	10.3
ホテル・飲食業	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
運輸・倉庫・通信業	5.5	5.4	5.4	5.4	5.3
情報・通信業	4.8	4.8	5.1	5.0	5.0
金融仲介業	3.2	2.8	2.9	2.8	2.8
不動産およびその他の事業	10.3	10.8	11.9	11.8	11.9
専門事業・科学技術分野	4.2	4.3	4.5	4.4	4.5
行政・社会保障	2.8	3.2	3.3	3.4	3.5
行政・防衛、社会保障	5.7	5.8	6.4	6.2	6.1
教育	4.6	4.7	5.3	5.3	5.2
健康および社会福祉事業	8.3	8.7	9.9	9.8	9.9
芸術・娯楽	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3
その他のサービス	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9
基準価格による国内総生産 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	3.0	2.7	2.8	2.9	2.9
第二次産業	33.5	32.0	27.5	28.2	27.8
一般政府部門および民間サービス	63.5	65.3	69.6	69.0	69.3

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

上記の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2012年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

製造業

過去数年間における経済改革は、生産施設および生産設備への投資に反映されている。新しい生産設備に対する投資は適度にとどまっている。工業建設および倉庫建設への投資も低迷しており、機械設備に対する投資は、既存設備の交換または作業効率の改善だけに限られていた。当年の見通しは抑制的なままである。工業建設は前年よりさらに急激に落ち込むものと予想される。事業施設およびオフィスの建設は減少する見込みである。たとえば、ヘルシンキの大都市地域では、未だ事業施設の空室率が10%の供給過剰となっている。フィンランドおよび他の国々において、予測どおりあと数年間経済成長が低迷し続ければ、新規建築に対する投資は通常の水準を下回り続けるであろう。建築請負業者は生産力過剰に陥り、これは競争の激化および価格の低下を招くものと思われる。

機械設備および輸送機器に対する投資は、2012年と同様、2013年においてもわずかに減少し続けるものと予想される。2014年から2015年には、投資需要は幾分増加すると見込まれるが、2008年の金融危機以降と同様、資本償却が投資を上回るものと見られる。近年の工業設備稼働率の上昇により、かすかなプラスの兆しをもたらされたが、これは単に、一定の部門において生産能力以下で稼働していた生産施設の閉鎖を反映しているだけかもしれない。さらに、フィンランド産業連合が1月に発表した投資調査は、今年の特製造業投資の約10%の低下を予測している。エネルギー部門に対する投資は他の産業部門よりも高い水準にとどまるであろう。

エネルギー部門では、原子力発電所、フィンランド西部の天然ガス開発および電線類地中化を含む土木工事業を伴う多くのプロジェクトが始動しつつある。無形資産投資を含むその他の投資は、長期平均水準よりも緩やかではあるが、予測期間にわたり増加すると見込まれる。その理由の一つは、予想されるサービス部門の成長にある。

下表は、2011年の製造業における生産および雇用を表している。2012年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

製造業における生産と雇用 - 2011年

	施設	人員(1) (人)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
全産業	26,308	341,052	31,433	100.0
鉱業・採石業	957	5,316	1,222	3.9
金属鉱石採掘業	24	1,446	867	2.8
その他の鉱業・採石業	892	3,520	318	1.0
鉱業支援サービス業	41	350	37	0.1
製造業	22,936	317,869	25,221	80.2
食料品	1,743	29,902	2,166	6.9
飲料	87	3,277	368	1.2
織物	813	3,106	182	0.6
衣料	1,077	1,989	111	0.4
皮革・関連製品	218	1,489	84	0.3
木材・木材およびコルク製品（家具を除く）、 わらおよび編み上げ素材製品の製造	2,274	21,125	1,065	3.4
紙・紙製品	242	20,764	2,615	8.3
印刷・記録媒体の複製	1,182	8,896	548	1.7
コークス・石油精製品	19	2,422	433	1.4
化学薬品・化学製品	362	12,143	1,767	5.6
基礎薬品・医薬品	37	4,251	853	2.7
ゴム・プラスチック製品	643	12,875	993	3.2
その他の非金属鉱業製品	927	13,916	1,016	3.2
卑金属	182	14,491	1,204	3.8
加工金属製品（機械・設備を除く）	4,907	38,026	2,346	7.5
コンピューター・電子機器・光学機器	576	28,077	1,792	5.7
電気機器	444	16,260	1,226	3.9
機械・設備・家電機器	1,565	43,689	3,949	12.6
自動車・トレーラー・セミトレーラー	273	6,409	405	1.3
その他の輸送機器	411	7,705	358	1.1
家具	1,049	7,322	364	1.2
その他の製造業	1,334	4,084	268	0.9
機械設備の修理・設置	2,570	15,648	1,108	3.5
電気・ガス・蒸気・空調供給	894	10,833	4,117	13.1
水道供給・下水処理・廃棄物管理・再生事業	1,521	7,035	873	2.8
水資源収集・処理・供給	701	902	288	0.9
下水処理	173	404	91	0.3
廃棄物回収・処理・処分・資源回収	601	5,389	460	1.5
再生事業・その他の廃棄物管理サービス	46	340	33	0.1

(注)(1) 有給従業員合計

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

次の表は2005年から2012年までのフィンランドにおける工業生産指数（2010年 = 100）を示している。

工業生産指数（2010年 = 100）

	産業部門（TOL2008に基づく）	
	産業合計	変化率（％）
2005年	100.0	0.00
2006年	109.6	9.60
2007年	114.6	4.56
2008年	115.5	0.79
2009年	94.6	-18.10
2010年	100.0	5.71
2011年	101.7	1.70
2012年(*)	99.5	-2.16

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局

サービス業

サービス業生産高も、2012年第3四半期にわずかに低迷に陥り、現在、サービス業からの付加価値は2011年末より0.2%減少している。一方で、昨年、サービス業における景気循環動向は内部的整合性を示し、民間および公共ともサービス業生産高は2012年中盤に縮小したが、他方では、かかる構図は崩れ、不動産部門等は年度初期の例外を除き明確な成長を示したのに対し、運輸からの付加価値は年末に回復した例外を除きほとんど全く増加しなかった。しかしながら、年度の最終時期において、経済状況は改善し、サービス業生産高の減少は同年第4四半期に停止し、公共サービス、金融仲介業および保険業は増加し始めた。2012年、サービス業生産高は平均で0.5%前年を上回った。

サービス業における見通しは、他の主要な経済部門よりも明るい。事業調査の結果は、大規模および小規模サービス業者双方の将来予測が改善していることを示唆しており、需要の低迷が成長に対する唯一最大の障害であるが、これは工業または建設業における場合に比べ問題の度合いがはるかに小さい。しかしながら、サービス業の約4分の3が事業部門に対し提供されるため、サービス業生産高が増加し始めるためには、工業および建設業の生産高が明確な成長路線を進まなくてはならない。人口の高齢化により生じている高齢者サービスに対する需要の増加は、少なくとも今後数年間は公共サービスを大きく押し上げることはないと思われる。さらに、個人消費が抑制されると予想されるため、貿易は年度初期にはほとんど成長の見込みはないものと予測される。実際、サービス業において最良の見通しを示しているのは、情報・通信サービスおよび不動産サービスである。後者の部門においては、6社中1社以下が需要不足に直面していると述べている。対照的に、金融仲介業および保険業においては、見通しは過去最悪の状態である。さらに、運輸会社の予測は急速に悪化し続けている。

2013年には、年間サービス業生産高の伸び率は約0.5%未満にしか達しないであろう。来年は、工業および建設業が活力を増すのに伴い、需要は上向き始め、サービス業は約1.5%の伸び率を記録する見込みである。2015年には、伸び率は2000年代の平均値である2%近くに達する見込みであり、年末までに生産高水準は2008年末より約4%増加する見込みである。

(c) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

(%)

項目	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
卸売物価指数(2005年=100)	109.3	115.4	107.0	113.1	122.6	126.3
消費者物価指数(2005年=100)	104.1	108.3	108.3	109.7	113.5	116.7
賃金指数(2005年=100)	110.8	118.6	117.3	119.3	124.9	129.2

出所：フィンランド統計局

(d) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。

労働力資源の状況

(年平均：千人)

項目	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
平均人口	5,313	5,339	5,363	5,388	5,414
15歳から64歳までの労働年齢人口	4,004	4,025	4,043	4,059	4,075
労働力	2,703	2,678	2,672	2,682	2,690
就業	2,531	2,457	2,447	2,474	2,483
農業・林業・漁業	119	119	115	110	109
製造業・鉱業・エネルギー・水道供給	443	406	388	384	382
建設業	186	175	172	176	175
卸売業・小売業、輸送・倉庫、宿泊・飲食業	311	296	298	303	300
情報・通信業	95	94	95	99	101
金融業・保険業・不動産業	71	70	71	75	74
専門事業・科学技術分野	253	244	250	253	261
行政・防衛、社会保障(O)	117	116	117	116	113
教育(P)	165	164	174	179	175
医療・社会福祉(Q)	382	388	379	396	409
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	136	138	139	141	142
業種不明(X)	12	9	12	11	11
失業	172	221	224	209	207
非労働力	1,301	1,347	1,372	1,376	1,385
労働力率(%)	67.5	66.5	66.1	66.1	66.0
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	70.6	68.3	67.8	68.6	69.0
失業率(%)	6.4	8.2	8.4	7.8	7.7

出所：フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

(e) 社会保障制度

2012年における社会的支出のレベルは、約570億ユーロであった。フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを越えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

(f) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

雇用情勢は近年、大幅に改善しているが、来年初頭から減速を始めると見られている。労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働力供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

総合指針

2008年 - 2010年成長と雇用のための総合指針は、マクロおよびミクロ経済に関する指針に加えて雇用に関する指針を定めている。

総合指針は、すべてのEU加盟国および欧州共同体に適用される。同指針は、EU加盟各国が策定した国家改革プログラムに定める改革政策の一貫性を図るためのものであり、成長および雇用のために欧州共同体レベルで実施すべきあらゆる措置を網羅した共同体リスボンプログラム（2008年 - 2010年）によって補完される。

フィンランドの2012年安定プログラムの改定

安定プログラムはカタイネン首相の政府プログラム、2011年12月21日に国会の承認を得た予算および2012年3月に発布された第1次補正予算ならびに2013年から2016年における支出制限に係る中央政府の決定およびこれが依拠した予測に基づいている。

2012年、フィンランドのGDPは0.8%増加する見込みである。かかる増加は、個人消費によるところが大きい。輸出に関する見通しは依然暗く、フィンランドは世界貿易において市場シェアを失い続けるであろう。2013年には、輸出は回復し、民間投資は再び増加し始めるものと予想される。

中期的には、GDP成長率は徐々に低下するものと思われる。2013年から2016年において、GDPは平均2%弱の伸びになるものと予想される。経済の成長予測は、人口の年齢構造の急速な変化による労働供給量の減少により悪影響を受けるものと予想される。

一般政府の財政状態は、プログラムの期間中に改善すると予想されるが、景気後退前の大幅な黒字に回復することはないであろう。改定版持続可能性予測によれば、一般政府財政がより長期的に持続可能な状態を保つには、2016年には一般財政黒字はGDPの約4%となっていなければならない。

2009年の安定プログラムにおいては、フィンランドの一般政府財政の中期目標はGDPの0.5%の構造的黒字に設定されていた。予測によれば、早急な調整策およびその他の構造的要因により一般政府財政は改善し、プログラム期間中に中期目標は達成されるものと見込まれる。同時に、一般政府の債務の増加率は、GDP成長率と同レベルになる見込みである。

() 貿易および国際収支

() 概要

貿易指標

(1997年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2008年	145	126	153	150
2009年	106	118	116	137
2010年	113	129	126	150
2011年	113	140	132	169
2012年	112	141	124	176

(注)(1)単価指数、CPA

出所：税関局

経常収支

経常収支は2011年に赤字に転落し、2012年年初もかかる状態が続いた。しかしながら、3月には経常収支は黒字に近づいた。支払残高に基づく貿易収支は、2012年第1四半期には3億ユーロの赤字であったが、その1年前には2億ユーロの赤字であった。

2012年第1四半期のサービス移転および経常移転に係るデータは暫定数値であるが、これらに基づけば、サービス勘定残高は2億ユーロの黒字であったが、全体では経常収支赤字は増加した。所得収支は4億ユーロの黒字であった。

本書作成時点においては、2012年におけるフィンランドの経常収支および国際投資の流れ全体に関する報告書は入手不可能であった。

国際投資ポジション

純国際投資ポジションは、他国に対する異なる経済部門の債務を表す財務収支に相当するストック変数である。純国際投資ポジションは、投資の流れに加え、株価および為替レート等の再評価による調整も反映している。投資ポジションと経常収支を比較する際には、誤差および脱漏にも注意を払わなければならない。

フィンランドの2012年第1四半期における純国際投資ポジションは200億ユーロであったが、これは純資産が負債を超えていることを意味する。純負債は2009年末に資産に転じ、以降着実に増加している。

純国際投資ポジションにおける株式は、2012年末現在800億ユーロに上った。株式は2008年の対外債務額を上回った。かかる増加の主要因は、非金融機関の事業部門の株式資本の減少であり、これはまた国内株価の低下を反映している。純資産の最大割合は、雇用年金機関およびその他の社会保障基金による投資ファンドの持分保有によるものであるが、2012年3月末現在、その株式資産純額は550億ユーロに上った。

貸付け、債券およびデリバティブ等のさまざまな金利関連商品から成る対外債務は、2008年以降増加し1990年代の水準を超えた。対外債務は、2012年3月末現在、600億ユーロに上った。政府債務純額は、2008年以降310億ユーロ増加した。債券による政府債務純額も増加した。

()最近5年間の計数

(a) 標準国際貿易分類(*)による分野および商品別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
		%		%		%		%		%
輸出合計	65,513.0	100.0	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0	56,777.4	100.0
食料品および生きた動物	1,177.1	1.8	995.7	2.2	1,105.0	2.1	1,360.4	2.4	1,362.8	2.4
食用に適さない原材料(燃料を除く)	3,241.5	4.9	2,171.0	4.8	3,559.1	6.8	4,048.3	7.2	4,254.5	7.5
皮革類(仕上げをしていないもの)	298.4	0.5	233.1	0.5	506.0	1.0	570.4	1.0	671.2	1.2
木材およびコルク	1,330.0	2.0	1,033.3	2.3	1,302.6	2.5	1,326.9	2.3	1,371.0	2.4
パルプおよびくず紙	1,075.5	1.6	574.1	1.3	1,242.8	2.4	1,390.7	2.5	1,363.7	2.4
化学製品および関連製品	5,401.4	8.2	4,577.2	10.2	5,870.2	11.2	6,333.0	11.2	6,341.8	11.2
製品	18,293.4	27.9	12,632.3	28.1	16,566.5	31.6	18,037.0	31.9	16,807.8	29.6
木材製品(家具を除く)	953.9	1.5	578.4	1.3	683.3	1.3	745.0	1.3	723.3	1.3
紙、板紙、その製品	7,814.5	11.9	6,426.1	14.3	7,406.6	14.1	7,591.0	13.4	7,404.7	13.0
繊維製品(衣類を除く)	341.7	0.5	262.9	0.6	257.7	0.5	269.6	0.5	258.4	0.5
非鉄金属	2,428.2	3.7	1,517.7	3.4	2,300.8	4.4	2,393.6	4.2	2,342.7	4.1
機械類、輸送設備	28,639.1	43.7	18,129.2	40.4	16,913.9	32.3	16,575.5	29.3	16,534.7	29.1
輸送設備	1,673.8	2.6	2,595.8	5.8	1,525.9	2.9	1,320.7	2.3	1,342.6	2.4
雑工業品	3,324.7	5.1	2,708.4	6.0	2,978.6	5.7	3,169.3	5.6	3,392.5	6.0
家具	247.5	0.4	132.3	0.3	124.9	0.2	121.5	0.2	113.5	0.2
その他	5,435.7	8.3	3,682.8	8.2	983.1	1.9	1,532.4	2.7	1,675.1	3.0

(百万ユーロ)

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
		%		%		%		%		%
輸入合計	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	60,260.8	100.0	59,158.1	100.0
食料品および生きた動物	2,586.9	4.2	2,610.0	4.2	2,848.8	5.5	3,230.3	5.4	3,458.9	5.8
食用に適さない原材料(燃料を除く)	5,393.5	8.7	2,659.1	4.3	4,581.6	8.9	5,202.4	8.6	4,834.9	8.2
燃料、潤滑油および電力	4,488.9	7.2	7,249.6	11.7	9,487.9	18.4	13,069.0	21.7	12,985.6	22.0
化学製品および関連製品	6,468.4	10.4	5,065.6	8.2	5,921.9	11.5	6,623.8	11.0	6,922.8	11.7
製品	7,634.8	12.3	5,205.5	8.4	6,351.5	12.3	7,085.5	11.8	6,631.8	11.2
繊維製品(衣類を除く)	586.5	0.9	458.9	0.7	529.9	1.0	576.6	1.0	566.1	1.0
鉄鋼	2,376.0	3.8	1,540.8	2.5	1,812.0	3.5	2,033.7	3.4	1,656.1	2.8
機械類、輸送設備	21,574.7	34.8	13,863.1	22.3	14,755.2	28.7	16,702.4	27.7	15,967.3	27.0
輸送設備	516.4	0.8	2,046.5	3.3	662.0	1.3	3,833.8	6.4	3,336.3	5.6
雑工業品	5,216.1	8.4	4,626.3	7.5	5,071.0	9.8	5,553.2	9.2	5,630.8	9.5
その他	8,720.8	14.0	1,971.0	3.2	1,689.0	3.3	2,012.3	3.3	1,932.6	3.3

(注)(*) 国際連合の標準国際貿易分類
出所：税関局

国別対外貿易状況
 仕向地別輸出

(百万ユーロ)

地域および国	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	419.4	0.6	312.6	0.7	317.1	0.6	351.5	0.6	347.1	0.6
ベルギー	1,636.0	2.5	1,223.0	2.7	1,518.0	2.9	1,576.5	2.8	1,733.0	3.1
チェコ共和国	350.3	0.5	232.6	0.5	242.2	0.5	272.0	0.5	261.0	0.5
デンマーク	1,380.6	2.1	873.3	1.9	1,007.6	1.9	1,159.0	2.0	1,041.2	1.8
フランス	2,287.8	3.5	1,652.8	3.7	1,774.8	3.4	1,756.0	3.1	1,688.8	3.0
ドイツ	6,557.1	10.0	4,624.8	10.3	5,264.3	10.1	5,621.9	9.9	5,237.6	9.2
ハンガリー	352.0	0.5	246.8	0.5	247.9	0.5	263.3	0.5	372.7	0.7
イタリア	2,161.1	3.3	1,340.0	3.0	1,365.5	2.6	1,348.7	2.4	1,338.4	2.4
オランダ	3,368.4	5.1	2,624.6	5.8	3,545.1	6.8	3,809.5	6.7	3,560.6	6.3
ノルウェー	1,969.1	3.0	1,344.6	3.0	1,405.9	2.7	1,596.3	2.8	1,803.5	3.2
ポーランド	2,104.6	3.2	1,423.3	3.2	1,358.0	2.6	1,579.1	2.8	1,411.1	2.5
ポルトガル	316.8	0.5	309.0	0.7	159.8	0.3	156.2	0.3	115.7	0.2
スペイン	1,887.6	2.9	1,021.1	2.3	1,066.6	2.0	986.6	1.7	834.6	1.5
スウェーデン	6,578.1	10.0	4,404.9	9.8	5,986.9	11.4	6,729.6	11.9	6,283.3	11.1
スイス	549.1	0.8	525.2	1.2	626.1	1.2	731.5	1.3	841.0	1.5
英国	3,595.2	5.5	2,348.7	5.2	2,503.8	4.8	2,911.4	5.1	2,884.9	5.1
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	461.0	0.7	455.0	1.0	625.7	1.2	901.4	1.6	595.3	1.0
日本	1,179.4	1.8	729.5	1.6	878.6	1.7	972.6	1.7	1,063.5	1.9
アメリカ合衆国	4,146.0	6.3	3,482.1	7.8	3,671.5	7.0	2,904.0	5.1	3,580.0	6.3
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	1,179.4	1.8	4,044.1	9.0	4,689.0	9.0	5,329.8	9.4	5,688.2	10.0
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	100.9	0.2	64.3	0.1	102.3	0.2	138.2	0.2	117.2	0.2
ブラジル	603.8	0.9	598.2	1.3	544.9	1.0	543.3	1.0	725.1	1.3
コロンビア	83.4	0.1	64.4	0.1	53.3	0.1	65.4	0.1	80.9	0.1
総計	65,513.0	100.0	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0	56,777.4	100.0
そのうち										
EU諸国	36,646.5	55.9	24,945.9	55.6	28,811.6	55.0	31,498.3	55.6	30,453.7	53.6
OECD諸国	44,184.0	67.4	31,243.0	69.6	36,324.1	69.4	38,308.5	67.7	37,705.1	66.4

(注) EU：オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

原産地国別輸入

(百万ユーロ)

地域および国	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	555.8	0.9	402.3	0.9	464.3	0.9	516.5	0.9	522.4	0.9
ベルギー	1,410.6	2.3	962.1	2.2	1,222.6	2.4	1,270.1	2.1	1,256.4	2.1
チェコ共和国	618.8	1.0	517.6	1.2	611.8	1.2	703.7	1.2	615.8	1.2
デンマーク	1,454.7	2.3	1,167.8	2.7	1,238.1	2.4	1,315.8	2.2	1,361.5	2.2
フランス	2,108.7	3.4	1,945.0	4.5	2,012.1	3.9	196.2	3.3	1,807.6	3.3
ドイツ	8,707.4	14.0	6,312.6	14.6	6,835.7	13.3	7,489.6	12.4	7,281.7	12.3
ハンガリー	384.5	0.6	284.6	0.7	253.6	0.5	246.1	0.4	210.9	0.4
イタリア	1,865.9	3.0	1,219.6	2.8	1,428.6	2.8	1,589.4	2.6	1,582.1	2.7
オランダ	2,604.2	4.2	1,976.6	4.6	2,798.3	5.4	3,112.0	5.2	3,326.9	5.6
ノルウェー	1,676.7	2.7	1,003.9	2.3	1,195.4	2.3	1,945.9	3.2	2,161.0	3.7
ポーランド	1,099.4	1.8	887.3	2.1	929.9	1.8	1,177.4	2.0	1,185.5	2.0
ポルトガル	282.8	0.5	188.7	0.4	298.2	0.6	292.7	0.5	282.4	0.5
スペイン	805.0	1.3	544.3	1.3	670.9	1.3	790.2	1.3	741.3	1.3
スウェーデン	6,167.7	9.9	4,306.1	10.0	5,219.6	10.1	6,043.6	10.0	6,219.8	10.5
スイス	552.3	0.9	471.8	1.1	586.6	1.1	645.7	1.1	668.0	1.1
英国	2,570.1	4.1	1,449.2	3.4	1,602.5	3.1	1,773.5	2.9	1,752.1	3.0
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	672.5	1.1	286.8	0.7	344.8	0.7	521.7	0.9	345.9	0.6
日本	1,253.0	2.0	848.0	2.0	905.3	1.8	926.2	1.5	737.0	1.2
アメリカ合衆国	1,853.4	3.0	1,486.1	3.4	1,766.5	3.4	2,218.2	3.7	1,969.9	3.3
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	10,140.4	16.3	7,026.2	16.2	9,163.0	17.8	11,246.0	18.7	10,579.4	17.9
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	46.5	0.1	21.0	0.0	21.3	0.0	46.8	0.1	47.0	0.1
ブラジル	615.4	1.0	465.1	1.1	627.5	1.2	839.9	1.4	810.3	1.4
コロンビア	62.1	0.1	27.5	0.1	67.5	0.1	68.0	0.1	61.7	0.1
総計	59,616.0	100.0	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	59,158.1	100.0
そのうち										
EU諸国	33,460.0	56.1	34,005.0	54.8	24,377.4	56.4	28,308.2	55.0	31,343.3	52.4
OECD諸国	40,271.3	67.6	40,800.8	65.7	28,117.6	65.0	32,476.4	63.1	36,715.3	62.1

(注)EU：オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

(b) 日本との貿易の状況

フィンランドの日本への輸出額、フィンランドの日本からの輸入額およびそれらの総輸出額または総輸入額に占める割合は、次のとおりである。

	輸出(F.O.B.)		輸入(C.I.F.)	
	金額(百万ユーロ)	割合(%)	金額(百万ユーロ)	割合(%)
2007年	1,173.9	1.8	1,606.2	2.7
2008年	1,179.4	1.8	1,253.0	2.0
2009年	729.5	1.6	848.0	2.0
2010年	878.6	1.7	905.3	1.8
2011年	972.6	1.7	926.2	1.5
2012年	1,063.5	1.9	737.0	1.2

出所：税関局

主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
		%		%		%		%		%
輸出	1,179.4	100.0	729.5	100.0	878.6	100.0	972.6	100.0	1,063.5	100.0
食料品および生きた動物	21.0	1.8	18.4	2.5	18.0	2.0	17.1	1.8	18.5	1.7
食用に適さない原材料(燃料を除く)	187.6	15.9	129.3	17.7	175.0	19.9	190.2	19.6	202.8	19.1
皮革類(仕上げをしていないもの)	1.9	0.2	2.1	0.3	1.9	0.2	5.7	0.6	3.1	0.3
パルプおよびくず紙	16.2	1.4	14.4	2.0	15.0	1.7	14.9	1.5	17.2	1.6
化学製品および関連製品	116.0	9.8	99.9	13.7	129.0	14.7	123.5	12.7	149.7	14.1
製品	476.7	40.4	293.6	40.3	355.6	40.5	404.1	41.5	361.4	34.0
木材製品(家具を除く)	65.2	5.5	60.4	8.3	83.7	9.5	98.6	10.1	88.0	8.3
紙、板紙、その製品	98.5	8.3	107.9	14.8	104.1	11.8	129.9	13.4	114.0	10.7
繊維製品(衣類を除く)	2.0	0.2	2.2	0.3	2.5	0.3	3.3	0.3	4.5	0.4
非鉄金属	295.8	25.1	110.9	15.2	147.0	16.7	149.1	15.3	125.5	11.8
機械類、輸送設備	317.7	26.9	130.2	17.8	131.5	15.0	164.7	16.9	257.0	24.2
雑工業品	59.6	5.1	57.5	7.9	69.0	7.9	72.6	7.5	73.5	6.9
家具	2.5	0.2	1.0	0.1	1.3	0.1	1.5	0.2	1.8	0.2
その他	0.8	0.1	0.5	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(百万ユーロ)

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
		%		%		%		%		%
輸入	1,253.0	100.0	848.0	100.0	905.3	100.0	926.2	100.0	737.0	100.0
食料品および生きた動物	0.7	0.1	0.9	0.1	1.0	0.1	0.8	0.1	1.1	0.1
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4.2	0.3	1.6	0.1	2.0	0.2	2.5	0.3	2.7	0.4
化学製品および関連製品	66.2	5.3	69.7	5.6	87.0	9.6	97.6	10.5	86.3	11.7
化学元素、化合物	14.4	1.1	15.0	1.2	13.9	1.5	17.3	1.9	19.2	2.6
プラスチック原料	10.5	0.8	4.9	0.4	7.6	0.8	18.5	2.0	19.5	2.7
製品	52.3	4.2	34.5	2.8	35.7	3.9	36.2	3.9	33.0	4.5
繊維製品(衣類を除く)	4.2	0.3	3.5	0.3	3.9	0.4	4.4	0.5	3.5	0.5
鉄鋼	17.3	1.4	11.3	0.9	9.4	1.0	6.5	0.7	5.8	0.8
機械類、輸送設備	1,016.6	81.1	651.6	52.0	653.6	72.2	675.5	72.9	526.9	71.5
輸送設備	1.0	0.1	193.0	15.4	220.2	24.3	207.3	22.4	123.5	16.8
雑工業品	111.4	8.9	89.0	7.1	97.6	10.8	86.0	9.3	83.7	11.4
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	25.4	2.0	25.7	2.0	24.6	2.7	21.3	2.3	20.9	2.8
その他雑工業品	54.8	4.4	32.9	2.6	41.6	4.6	29.4	3.2	22.2	3.0
その他	0.6	0.0	0.8	0.1	7.2	0.8	4.0	0.4	2.6	0.4

出所：税関局、外国貿易統計

(c) 国際収支の状況

フィンランドの国際収支

(百万ユーロ)

	2011年	2012年11月	2012年12月	12ヶ月間の 変動総額
経常収支	-3,052	162	-530	-3,335
商品	-1,436	384	-532	191
サービス	313	129	126	-696
収益	-286	-139	87	-1,294
経常移転	-1,643	-212	-212	-1,536
資本収支	198	17	17	198
金融収支	10,271	209	-301	17,674
直接投資	-1,578	822	-5,358	-5,885
ポートフォリオ投資	9,225	1,571	-4,884	12,625
その他の投資	2,319	-1,894	9,722	10,984
準備資産	-320	24	-21	-494
金融派生商品	624	-313	240	445
誤差および脱漏	-7,416	-387	815	-14,537

本統計は、記載年度末から2年以上経過後、その内容が確定する。

(d) 外貨準備の推移および外国為替相場の動向

外貨準備の推移

欧州中央銀行の外貨準備資産の管理は、ユーロシステム参加国の中央銀行の間で行われてきた。欧州中央銀行のために管理されている外貨準備資産は、米ドル建ておよび日本円建ての資産ならびに金から構成される。外貨準備資産の管理は、各国中央銀行が原則的に1つのポートフォリオのみを管理できるという前提に基づいている。2010年末に、フィンランド銀行とエストニア中央銀行は、2011年年初のエストニアの経済通貨同盟への加盟を機に、共同管理に合意した。当該2ヶ国の外貨準備資産に対する統合持分は1つの投資ポートフォリオを構成し、ユーロシステムにおける外貨準備資産の管理全体により高い効率性をもたらしている。欧州中央銀行の外貨準備資産のフィンランドおよびエストニアによる統合持分は米ドル建てであり、2011年年初からフィンランド銀行において管理されている。ユーロシステムによる為替介入は欧州中央銀行の資産を利用して実施されるため、安全性および流動性が外貨準備資産投資の基本要件である。

投資された外貨準備資産の通貨配分は固定されている。欧州中央銀行は、利益比較のために外貨準備資産における通貨のためのベンチマーク・ポートフォリオを設定している。欧州中央銀行はまた、外貨準備資産のリスク管理につき責任を負っている。2012年末現在、欧州中央銀行の外貨準備資産ポートフォリオの価値は約648億ユーロであった。欧州中央銀行に代りフィンランド銀行が管理する米ドル建て外貨準備資産は、約912.4百万ユーロに上った。欧州中央銀行の年次報告書において、その外貨準備資産の管理に関する詳細情報が記載されている。

2008年 - 2012年のフィンランド銀行の準備資産

(百万ユーロ)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
金	980.0	1,208.0	1,664.0	1,918.0	1,988.0
IMFからの受取勘定	349.0	294.0	425.0	639.3	779.0
外貨為替資産	4,665.0	5,129.0	3,683.0	3,919.0	4,313.0
準備資産合計	5,994.0	6,631.0	5,772.0	6,476.3	7,080.0

出所：フィンランド銀行

外国為替相場の動向

次の表は2008年から2012年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンドおよびスウェーデン・クローナとユーロの交換比率の年平均値である。

対ユーロ為替レートによる1ユーロに対する主要通貨価値（年平均値）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1ユーロ当たり米ドル	1.4708	1.3948	1.3257	1.3920	1.2848
1ユーロ当たり日本円	152.45	130.34	116.24	110.96	102.49
1ユーロ当たり英ポンド	0.79628	0.89094	0.85784	0.86788	0.81087
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	9.6152	10.6191	9.5373	9.0298	8.7041

出所：フィンランド銀行

()外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）および金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2012年7月	7,550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：東証銀行業株価指数連動型上場投資信託(証券コード：1615)	2012年12月	7,750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2013年4月	16,300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1622)	2013年4月	290,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1633)	2013年4月	1,056,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2013年5月	13,750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1622)	2013年5月	511,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1633)	2013年5月	862,000,000 円	該当なし

(3) 上場投資信託受益証券の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

上場投資信託受益証券に関して当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成25年6月27日午後5時15分現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第11期)(自 平成23年7月9日 至 平成24年7月8日)
平成24年9月27日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第12期中)(自 平成24年7月9日 至 平成25年1月8日)
平成25年3月28日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：東証銀行業株価指数連動型上場投資信託）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第10期)(自 平成23年7月16日 至 平成24年7月15日)
平成24年9月27日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第11期中)(自 平成24年7月16日 至 平成25年1月15日)
平成25年3月28日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信）

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第5期)(自 平成23年7月16日 至 平成24年7月15日)
平成24年9月26日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第6期中)(自 平成24年7月16日 至 平成25年1月15日)
平成25年3月27日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信）

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第5期)(自 平成23年7月16日 至 平成24年7月15日)
平成24年9月26日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第6期中)(自 平成24年7月16日 至 平成25年1月15日)
平成25年3月27日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の
 変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼ
 すと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年8月27日満期円建 早期償還 条項付 日経平均株価連動債券	2008年8月	23,800,000,000円 (1) (未償還額： 23,299,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	33,000,000米ドル (1) (未償還額： 32,400,000米ドル)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年1月	10,728,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2013年2月	14,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年3月	1,597,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月22日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型）	2013年3月	1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	8,414,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	32,520,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2013年4月	28,600,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月9日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年4月	1,099,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月12日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年4月	1,085,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2013年4月	8,443,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建 債券	2013年4月	2,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2013年4月	3,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2013年4月	500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月28日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2013年4月	2,747,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2013年5月	1,910,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2013年5月	8,180,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月13日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,154,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年5月	1,140,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年5月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2013年5月	5,371,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年5月	2,747,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 期限前償還 条項付 ノックイン条項付 ボーナスクーポン条項付 日経平均株 価連動 円建債券	2013年5月	493,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年5月	2,186,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2013年6月	5,128,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン 債券(満期償還額225連動型)	2013年6月	22,610,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン 債券(満期償還額225連動型)	2013年6月	19,600,000 豪ドル	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ハンセン中国企業指数（H株指数）

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、H株指数の変動によって差異が生じることがある。従って、H株指数の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) H株指数連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数（H株指数）参照円建債券（H株ノックイン60）	2011年3月	5,368,000,000円(1) (未償還額： 3,185,000,000円)	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(C) ダウ工業株30種平均

(1) 理由

下記債券の償還額および期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ダウ工業株30種平均の変動によって差異が生じることがある。従って、ダウ工業株30種平均の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ダウ工業株30種平均連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	3,563,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2013年5月	1,910,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2013年5月	2,723,000,000 円	該当なし

(D) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン 円建債券	2013年5月	13,080,000,000 円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	14,691.41	10,639.71	11,339.30	10,857.53	10,395.18	
	最低	7,162.90	7,054.98	8,824.06	8,160.01	8,295.63	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
	最高	9,104.17	9,178.12	9,232.21	9,055.20	9,446.01	10,395.18
	最低	8,365.90	8,555.11	8,679.82	8,534.12	8,661.05	9,432.46

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ハンセン中国企業指数（H株指数）

H株指数の過去の推移(終値ベース)

(単位：香港ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	16,139.46	13,751.65	14,204.13	13,684.06	11,826.76	
	最低	4,990.08	6,582.23	10,729.05	8,102.58	9,020.34	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
	最高	9,711.57	9,962.17	9,849.06	10,742.79	10,833.73	11,436.16
	最低	9,166.71	9,280.25	9,020.34	9,828.22	10,199.60	10,458.91

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) ダウ工業株30種平均

ダウ工業株30種平均の過去の推移(終値ベース)

(単位：米ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	13,058.20	10,548.51	11,585.38	12,810.54	13,610.15	
	最低	7,552.29	6,547.05	9,686.48	10,655.30	12,101.46	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
	最高	13,075.66	13,275.20	13,596.93	13,610.15	13,245.68	13,350.96
	最低	12,573.27	12,878.88	13,035.94	13,077.34	12,542.38	12,938.11

出典：ブルームバーグ・エルピー

(4) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	最高	4,339.23	2,992.08	3,017.85	3,068.00	2,659.95	
	最低	2,165.91	1,809.98	2,488.50	1,995.01	2,068.66	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
	最高	2,340.31	2,490.27	2,549.56	2,574.19	2,581.69	2,659.95
	最低	2,151.54	2,263.36	2,436.54	2,456.54	2,427.32	2,582.36

出典：ブルームバーグ・エルピー